YMFG

Disclosure 2019

REPORT
2019.9
山口フィナンシャルグループ
ディスクロージャー2019中間期
資料編
【令和1年9月期】

YMFG
Yamaguchi
Financial Group

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 山 口 銀 行
株式会社 もみじ銀行
株式会社 北九州銀行

プロフィール(2019年12月末現在)

YMFG Yamaguchi Financial Group

名称	株式会社 山口フィナンシャルグループ
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
設立年月日	2006年10月2日
資本金	500億円

■山口フィナンシャルグループ連結子会社

山口銀行

名称	株式会社 山口銀行
本店所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	銀行業
創業年月日	1878年11月25日
創立年月日	1944年3月31日
資本金	100億円
拠点数	【国内】131カ所(本・支店109、出張所22) 【海外】4カ所(支店3、駐在員事務所1)

もみじ銀行

名称	株式会社 もみじ銀行
本店所在地	広島市中区胡町1番24号
業務内容	銀行業
創業年月日	1923年11月2日
資本金	100億円
拠点数	【国内】112カ所(本・支店98、出張所14)

北九州銀行

名称	株式会社 北九州銀行
本店所在地	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号
業務内容	銀行業
設立年月日	2010年10月1日 (2011年10月3日開業)
資本金	100億円
拠点数	【国内】37カ所(本・支店37)

ワイエム証券

名称	ワイエム証券株式会社
本店所在地	下関市豊前田町3丁目3番1号 (海峡メッセ下関2階)
業務内容	証券業務
設立年月日	2007年7月3日
資本金	12億7千万円

保険ひろば

名称	株式会社 保険ひろば
本社所在地	周南市五月町1番38号
業務内容	保険代理業務・銀行代理業務
設立年月日	2005年8月23日
資本金	4,000万円

ワイエム ライフプランニング

名称	株式会社 ワイエムライフプランニング
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	保険代理業務・銀行代理業務
設立年月日	2016年6月30日
資本金	1億円

ワイエムアセット マネジメント

名称	ワイエムアセットマネジメント株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	投資運用業務
設立年月日	2016年1月4日
資本金	2億円

やまぎんカード

名称	株式会社 やまぎんカード
本社所在地	下関市細江町2丁目2番1号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1983年5月9日
資本金	3,000万円

with 井筒屋ウィズカード

名称	株式会社 井筒屋ウィズカード
本社所在地	北九州市小倉北区船場町1番1号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1991年1月10日
資本金	1億円

ワイエム コンサルティング

名称	ワイエムコンサルティング株式会社
本社所在地	下関市細江町2丁目2番1号
業務内容	各種コンサルティング業務
設立年月日	1992年3月25日
資本金	8,500万円

YMFG ZONE プラニング (YM-ZOP)

名称	株式会社 YMFG ZONEプラニング
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	地域に関する調査研究・コンサルティング業務
設立年月日	2015年7月21日
資本金	3,000万円

YM CAREER

名称	株式会社 YMキャリア
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	有料職業紹介事業
設立年月日	2019年7月22日
資本金	3,000万円

Data Quic

名称	株式会社 データ・キュービック
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	データ分析・AIソリューション業務、 情報発信・プロモーション業務
設立年月日	2018年6月22日
資本金	5,000万円

ワイエム保証

名称	株式会社 ワイエム保証
本社所在地	下関市田中町6番1号
業務内容	信用保証業務
設立年月日	2003年6月18日
資本金	6,200万円

ワイエムリース

名称	ワイエムリース株式会社
本社所在地	下関市南部町19番7号
業務内容	リース業務
設立年月日	1983年5月9日
資本金	3,000万円

三友

名称	三友株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	不動産賃貸業務
設立年月日	1952年6月18日
資本金	5,000万円

もみじ地所

名称	もみじ地所株式会社
本社所在地	広島市中区胡町1番24号
業務内容	不動産賃貸業務
設立年月日	1988年4月1日
資本金	8,000万円

■山口フィナンシャルグループ持分法適用関連会社

ワイエムセゾン

名称	ワイエムセゾン株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	クレジットカード等の商品企画・開発業務
設立年月日	2007年8月29日
資本金	2,500万円

もみじカード

名称	もみじカード株式会社
本社所在地	広島市中区銀山町4番10号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1982年9月6日
資本金	5,000万円

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

YMFG中期経営計画2019…… 2
資本の状況…… 5
主な経営指標の推移…… 5
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況…… 6
中間財務諸表（連結）…… 7
リスク管理債権の状況（連結）…… 15
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項） 16
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）…… 18
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）…… 22
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項） 55
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項） 56
中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて 58
報酬等に関する開示事項（連結）…… 64

山口銀行

経営環境と業績の概況…… 66
主な経営指標の推移…… 66
中間財務諸表（単体）…… 67
財務諸表に係る確認書…… 73
損益の状況…… 74
有価証券関係…… 75
デリバティブ取引関係…… 77
営業の状況…… 79
　預金業務…… 79
　融資業務…… 80
　証券業務…… 83
　信託業務…… 84
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 85
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）…… 87
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）…… 90
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項） 122
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項） 123
報酬等に関する開示事項（単体）……125

もみじ銀行

経営環境と業績の概況……127
主な経営指標の推移……127
中間財務諸表（単体）……128
財務諸表に係る確認書……134
損益の状況……135
有価証券関係……136
デリバティブ取引関係…… 138
営業の状況…… 140
　預金業務…… 141
　融資業務…… 142
　証券業務…… 145
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 146
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）…… 147
報酬等に関する開示事項（単体）…… 157

北九州銀行

経営環境と業績の概況…… 159
主な経営指標の推移…… 159
中間財務諸表（単体）…… 160
財務諸表に係る確認書…… 166
損益の状況…… 167
有価証券関係…… 169
デリバティブ取引関係…… 170
営業の状況…… 171
　預金業務…… 171
　融資業務…… 172
　証券業務…… 176
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 177
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）…… 178
報酬等に関する開示事項（単体）…… 186

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

YMFG中期経営計画2019

1. 概要

山口フィナンシャルグループは、2019年に新たな中期経営計画「YMFG中期経営計画2019」をスタートさせました。この計画において、地域の社会課題を解決するエコシステムを形成する事業モデルとして「地域共創モデル」を確立するとともに、銀行業やコンサルティングといった「金融モデル」を深化・進化させることにより、CSV（Creating Shared Value 共通価値の創造）経営を実践し、社会価値（社会課題解決）と経済価値（自社利益獲得）の両立を目指します。

2. 理念・目標

ミッション
（社会において当社が果たすべき使命）

「志」を以って地域の豊かな未来を共創する

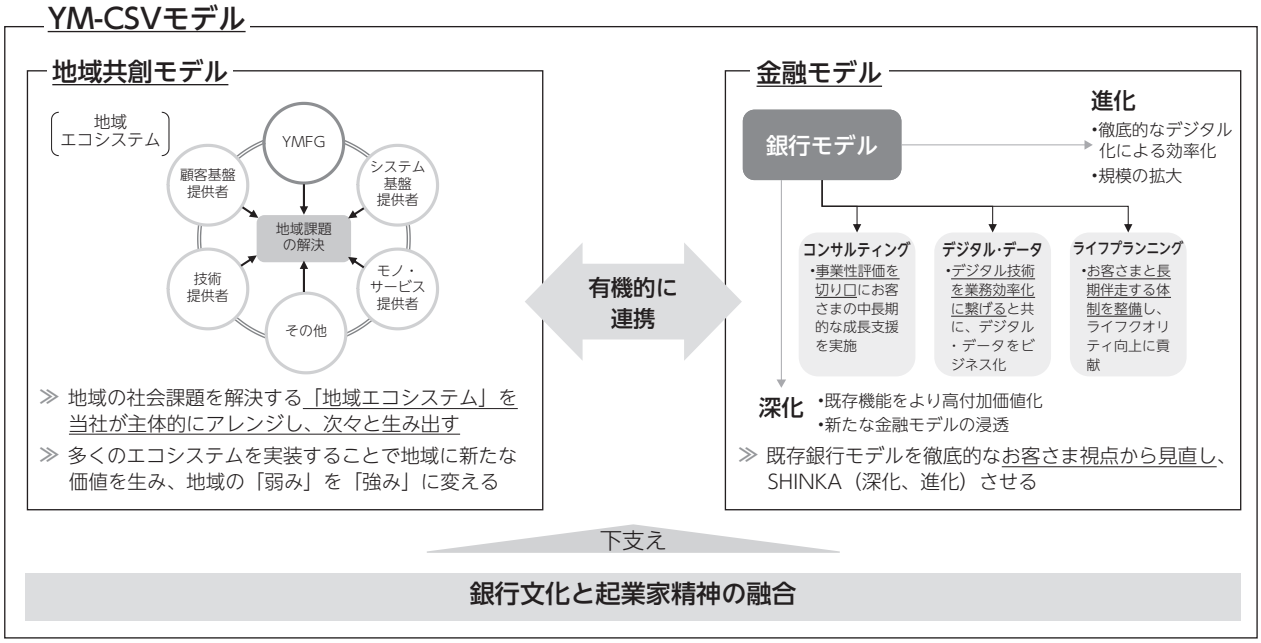
目指すべき姿
（組織として当該計画期間中に果たすべき目標）

金融の枠を超え、
圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、
社会課題を解決する
リージョナル・バリューアップ・カンパニー
（地域価値向上会社）

計数目標

項目（連結）	2018年度（実績）	2021年度（計画最終年度）
ROE	3.5%	**5.0%以上**
配当性向	23.2%	**30%以上**
総自己資本比率	13.62%	**12%以上**

3. ビジネスモデル



オリジナルのCSV*（共通価値の創造）経営モデル【＝YM-CSVモデル】を確立し、
地域の社会価値の向上と当社の経済価値の向上を両立する

＊Creating Shared Value：経営戦略フレームワークの一つ。共通価値の創造を通じて、企業の経済利益活動と社会的価値の創出の両立を目指す

4. 基本目標

基本目標1　地域共創モデルの確立

≫ 地域の社会課題を解決する地域エコシステムを、地域の皆さまを巻き込みながら当社が中心となって次々と生み出すモデル（＝地域共創モデル）を確立する
≫ 社会課題の解決を通じて地域価値を向上させると共に、SDGs（持続可能な開発目標）に即した地域社会の実現に寄与する

基本目標2　金融モデルの“SHINKA”

≫ 徹底的な顧客代理・顧客最適化*の観点から、既存の銀行モデルを2つの軸で“SHINKA”（①深化、②進化）させ、お客さまにとってより高付加価値で便利な金融モデルを提供する
≫ 機能の高付加価値化や新たな金融モデルの浸透を図る（深化）と共に、徹底的なデジタル化による効率化、規模の拡大（進化）を進める

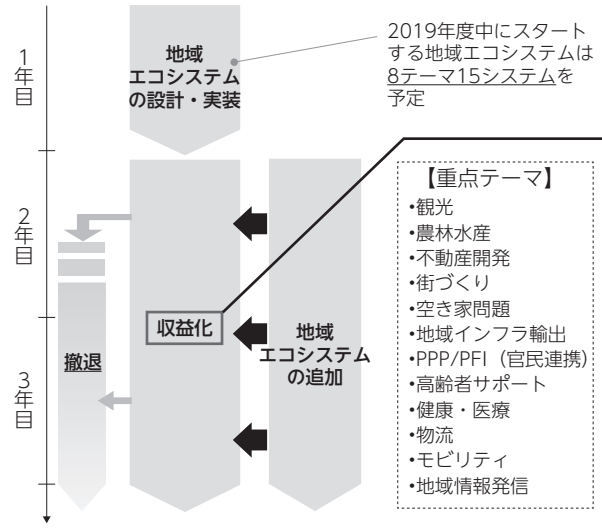
基本目標3　銀行文化と起業家精神の融合

≫ CSV（共通価値の創造）経営に応じた企業文化や社員の考え方・行動に変革する
≫ 銀行文化の良い面は残しながらこれから重要となる起業家精神を融合させ、基本目標1と2を強力に推進する原動力とする

＊常にお客さまの目線でその時々のお客さまに最も適したサービスや提案を行う

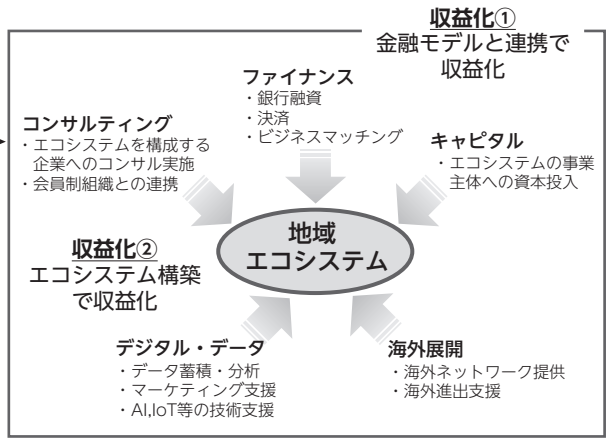
基本目標1　地域共創モデルの確立

地域共創モデル



≫ 当社がリーダーシップを取って、地域エコシステムを適宜、入替を行いつつ次々と生み出す体制を整備

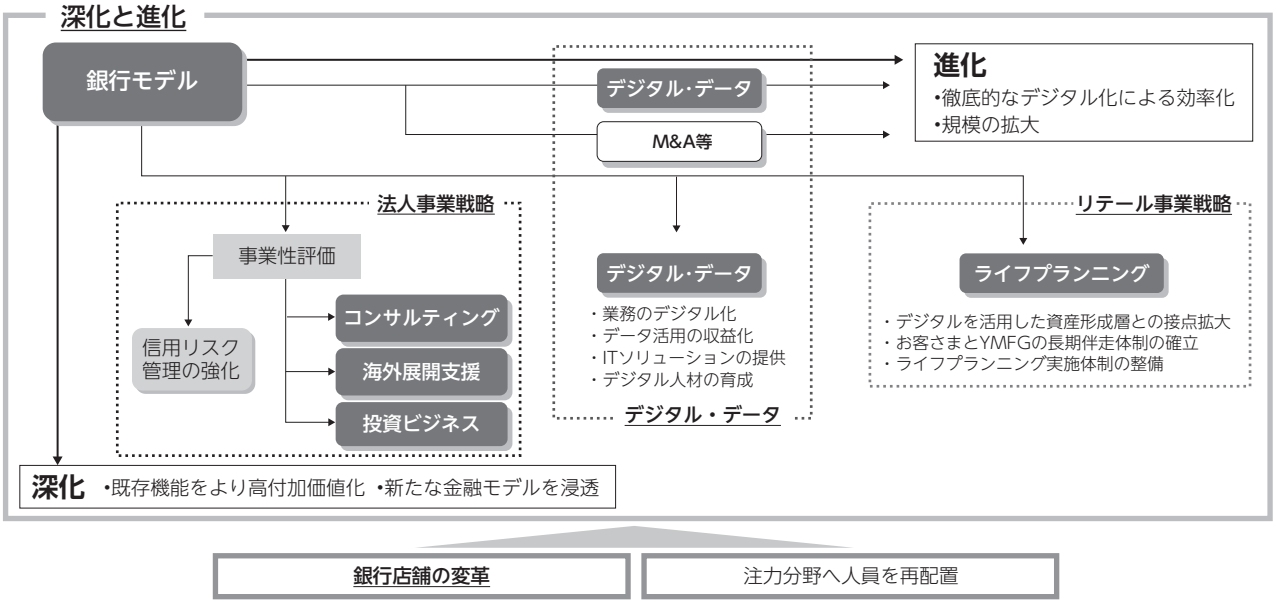
収益化



≫ 収益化する方法は大きく2つを想定
≫ ①地域エコシステムに金融モデルの各機能を連携させることで収益化
≫ ②エコシステム構築により実業に参入して収益化
（観光、広告会社、不動産、商社　…etc ）

基本目標2　金融モデルの“SHINKA”

金融モデルの“SHINKA”



銀行店舗の変革　｜　注力分野へ人員を再配置

基本目標3　銀行文化と起業家精神の融合

変革を支える組織風土の醸成

これから求められるもの

主な提供価値・サービス

共通価値創造機能の確立

≫ 既存金融での価値創造が難しくなる中、新たな社会的価値向上へ取組みが必要
≫ 地域活性化こそが社会的価値の高い地域金融機関の果たすべき使命
≫ 社会的価値向上へ取組むことが最終的には経済的価値向上に繋がる（共通価値の創造）

必要な文化・精神

起業家精神の発揮

≫ 地方創生を行う上でイノベーションを起こすことは必須
≫ そのためには外向きかつ未来志向の考え方で、顧客・地域ニーズに敏感に対応する姿勢が重要
≫ 前例踏襲を良しとせず、積極的にリスクを取りに行く

≫ 社会的信用
≫ 統制のとれた規律ある組織
≫ 正確かつ迅速な事務処理　…etc

補い合って”融合”させ新たな文化を創る施策を実施

・熱塊サークル（自発的サークル活動）
・他流試合（異業種出向）
・キャリア公募、ジョブトライアル制度
・人事制度改定（抜擢等柔軟な人事を実現）
・長期的リレーション構築を促進する人材配置
・スペシャリスト向け人事制度の導入
・昇格特例・飛び級制度等の導入
・テレワーク、フレックスタイム制度の導入
・短時間勤務の拡充、復職制度の導入　… etc

≫ 前例踏襲しない考え方
≫ 積極的リスクテイク
≫ 高速PDCA、試行錯誤　…etc

資本の状況

■ 資本金の状況（2019年9月末現在）

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等（2019年9月末現在）

株式数

発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	11,913名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部）	

注　株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況（2019年9月末現在）
普通株式

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,084	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,995	4.30
株式会社山田事務所	7,512	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	6,976	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	6,469	2.53
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	5,747	2.25
株式会社トクヤマ	5,165	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	4,929	1.93
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	4,500	1.76
住友生命保険相互会社（常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	4,041	1.58
計	70,421	27.58

※1.上記のほか、当社が自己株式として9,096,968株（発行済株式総数に対する割合3.44%）を保有しております。
※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況（2019年9月末現在）
普通株式

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況（2019年9月末現在）
普通株式

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況（2019年9月末現在）
普通株式

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

（単位：百万円）

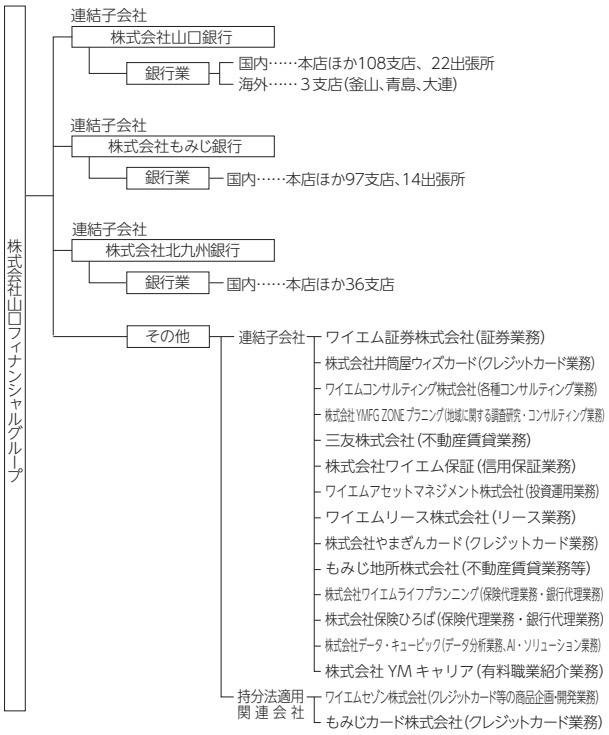
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	81,655	82,829	86,705	161,280	162,590
連結経常利益	27,209	19,136	18,438	47,824	33,430
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	18,780	13,015	12,815	32,916	23,148
連結中間包括利益（連結包括利益）	28,266	7,717	6,451	47,268	652
連結純資産額	643,777	664,339	664,951	660,451	660,957
連結総資産額	10,335,866	10,366,773	10,318,566	10,366,547	10,304,139
1株当たり純資産額	2,588円68銭	2,649円46銭	2,593円16銭	2,653円60銭	2,580円74銭
1株当たり中間（当期）純利益	76円29銭	54円85銭	50円49銭	133円65銭	94円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	63円37銭	45円91銭	47円15銭	111円22銭	83円27銭
連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.84%	14.23%	13.78%	13.29%	13.62%
連結Tier1比率（国際統一基準）	14.56%	14.22%	13.69%	13.29%	13.58%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	14.56%	14.19%	13.65%	13.29%	13.55%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2019年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

（2019年9月30日現在）



■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響により、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資を中心として、製造業の投資計画が引き続き増加しました。また、個人消費は、天候不順の影響により、一部で弱含む動きもみられましたが、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

＜当社グループの業績＞

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等を主因として、前年同期比38億76百万円増加して867億5百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比45億74百万円増加して682億66百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億98百万円減少して184億38百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億円減少して128億15百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年度末比632億円増加して9兆2,939億円となりました。

貸出金は前年度末比849億円増加して7兆4,932億円、有価証券は前年度末比55億円増加して1兆4,035億円となりました。

総資産は前年度末比144億円増加して10兆3,185億円となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	929,130	930,676
	コールローン及び買入手形	183,963	87,058
	買入金銭債権	6,890	6,195
	特定取引資産	1,538	1,267
	金銭の信託	24,406	41,080
	有価証券	1,597,610	1,403,581
	貸出金	7,235,530	7,493,283
	外国為替	24,560	25,346
	リース債権及びリース投資資産	16,880	19,408
	その他資産	197,551	183,947
	有形固定資産	94,068	92,875
	無形固定資産	11,020	10,885
	退職給付に係る資産	46,492	39,772
	繰延税金資産	1,105	1,500
	支払承諾見返	49,323	42,890
	貸倒引当金	△53,301	△61,203
	資産の部合計	**10,366,773**	**10,318,566**

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
負債の部	預金	8,776,928	8,854,769
	譲渡性預金	553,314	439,224
	コールマネー及び売渡手形	46,190	42,342
	債券貸借取引受入担保金	108,610	119,821
	特定取引負債	548	451
	借用金	28,296	28,244
	外国為替	219	220
	新株予約権付社債	49,187	32,376
	その他負債	56,520	71,647
	賞与引当金	3,363	2,593
	退職給付に係る負債	1,860	2,770
	役員退職慰労引当金	281	291
	利息返還損失引当金	17	10
	睡眠預金払戻損失引当金	1,465	1,183
	ポイント引当金	80	73
	役員株式給付引当金	261	357
	特別法上の引当金	27	27
	繰延税金負債	15,066	3,478
	再評価に係る繰延税金負債	10,868	10,838
	支払承諾	49,323	42,890
	負債の部合計	**9,702,433**	**9,653,615**
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	58,986	58,655
	利益剰余金	481,238	498,698
	自己株式	△21,473	△14,332
	株主資本合計	**568,750**	**593,021**
	その他有価証券評価差額金	54,018	39,292
	繰延ヘッジ損益	247	△1,058
	土地再評価差額金	24,525	24,455
	退職給付に係る調整累計額	10,368	2,864
	その他の包括利益累計額合計	**89,159**	**65,554**
	新株予約権	208	127
	非支配株主持分	6,220	6,248
	純資産の部合計	**664,339**	**664,951**
	負債及び純資産の部合計	**10,366,773**	**10,318,566**

注　中間連結財務諸表について
当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	**82,829**	**86,705**
資金運用収益	50,693	47,304
うち貸出金利息	38,468	38,496
うち有価証券利息配当金	11,574	8,344
役務取引等収益	12,319	11,060
特定取引収益	1,569	716
その他業務収益	10,237	18,138
その他経常収益	8,009	9,486
経常費用	**63,692**	**68,266**
資金調達費用	4,832	5,450
うち預金利息	3,046	2,919
役務取引等費用	4,473	4,570
特定取引費用	－	7
その他業務費用	13,404	14,752
営業経費	36,266	34,937
その他経常費用	4,715	8,548
経常利益	**19,136**	**18,438**
特別利益	**0**	**16**
固定資産処分益	0	12
移転補償金	－	3
特別損失	**38**	**192**
固定資産処分損	27	70
減損損失	11	122
税金等調整前中間純利益	**19,098**	**18,262**
法人税、住民税及び事業税	**5,659**	**6,435**
法人税等調整額	**241**	**△972**
法人税等合計	**5,901**	**5,462**
中間純利益	**13,196**	**12,799**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	180	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	**13,015**	**12,815**

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間純利益	**13,196**	**12,799**
その他の包括利益	△5,478	△6,347
その他有価証券評価差額金	△5,911	△6,414
繰延ヘッジ損益	414	211
退職給付に係る調整額	18	△145
中間包括利益	**7,717**	**6,451**
親会社株主に係る中間包括利益	7,540	6,464
非支配株主に係る中間包括利益	177	△12

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,882	470,696	△22,107	559,471
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,481		△2,481
親会社株主に帰属する中間純利益			13,015		13,015
自己株式の取得				△21,116	△21,116
自己株式の処分		△1,896		21,749	19,853
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△1,896	10,541	633	9,279
当中間期末残高	50,000	58,986	481,238	△21,473	568,750

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,926	△167	24,532	10,349	94,641	358	5,978	660,451
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,481
親会社株主に帰属する中間純利益								13,015
自己株式の取得								△21,116
自己株式の処分								19,853
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,908	414	△7	18	△5,482	△150	241	△5,390
当中間期変動額合計	△5,908	414	△7	18	△5,482	△150	241	3,888
当中間期末残高	54,018	247	24,525	10,368	89,159	208	6,220	664,339

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,684	488,620	△14,794	582,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,806		△2,806
親会社株主に帰属する中間純利益			12,815		12,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△28		462	434
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△28	10,078	461	10,511
当中間期末残高	50,000	58,655	498,698	△14,332	593,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,710	△1,270	24,525	3,009	71,975	208	6,263	660,957
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,806
親会社株主に帰属する中間純利益								12,815
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								434
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,417	211	△69	△145	△6,421	△81	△15	△6,517
当中間期変動額合計	△6,417	211	△69	△145	△6,421	△81	△15	3,994
当中間期末残高	39,292	△1,058	24,455	2,864	65,554	127	6,248	664,951

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,098	18,262
減価償却費	3,088	2,961
減損損失	11	122
のれん償却額	175	177
持分法による投資損益（△は益）	△4	△3
貸倒引当金の増減（△）	1,611	4,155
賞与引当金の増減額（△は減少）	131	3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,788	△1,097
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62	△135
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10	57
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△207	△97
ポイント引当金の増減額（△は減少）	9	2
資金運用収益	△50,693	△47,304
資金調達費用	4,832	5,450
有価証券関係損益（△）	△4,626	△12,795
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	717	△1,029
為替差損益（△は益）	△5,608	6,479
固定資産処分損益（△は益）	27	57
特定取引資産の純増（△）減	△24	197
特定取引負債の純増減（△）	55	△117
貸出金の純増（△）減	△77,694	△84,896
預金の純増減（△）	37,836	△23,107
譲渡性預金の純増減（△）	△63,343	86,328
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,502	△1,308
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,586	429
コールローン等の純増（△）減	△105,013	△47,157
コールマネー等の純増減（△）	△16,098	△91,123
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	61,726	52,111
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,708	△6,796
外国為替（負債）の純増減（△）	92	△75
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△845	△1,299
資金運用による収入	47,010	46,984
資金調達による支出	△4,961	△5,655
その他	7,685	△5,687
小計	△153,353	△105,910
法人税等の支払額	△10,652	△3,872
法人税等の還付額	－	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△164,005**	**△108,424**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,221,492	△1,705,323
有価証券の売却による収入	1,224,188	1,658,762
有価証券の償還による収入	116,378	57,132
金銭の信託の増加による支出	△2,180	△11,190
金銭の信託の減少による収入	17,885	1,664
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△1,553
有形固定資産の売却による収入	4	26
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	**131,605**	**△1,848**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,481	△2,806
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△20,112	△0
自己株式の処分による収入	197	196
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△22,397**	**△2,613**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**12**	**△3**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△54,786**	**△112,889**
現金及び現金同等物の期首残高	**957,345**	**1,015,558**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**902,558**	**902,669**

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　17社

会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社ＹＭキャリア

(連結の範囲の変更)

株式会社ＹＭキャリアは、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社北九州経済研究所は、株式会社ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニングを存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社　1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　　2社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社　1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　17社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) 金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：7年～50年

その他：2年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号　2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
(13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(18) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(19) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
(20) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(従業員持株ＥＳＯＰ信託)
当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の充実を目的とした、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」を導入しております。
(1) 取引の概要
当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末938百万円、728千株であります。
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末1,124百万円であります。

(株式給付信託（ＢＢＴ))
当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（ＢＢＴ)」を導入しております。
(1) 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末541百万円、561千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	27百万円
出資金	1百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

48,158百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,081百万円
延滞債権額	67,277百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
   3カ月以上延滞債権額　1,310百万円
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額　11,450百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額　95,120百万円
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   32,979百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   　現金預け金　13百万円
   　有価証券　319,787百万円
   　計　319,800百万円
   担保資産に対応する債務
   　預金　22,523百万円
   　債券貸借取引受入担保金　119,821百万円
   上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
   有価証券　8,899百万円
   また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
   保証金　2,178百万円
   公金事務取扱担保金　1,198百万円
   金融商品等差入担保金　12,039百万円
   為替決済差入担保金　70,000百万円
   金融先物取引証拠金　1,010百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
   融資未実行残高　924,481百万円
   　うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　780,028百万円
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価を行った年月日
   　1998年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   　土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
   減価償却累計額　76,850百万円
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
   8,489百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
   株式等売却益　7,588百万円
   金銭の信託運用益　1,029百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
   給与・手当　15,880百万円
   減価償却費　2,961百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
   金融派生商品費用　81百万円
   株式等売却損　1,694百万円
   貸倒引当金繰入額　6,006百万円
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	建物	0百万円
その他	営業用資産・遊休資産（売却予定資産）	土地・建物	121百万円
合計			122百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。
銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。
営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地87百万円、建物34百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	10,749	0	363	10,387	(注)1,2,3
合計	10,749	0	363	10,387	

（注）1．自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
また、自己株式の減少株式数363千株は、当社グループ従業員持株会への売却による減少261千株、新株予約権の権利行使による減少85千株、株式給付信託（ＢＢＴ）の権利行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による売渡による減少0千株であります。
2．従業員持株ＥＳＯＰ信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に990千株及び当中間連結会計期間末株式数に728千株含まれております。
3．株式給付信託（ＢＢＴ）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に578千株及び当中間連結会計期間末株式数に561千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

当社	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					127	
合計		—					127	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	2,806（注）	11.00	2019年3月31日	2019年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託及び株式給付信託（ＢＢＴ）に対する配当金17百万円を含めております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日取締役会	普通株式	3,063（注）	利益剰余金	12.00	2019年9月30日	2019年12月10日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託及び株式給付信託（ＢＢＴ）に対する配当金15百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	930,676百万円
定期預け金	△16,419百万円
その他預け金	△11,588百万円
現金及び現金同等物	902,669百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

①有形固定資産

主として、事務機器であります。

②無形固定資産

ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	111
1年超	770
合計	881

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	930,676	930,676	—
(2) コールローン及び買入手形	87,058	87,058	—
(3) 金銭の信託	41,080	41,080	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,026	9,187	160
その他有価証券	1,378,023	1,378,023	—
(5) 貸出金	7,493,283		
貸倒引当金（＊1）	△58,085		
	7,435,198	7,553,531	118,332
資産計	**9,881,063**	**9,999,557**	**118,493**
(1) 預金	8,854,769	8,855,082	312
(2) 譲渡性預金	439,224	439,224	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	119,821	119,821	—
負債計	**9,413,816**	**9,414,129**	**312**
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,728	2,728	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,213)	(2,213)	—
デリバティブ取引計	**515**	**515**	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	7,015
②組合出資金等（＊3）	9,516
合　計	16,531

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,593円16銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	664,951百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,375百万円
うち新株予約権	127百万円
うち非支配株主持分	6,248百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	658,575百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(※)	253,966千株

（※）従業員持株ＥＳＯＰ信託及び株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,290千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益	50円49銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	12,815百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
うち中間優先配当額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,815百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	253,808千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47円15銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	224百万円
うち支払利息（税額相当額控除後）	224百万円
普通株式増加数	22,763千株
うち新株予約権付社債	22,590千株
うち新株予約権	172千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

（注）従業員持株ＥＳＯＰ信託及び株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,406千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

(2018年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(2019年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	14,551	15,081
延滞債権額	60,546	67,277
3カ月以上延滞債権額	1,638	1,310
貸出条件緩和債権額	12,134	11,450
合　計	**88,871**	**95,120**

注　部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第8条第2項）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年度中間期	ロ 2018年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26		普通株式に係る株主資本の額	589,958	565,999	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	108,655	108,986	1-a,1-b
2		うち、利益剰余金の額	498,698	481,238	1-c
1c		うち、自己株式の額（△）	14,332	21,473	1-d
26		うち、社外流出予定額（△）	3,063	2,750	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b		普通株式に係る新株予約権の額	127	208	
3		その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	65,554	89,159	
5		普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	52	87	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	655,692	655,455	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,305	8,507	
8		うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,415	2,770	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,889	5,736	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	32	－	
11		繰延ヘッジ損益の額	△1,058	247	5
12		適格引当金不足額	－	589	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,902	3,236	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15		退職給付に係る資産の額	27,657	32,331	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	－	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27		その他Tier1 資本不足額	－	－	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	37,843	44,909	
普通株式等Tier1 資本					
29		普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	617,849	610,546	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,706	1,413	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,706	1,413	

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年度中間期	ロ 2018年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) －（ホ)）(ヘ)	1,706	1,413	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（(ハ) +（ヘ)）(ト)	619,555	611,960	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
48－49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	413	364	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,542	57	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	81	57	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,461	－	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,956	422	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（(チ) －（リ)）(ヌ)	3,956	422	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) +（ヌ)）(ル)	623,511	612,382	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,524,203	4,301,720	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) ／（ヲ)）	13.65	14.19	
62	連結Tier1 比率（(ト) ／（ヲ)）	13.69	14.22	
63	連結総自己資本比率（(ル) ／（ヲ)）	13.78	14.23	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50	1.88	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	1.88	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファー比率	10.50	9.88	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,362	60,897	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,054	5,250	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,845	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	81	57	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	408	381	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,461	－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	25,741	24,430	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注1）別紙様式により記載しております。
（注2）自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第8条第3項第1号イ）

持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

（2）持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第8条第3項第1号ロ）

持株会社グループに属する連結子会社は17社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング・情報発信業
株式会社ＹＭキャリア	有料職業紹介業

（3）持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第8条第3項第1号ハ）

持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

（4）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第8条第3項第1号ニ）

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

（5）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要（第8条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第8条第3項）

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1

（単位：百万円）

科　目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	2018年度中間期		
（資産の部）			
現金預け金	929,130		
コールローン及び買入手形	183,963		
買入金銭債権	6,890		
特定取引資産	1,538		
金銭の信託	24,406		
有価証券	1,597,610	2-b, 6-b	
貸出金	7,235,530	6-c	
外国為替	24,560		
リース債権及びリース投資資産	16,880		
その他資産	197,551		
有形固定資産	94,068		
無形固定資産	11,020	2-a	
退職給付に係る資産	46,492	3	
繰延税金資産	1,105	4-a	
支払承諾見返	49,323		
貸倒引当金	△53,301		
資産の部合計	10,366,773		

科　目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	2018年度中間期		
（負債の部）			
預金	8,776,928		
譲渡性預金	553,314		
コールマネー及び売渡手形	46,190		
債券貸借取引受入担保金	108,610		
特定取引負債	548		
借用金	28,296		
外国為替	219		
新株予約権付社債	49,187		
その他負債	56,520		
賞与引当金	3,363		
退職給付に係る負債	1,860		
役員退職慰労引当金	281		
利息返還損失引当金	17		
睡眠預金払戻損失引当金	1,465		
ポイント引当金	80		
役員株式給付引当金	261		
特別法上の引当金	27		
繰延税金負債	15,066	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,868	4-c	
支払承諾	49,323		
負債の部合計	9,702,433		
（純資産の部）			
資本金	50,000	1-a	
資本剰余金	58,986	1-b	
利益剰余金	481,238	1-c	
自己株式	△21,473	1-d	
株主資本合計	568,750		
その他有価証券評価差額金	54,018		
繰延ヘッジ損益	247	5	
土地再評価差額金	24,525		
退職給付に係る調整累計額	10,368		
その他の包括利益累計額合計	89,159		3
新株予約権	208		1b
非支配株主持分	6,220	7	
純資産の部合計	664,339		
負債及び純資産の部合計	10,366,773		

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	930,676			
コールローン及び買入手形	87,058			
買入金銭債権	6,195			
特定取引資産	1,267			
金銭の信託	41,080			
有価証券	1,403,581			2-b,6-b
貸出金	7,493,283			6-c
外国為替	25,346			
リース債権及びリース投資資産	19,408			
その他資産	183,947			
有形固定資産	92,875			
無形固定資産	10,885			2-a
退職給付に係る資産	39,772			3
繰延税金資産	1,500			4-a
支払承諾見返	42,890			
貸倒引当金	△61,203			
資産の部合計	10,318,566			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	8,854,769			
譲渡性預金	439,224			
コールマネー及び売渡手形	42,342			
債券貸借取引受入担保金	119,821			
特定取引負債	451			
借用金	28,244			
外国為替	220			
新株予約権付社債	32,376			
その他負債	71,647			
賞与引当金	2,593			
退職給付に係る負債	2,770			
役員退職慰労引当金	291			
利息返還損失引当金	10			
睡眠預金払戻損失引当金	1,183			
ポイント引当金	73			
役員株式給付引当金	357			
特別法上の引当金	27			
繰延税金負債	3,478			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,838			4-c
支払承諾	42,890			
負債の部合計	9,653,615			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,655			1-b
利益剰余金	498,698			1-c
自己株式	△14,332			1-d
株主資本合計	593,021			
その他有価証券評価差額金	39,292			
繰延ヘッジ損益	△1,058			5
土地再評価差額金	24,455			
退職給付に係る調整累計額	2,864			
その他の包括利益累計額合計	65,554		3	
新株予約権	127		1b	
非支配株主持分	6,248			7
純資産の部合計	664,951			
負債及び純資産の部合計	10,318,566			

(注記事項)
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,986	58,655		1-b
利益剰余金	481,238	498,698		1-c
自己株式	△21,473	△14,332		1-d
株主資本合計	568,750	593,021		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	568,750	593,021	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,986	108,655		1a
うち、利益剰余金の額	481,238	498,698		2
うち、自己株式の額 (△)	21,473	14,332		1c
うち、上記以外に該当するものの額	–	–		
その他Tier1資本調達手段に係る額	–	–	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	11,020	10,885		2-a
有価証券	1,597,610	1,403,581		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	–	–	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,512	2,579		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	2,770	2,415		8
無形固定資産その他の無形固定資産	5,736	5,889	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	–	–		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	–	–		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	46,492	39,772		3
上記に係る税効果	14,161	12,114		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	32,331	27,657		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	1,105	1,500		4-a
繰延税金負債	15,066	3,478		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,868	10,838		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,512	2,579		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	14,161	12,114		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	–	32	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	–	1,845	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	–	1,845		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	247	△1,058		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	247	△1,058	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,597,610	1,403,581		6-b
貸出金	7,235,530	7,493,283	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	–	2		
普通株式等Tier1相当額	–	2		16
その他Tier1相当額	–	–		37
Tier2相当額	–	–		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	–	–		
普通株式等Tier1相当額	–	–		17
その他Tier1相当額	–	–		38
Tier2相当額	–	–		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,897	55,362		
普通株式等Tier1相当額	–	–		18
その他Tier1相当額	–	–		39
Tier2相当額	–	–		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,897	55,362		72
その他金融機関等(10%超出資)	5,250	6,054		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		23
その他Tier1相当額	–	–		40
Tier2相当額	–	–		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,250	6,054		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,220	6,248		7

(2) 自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	87	52	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,413	1,706	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	364	413	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
該当なし	–	–		
合計	–	–		

(2) 自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	–	–		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	–	–		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第8条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第8条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式	181,101	
修正単純過半数方式	63,237	
マンデート方式	－	
内部モデル方式	－	
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	2,767	
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	2,335	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		307,373
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		3,312
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
合計額	249,442	310,686

（注）1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5. 簡便方式（リスク・ウェイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 簡便方式（リスク・ウェイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,582,168	3,520,222	303,196	297,952
2	うち、標準的手法適用分	32,708	30,528	2,616	2,442
3	うち、内部格付手法適用分	3,425,224	3,362,188	290,640	285,309
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,104	929	88	74
	その他	123,130	126,576	9,850	10,126
4	カウンターパーティー信用リスク	43,642	28,305	3,629	2,359
5	うち、SA-CCR	－	－	－	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,937	8,653	1,097	733
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、CVAリスク	14,509	8,398	1,160	671
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	279	156	22	12
	その他	15,915	11,096	1,349	940
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	103,045	2,761	8,738	234
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	303,848		24,269	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	43,820		3,392	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－		－	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－		－	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	36		－	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		－		－
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		294,069		24,937
11	未決済取引	－	－	－	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	26,540	26,752	2,123	2,268
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	21,316		1,705	
	うち、外部格付準拠方式適用分	2,939		235	
	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,000		80	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		24,475		2,075
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		－		－
15	うち、標準的手法適用分		－		－
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	1,284	2,277	102	193
16	マーケット・リスク	－	－	－	－
17	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
18	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
19	オペレーショナル・リスク	186,385	190,915	14,910	15,273
20	うち、基礎的手法適用分	－	－	－	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	186,385	190,915	14,910	15,273
22	うち、先進的計測手法適用分	－	－	－	－
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,751	13,125	1,674	1,113
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
24	フロア調整	－	－	－	－
25	合計	4,309,239	4,076,151	361,936	344,137

CR1

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	93,558	7,316,163	43,137	7,366,584
2	有価証券（うち負債性のもの）	37	1,397,550	8	1,397,579
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,535	1,320,361	1,967	1,320,929
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	96,130	10,034,075	45,112	10,085,093
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	406	48,917	51	49,272
6	コミットメント等	46	580,753	0	580,799
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	452	629,670	51	630,072
	合計				
8	合計（4+7）	96,583	10,663,746	45,164	10,715,165

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	98,704	7,475,988	48,427	7,526,266
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,145,455	8	1,145,485
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,492	1,288,955	1,466	1,302,980
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,235	9,910,398	49,902	9,974,732
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	206	42,684	43	42,846
6	コミットメント等	49	573,110	－	573,159
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	256	615,794	43	616,006
	合計				
8	合計（4+7）	114,492	10,526,193	49,946	10,590,738

CR2

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		97,670
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	7,976
3		非デフォルト状態へ復帰した額	4,959
4		償却された額	237
5		その他の変動額	△4,319
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		96,130

(注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		98,092
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	11,965
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,020
4		償却された額	719
5		その他の変動額	10,917
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		114,235

(注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,190,904	1,175,680	717,526	408,508	－
2	有価証券（負債性のもの）	924,886	472,692	－	472,692	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,320,874	54	54	－	－
4	合計（1+2+3）	8,436,665	1,648,427	717,580	881,200	－
5	うちデフォルトしたもの	25,229	25,788	6,316	19,449	－

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,376,690	1,149,575	727,215	376,790	－
2	有価証券（負債性のもの）	803,139	342,345	－	342,345	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,302,934	46	46	－	－
4	合計（1+2+3）	8,482,763	1,491,968	727,262	719,136	－
5	うちデフォルトしたもの	39,472	24,860	5,962	18,871	－

CR4

2018年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円となっております。

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

CR5

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円となっております。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

CR6

2018年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,057,271	171,778	0.23	3,286,995	0.00	19
2	0.15以上0.25未満	7,459	－	－	7,468	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	11,059	76	0.00	5,434	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,075,789	171,854	0.23	3,299,898	0.00	19
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	390,935	－	－	402,625	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	53,955	9,503	75.00	61,120	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	57	－	－	57	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	2,051	330	68.18	2,708	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	446,999	9,833	74.77	466,512	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	962,169	33,672	56.11	1,021,463	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	1,001,997	66,355	69.97	1,086,416	0.17	14
3	0.25以上0.50未満	295,268	5,588	60.52	289,574	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	320,665	12,410	66.32	270,107	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	190,309	6,235	63.55	180,437	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	11,830	120	94.27	6,621	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	22,985	436	34.49	17,293	11.13	0
8	100.00（デフォルト）	15,758	29	82.04	15,455	100.00	0
9	小計	2,820,986	124,849	65.03	2,887,370	0.92	17
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	468,224	8,923	69.03	471,129	0.17	29
3	0.25以上0.50未満	294,860	5,055	33.72	269,743	0.30	3
4	0.50以上0.75未満	360,552	3,192	32.54	329,347	0.66	3
5	0.75以上2.50未満	381,258	1,709	14.95	322,659	1.88	4
6	2.50以上10.00未満	86,828	849	2.64	73,034	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	148,364	1,468	38.09	109,679	11.13	1
8	100.00（デフォルト）	69,658	404	29.22	55,224	100.00	0
9	小計	1,809,748	21,603	45.64	1,630,819	4.94	43
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	1,316	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	3,701	－	－	3,833	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	36,753	71,757	75.00	89,134	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	12,723	6,553	75.00	17,650	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	1,578	－	－	262	5.05	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	54,757	78,311	75.00	112,195	0.35	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	107,495	－	－	107,573	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	49,989	－	－	49,989	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	3,314	－	－	3,314	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	1,021	－	－	1,021	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	459	－	－	459	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	0	－	－	0	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	11.13	0
8	100.00（デフォルト）	28	－	－	28	100.00	0
9	小計	162,309	－	－	162,387	0.15	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	42,892	－	－	42,892	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	13,086	－	－	13,086	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	6,336	－	－	6,336	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	11,749	－	－	11,749	0.08	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	74,063	－	－	74,063	0.10	0

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	398	－	－	398	0.00	0
2	0.15以上0.25未満	2,103	－	－	2,103	0.01	0
3	0.25以上0.50未満	5	－	－	5	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	11,143	－	－	11,143	0.05	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	13,650	－	－	13,650	0.04	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	6,869	21.85	1,501	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	1,596	25,896	24.65	7,981	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	377	1,008	54.14	923	2.10	0
6	2.50以上10.00未満	94	85	74.68	158	4.99	0
7	10.00以上100.00未満	6	8	10.68	7	52.09	0
8	100.00（デフォルト）	4	29	19.72	9	100.00	0
9	小計	2,078	33,897	25.08	10,581	0.54	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	80,430	43.91	35,319	0.08	133
2	0.15以上0.25未満	－	6,291	25.45	1,601	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,992	5,507	39.48	9,969	1.19	27
6	2.50以上10.00未満	17,046	3,825	30.22	8,716	4.46	27
7	10.00以上100.00未満	390	24	37.47	217	34.42	0
8	100.00（デフォルト）	728	68	22.68	671	100.00	0
9	小計	29,156	96,148	41.89	56,495	2.28	189
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	105,245	－	－	105,352	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	98,221	－	－	98,319	0.17	8
3	0.25以上0.50未満	534,851	－	－	535,166	0.38	27
4	0.50以上0.75未満	273,323	－	－	273,086	0.61	16
5	0.75以上2.50未満	22,153	－	－	21,484	1.01	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	4,889	－	－	1,765	18.18	0
8	100.00（デフォルト）	4,644	－	－	2,426	100.00	0
9	小計	1,043,330	－	－	1,037,602	0.66	65
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	9,620	425,323	100.00	434,944	0.03	334
2	0.15以上0.25未満	15,447	1,070	98.67	15,724	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	32,571	289	87.82	28,432	0.29	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	38,421	1,124	65.54	26,729	1.13	10
6	2.50以上10.00未満	43,561	356	56.80	18,005	3.86	15
7	10.00以上100.00未満	15,924	180	73.63	6,972	13.90	3
8	100.00（デフォルト）	5,056	55	91.89	2,798	100.00	1
9	小計	160,603	428,400	99.84	533,606	0.93	383
合計（全てのポートフォリオ）		9,693,474	964,900	65.71	10,285,183	1.18	719

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	29.03	3.3	53,353	1.62	61	461
2	0.15以上0.25未満	0.45	3.8	4,153	55.60	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	39.31	4.0	5,339	98.23	16	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	28.98	3.3	62,845	1.90	83	461
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	17.11	1.9	104,965	26.07	115	－
2	0.15以上0.25未満	25.32	1.3	22,516	36.83	45	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	22	39.60	0	－
4	0.50以上0.75未満	43.94	2.1	2,275	84.03	8	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	18.34	1.8	129,781	27.81	169	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	40.68	3.6	399,606	39.12	431	－
2	0.15以上0.25未満	46.17	2.7	488,367	44.95	884	5
3	0.25以上0.50未満	39.68	2.2	162,841	56.23	393	－
4	0.50以上0.75未満	43.07	2.9	224,972	83.28	785	－
5	0.75以上2.50未満	41.27	3.3	206,212	114.28	1,397	－
6	2.50以上10.00未満	42.76	3.3	9,406	142.06	125	－
7	10.00以上100.00未満	43.07	1.6	31,785	183.79	829	－
8	100.00（デフォルト）	44.34	1.0	－	0.00	7,048	9,927
9	小計	42.94	3.0	1,523,191	52.75	11,895	9,933
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	51.02	2.8	163,883	34.78	420	4
3	0.25以上0.50未満	40.69	3.3	126,978	47.07	340	－
4	0.50以上0.75未満	40.71	3.9	234,721	71.26	894	－
5	0.75以上2.50未満	41.18	3.6	304,090	94.24	2,508	－
6	2.50以上10.00未満	41.19	3.7	84,806	116.11	1,362	－
7	10.00以上100.00未満	41.87	2.4	167,462	152.68	5,113	－
8	100.00（デフォルト）	44.71	1.0	－	0.00	24,693	31,822
9	小計	44.01	3.2	1,081,943	66.34	35,333	31,826
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.3	383	29.12	0	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.7	2,213	57.76	6	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	4.0	78,672	88.26	668	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.9	14,963	84.77	122	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	7.6	837	319.81	22	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.9	97,070	86.51	820	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	89.68	4.9	115,938	107.77	0	－
2	0.15以上0.25未満	89.66	4.9	66,429	132.88	0	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	6,653	200.74	－	－
4	0.50以上0.75未満	89.99	4.9	2,531	247.72	0	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,515	329.52	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	0	683.29	－	－
7	10.00以上100.00未満	89.99	4.9	0	813.36	－	－
8	100.00（デフォルト）	89.99	4.9	319	1,124.99	0	－
9	小計	89.68	4.9	193,387	119.09	0	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.7	23,766	55.41	19	－
2	0.15以上0.25未満	45.06	2.5	9,123	69.72	12	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	4.6	7,539	118.99	375	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	9,224	78.51	24	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.01	3.0	49,655	67.04	432	－

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	0.0	901	226.57	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.1	2,311	109.87	7	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	39.60	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	752	6.75	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	0.1	3,967	29.06	13	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	36.15	5.0	24	1.63	0	－
2	0.15以上0.25未満	36.15	5.0	300	3.76	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	48.62	5.0	299	32.40	9	－
6	2.50以上10.00未満	48.62	5.0	93	59.13	3	－
7	10.00以上100.00未満	42.25	5.0	9	122.63	1	－
8	100.00（デフォルト）	39.15	5.0	－	0.00	8	－
9	小計	37.43	5.0	726	6.86	29	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	81.94	0.0	1,551	4.39	25	－
2	0.15以上0.25未満	36.15	0.0	60	3.76	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	84.67	0.0	3,664	36.75	99	－
6	2.50以上10.00未満	88.15	0.0	8,547	98.06	343	－
7	10.00以上100.00未満	89.26	0.0	584	269.23	66	－
8	100.00（デフォルト）	88.99	0.0	－	0.00	621	1
9	小計	82.19	0.0	14,408	25.50	1,158	1
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	23.11	0.0	4,823	4.57	19	－
2	0.15以上0.25未満	23.18	0.0	8,101	8.24	38	－
3	0.25以上0.50未満	24.61	0.0	84,872	15.85	503	－
4	0.50以上0.75未満	25.72	0.0	62,966	23.05	429	－
5	0.75以上2.50未満	26.68	0.0	7,257	33.78	58	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	22.91	0.0	2,230	126.32	73	－
8	100.00（デフォルト）	25.52	0.0	－	0.00	1,995	808
9	小計	24.66	0.0	170,252	16.40	3,118	808
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.0	－	－
2	0.15以上0.25未満	61.43	0.0	3,827	24.33	18	－
3	0.25以上0.50未満	60.79	0.0	9,216	32.41	52	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	42.59	0.0	11,967	44.77	125	－
6	2.50以上10.00未満	43.56	0.0	11,240	62.42	297	－
7	10.00以上100.00未満	36.25	0.0	4,746	68.07	358	－
8	100.00（デフォルト）	45.69	0.0	－	0.00	2,428	1,829
9	小計	9.36	0.0	40,997	7.68	3,282	1,829
合計（全てのポートフォリオ）		34.92	2.6	3,368,227	32.74	56,336	44,861

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,778,347	170,736	0.14	2,981,118	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,548	－	－	10,563	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	10,586	79	0.00	5,173	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	2,799,482	170,815	0.14	2,996,856	0.00	17
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	272,047	－	－	282,281	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	43,617	8,500	75.00	50,028	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	25	－	－	25	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,601	330	68.18	1,985	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	317,292	8,830	74.74	334,322	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,111,142	41,868	60.18	1,162,823	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	1,062,794	64,692	70.22	1,156,646	0.16	13
3	0.25以上0.50未満	321,909	7,556	68.43	318,161	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	354,501	6,091	60.30	301,615	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	176,350	6,503	66.57	168,914	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	19,679	86	93.38	9,774	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	26,174	804	50.45	17,383	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	21,745	28	60.05	21,252	100.00	0
9	小計	3,094,296	127,631	66.05	3,156,572	1.02	15
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	433,160	7,965	74.73	441,051	0.16	27
3	0.25以上0.50未満	291,578	3,175	20.07	271,360	0.29	2
4	0.50以上0.75未満	357,584	3,434	36.77	332,076	0.64	3
5	0.75以上2.50未満	417,686	2,666	37.83	364,787	1.81	3
6	2.50以上10.00未満	69,967	1,159	16.06	61,323	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	141,926	472	34.97	108,290	10.73	1
8	100.00（デフォルト）	71,489	205	31.02	57,658	100.00	0
9	小計	1,783,393	19,080	48.62	1,636,548	5.02	40
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,462	－	－	3,462	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	57,010	78,563	75.00	113,744	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	14,787	1,539	75.00	15,949	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	1,320	－	－	660	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	76,581	80,102	75.00	133,816	0.34	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	94,537	－	－	94,615	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	28,275	－	－	28,275	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	2,355	－	－	2,355	0.42	0
4	0.50以上0.75未満	1,540	－	－	1,540	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	624	－	－	624	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	0	－	－	0	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	29	－	－	29	100.00	0
9	小計	127,363	－	－	127,442	0.16	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	61,001	－	－	61,027	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	3,040	－	－	3,040	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	897	－	－	897	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	7,428	－	－	7,428	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	30	－	－	30	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	72,398	－	－	72,424	0.15	0

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,389	－	－	3,389	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	6,477	－	－	6,477	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	30	－	－	30	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	9,896	－	－	9,896	0.13	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	6,068	22.28	1,352	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,696	25,319	25.21	8,081	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	352	887	55.29	842	2.04	0
6	2.50以上10.00未満	77	61	74.54	123	4.82	0
7	10.00以上100.00未満	3	7	11.88	4	48.99	0
8	100.00（デフォルト）	1	15	21.48	4	100.00	0
9	小計	2,130	32,358	25.58	10,408	0.44	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	77,689	44.07	34,244	0.08	129
2	0.15以上0.25未満	－	6,134	26.19	1,607	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,058	4,948	35.67	8,219	1.37	25
6	2.50以上10.00未満	15,947	3,553	31.72	8,443	4.39	26
7	10.00以上100.00未満	296	28	28.12	169	35.82	0
8	100.00（デフォルト）	652	57	20.94	595	100.00	0
9	小計	26,955	92,412	41.94	53,279	2.20	183
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	97,554	－	－	97,637	0.07	9
2	0.15以上0.25未満	85,493	－	－	85,563	0.16	7
3	0.25以上0.50未満	582,509	－	－	582,786	0.39	29
4	0.50以上0.75未満	291,322	－	－	291,267	0.60	16
5	0.75以上2.50未満	24,522	－	－	23,991	0.97	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	5,409	－	－	2,407	17.74	0
8	100.00（デフォルト）	5,007	－	－	2,763	100.00	0
9	小計	1,091,819	－	－	1,086,419	0.70	66
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	9,182	408,280	100.00	417,462	0.03	320
2	0.15以上0.25未満	13,703	934	98.76	14,031	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	32,782	305	91.42	28,828	0.29	16
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	34,983	1,019	65.81	25,301	1.09	9
6	2.50以上10.00未満	48,180	499	62.87	21,947	4.59	17
7	10.00以上100.00未満	12,555	43	86.37	5,309	16.54	2
8	100.00（デフォルト）	4,998	57	95.47	2,887	100.00	1
9	小計	156,385	411,139	99.85	515,768	1.02	369
合計（全てのポートフォリオ）		9,557,995	942,371	65.59	10,133,755	1.28	693

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	46.15	3.3	49,687	1.66	57	485
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.3	5,188	49.11	8	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.9	4,933	95.35	15	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.14	3.3	59,809	1.99	80	485
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.21	2.5	91,067	32.26	87	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.8	21,014	42.00	35	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	9	38.26	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.8	1,047	52.74	4	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.17	2.4	113,138	33.84	127	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.47	3.6	440,297	37.86	467	－
2	0.15以上0.25未満	46.85	2.9	522,335	45.15	881	3
3	0.25以上0.50未満	43.71	2.4	182,140	57.24	408	－
4	0.50以上0.75未満	43.24	2.9	249,582	82.74	846	－
5	0.75以上2.50未満	42.40	2.9	188,864	111.81	1,299	0
6	2.50以上10.00未満	41.01	3.6	13,706	140.22	163	－
7	10.00以上100.00未満	41.87	1.8	30,939	177.97	781	－
8	100.00（デフォルト）	44.30	1.0	－	0.00	9,416	12,556
9	小計	45.75	3.1	1,627,866	51.57	14,264	12,559
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	51.37	2.8	146,818	33.28	368	0
3	0.25以上0.50未満	40.85	3.3	124,997	46.06	324	37
4	0.50以上0.75未満	40.77	3.9	235,805	71.00	878	－
5	0.75以上2.50未満	41.38	3.7	346,564	95.00	2,738	－
6	2.50以上10.00未満	41.53	3.7	69,652	113.58	1,106	－
7	10.00以上100.00未満	41.92	2.5	163,307	150.80	4,872	－
8	100.00（デフォルト）	45.57	1.0	－	0.00	26,275	33,995
9	小計	44.05	3.3	1,087,146	66.42	36,565	34,034
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	4.9	2,412	69.67	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.9	101,094	88.87	875	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	13,776	86.37	116	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	3.6	759	115.00	18	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.9	118,043	88.21	1,023	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	108,097	114.24	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	37,676	133.25	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,877	207.04	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,590	298.01	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,018	322.99	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	0	568.88	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	337	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	157,597	123.66	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.8	39,965	65.48	37	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,347	44.30	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	343	38.26	1	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	5,773	77.71	25	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	36	120.10	0	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.4	47,465	65.53	68	－

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	592	17.48	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	102	1.58	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	8	28.21	0	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	703	7.11	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	34.71	5.0	20	1.49	0	－
2	0.15以上0.25未満	34.71	5.0	290	3.59	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.54	5.0	272	32.38	8	－
6	2.50以上10.00未満	49.54	5.0	72	58.90	2	－
7	10.00以上100.00未満	41.96	5.0	5	124.59	0	－
8	100.00（デフォルト）	37.38	5.0	－	0.00	3	－
9	小計	36.09	5.0	662	6.36	21	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	81.94	0.0	1,487	4.34	24	－
2	0.15以上0.25未満	34.71	0.0	57	3.59	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	84.75	0.0	3,375	41.07	95	－
6	2.50以上10.00未満	87.73	0.0	8,149	96.52	326	－
7	10.00以上100.00未満	88.83	0.0	456	268.80	54	－
8	100.00（デフォルト）	87.89	0.0	－	0.00	567	0
9	小計	81.95	0.0	13,527	25.38	1,068	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	22.02	0.0	4,131	4.23	16	－
2	0.15以上0.25未満	22.23	0.0	6,672	7.79	31	－
3	0.25以上0.50未満	23.04	0.0	88,370	15.16	528	－
4	0.50以上0.75未満	24.06	0.0	62,353	21.40	423	－
5	0.75以上2.50未満	25.68	0.0	7,605	31.69	60	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	21.16	0.0	2,792	115.96	90	7
8	100.00（デフォルト）	29.96	0.0	－	0.00	2,253	745
9	小計	23.23	0.0	171,924	15.82	3,404	752
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	60.18	0.0	3,372	24.03	16	－
3	0.25以上0.50未満	61.19	0.0	9,408	32.63	53	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	43.57	0.0	11,426	45.16	117	－
6	2.50以上10.00未満	46.07	0.0	14,680	66.88	435	－
7	10.00以上100.00未満	40.02	0.0	4,288	80.77	362	10
8	100.00（デフォルト）	44.45	0.0	－	0.00	2,496	1,845
9	小計	9.81	0.0	43,176	8.37	3,482	1,856
合計（全てのポートフォリオ）		42.05	2.7	3,441,062	33.95	60,108	49,687

CR7

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	66,615	66,615
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	137,015	137,015
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,761,054	2,761,054
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	102,895	102,895
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	15,272	15,272
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	180,467	180,467
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	43,457	43,457
12	株式－FIRB	217,319	217,319
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	57,610	57,610
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,581,709	3,581,709

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	63,398	63,398
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	120,321	120,321
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,877,523	2,877,523
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	126,482	126,482
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,338	14,338
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	182,240	182,240
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	45,767	45,767
12	株式－FIRB	278,759	278,759
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	51,761	51,761
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,760,594	3,760,594

CR10

2018年度中間期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,112	－	50%	2,112	－	－	－	2,112	1,056	－
	2.5年以上	1,589	－	70%	1,589	－	－	－	1,589	1,112	6
良（Good）	2.5年未満	10,228	9,029	70%	16,024	329	－	－	16,354	11,448	65
	2.5年以上	38,143	75,277	90%	85,783	1,691	－	2,959	90,434	81,390	723
可（Satisfactory）		1,578	－	115%	789	－	－	－	789	907	22
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—	－	－	－	－	－	－	－
合計		53,652	84,306	—	106,299	2,020	－	2,959	111,279	95,915	817
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	1,105	－	120%					1,105	1,326	4
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—					－	－	－
合計		1,105	－	—					1,105	1,326	4
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		－	－	300%					－	－	
簡易手法－非上場株式		690	－	400%					690	2,761	
内部モデル手法		－	－	—					－	－	
合計		690	－	—					690	2,761	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	56	－	50%	56	－	－	－	56	28	－
	2.5年以上	3,406	－	70%	3,406	－	－	－	3,406	2,384	13
良（Good）	2.5年未満	5,932	6,622	70%	10,737	165	－	－	10,903	7,465	42
	2.5年以上	65,129	73,480	90%	113,405	3,641	－	3,330	120,376	107,384	946
可（Satisfactory）		1,320	－	115%	1,320	－	－	－	1,320	999	18
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—	－	－	－	－	－	－	－
合計		75,845	80,102	—	128,926	3,806	－	3,330	136,063	118,261	1,021
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	884	－	120%					884	1,061	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—					－	－	－
合計		884	－	—					884	1,061	3
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		33,558	－	300%					33,558	100,674	
簡易手法－非上場株式		592	－	400%					592	2,371	
内部モデル手法		－	－	—					－	－	
合計		34,151	－	—					34,151	103,045	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	3,383	14,545			257,228	19,749
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						19,749

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	7,436	17,840			292,388	28,853
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						28,853

CCR2

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8％で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	18,260	8,398
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	18,260	8,398

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8％で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,068	14,509
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,068	14,509

CCR3

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は30,528百万円となっております。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

CCR4

2018年度中間期

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	211,092	0.00	0	45.00	3.2	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	211,092	0.00	0	45.00	3.2	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	28,069	0.04	0	44.27	3.5	8,484	30.22
2	0.15以上0.25未満	3,383	0.18	0	44.57	1.8	1,360	40.20
3	0.25以上0.50未満	82	0.31	0	45.00	3.1	51	62.16
4	0.50以上0.75未満	1,218	0.66	0	0.00	0.1	801	65.73
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	32,753	0.07	0	42.65	3.2	10,697	32.65
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	149	0.03	0	45.00	4.3	34	23.04
2	0.15以上0.25未満	6,104	0.16	0	45.00	3.7	2,935	48.08
3	0.25以上0.50未満	1,148	0.30	0	45.00	1.9	340	29.61
4	0.50以上0.75未満	4,606	0.66	0	45.00	4.4	4,280	92.92
5	0.75以上2.50未満	878	1.88	0	45.00	2.8	915	104.21
6	2.50以上10.00未満	8	4.52	0	45.00	1.8	8	102.94
7	10.00以上100.00未満	179	11.13	0	45.00	2.7	340	189.60
8	100.00（デフォルト）	13	100.00	0	45.00	－	－	－
9	小計	13,089	0.72	0	45.00	3.7	8,854	67.64
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	190	0.31	0	45.00	5.0	171	90.00
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	190	0.31	0	45.00	5.0	171	90.00
合計（全てのポートフォリオ）		257,126	0.05	0	44.70	3.3	19,723	7.67

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	207,909	0.00	0	45.00	4.3	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	207,909	0.00	0	45.00	4.3	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	41,707	0.05	0	41.73	1.4	7,837	18.79
2	0.15以上0.25未満	5,069	0.16	0	44.22	2.0	2,192	43.25
3	0.25以上0.50未満	158	0.29	0	45.00	1.1	63	40.07
4	0.50以上0.75未満	5,823	0.64	0	42.97	0.9	4,479	76.90
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	52,759	0.13	0	42.12	1.4	14,572	27.62
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,365	0.09	0	45.00	1.0	4,097	23.59
2	0.15以上0.25未満	5,471	0.15	0	45.00	3.4	2,327	42.54
3	0.25以上0.50未満	1,015	0.29	0	45.00	2.1	277	27.34
4	0.50以上0.75未満	3,319	0.64	0	45.00	4.5	3,161	95.26
5	0.75以上2.50未満	1,234	1.81	0	45.00	2.8	1,255	101.68
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	195	10.73	0	45.00	2.5	355	181.38
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0	45.00	－	－	－
9	小計	28,602	0.32	0	45.00	2.0	11,475	40.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	90.00
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	90.00
合計（全てのポートフォリオ）		292,388	0.06	0	44.48	3.6	28,853	9.87

CCR5

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	333	－	5,137	38,542	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	70,067	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	87,148
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	117,620
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	333	－	5,137	108,610	204,768

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	3,424	－	762	－	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	119,821	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	169,912
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	29,816
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	3,424	－	762	119,821	199,729

CCR6

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

(注)クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

(注)クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		149
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,198	43
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	2,198	43
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	5,271	105
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		7
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	251	5
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	251	5
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	128	2
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		279
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	13,964	279
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	13,964	279
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,437	－	24,437	－	－	－	2,271	－	2,271
2	担保付住宅ローン	24,437	－	24,437	－	－	－	577	－	577
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	925	－	925
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	768	－	768
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	3,283	－	3,283
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	3,283	－	3,283
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,491	－	24,491	－	－	－	1,275	－	1,275
2	担保付住宅ローン	24,491	－	24,491	－	－	－	700	－	700
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	575	－	575
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	5,253	－	5,253
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	4,253	－	4,253
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	1,000	－	1,000

SEC2

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,437	24,437	24,437	24,437	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,437	24,437	24,437	24,437	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	23,421	23,421	23,421	23,421	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,986	1,986	1,986	1,986	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,491	24,491	24,491	24,491	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,491	24,491	24,491	24,491	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	21,211	21,211	21,211	21,211	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,696	1,696	1,696	1,696	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2018年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,799	4,799	4,031	1,329	2,701	768	768	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	573	573	573	–	573	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	182	182	182	173	8	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,372	5,372	4,604	1,329	3,275	768	768	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	182	182	182	173	8	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,054	1,054	900	213	687	153	153	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,277	2,277	2,277	2,171	106	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	89	89	76	18	58	13	13	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	193	193	193	184	8	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,172	1,172	1,172	1,172	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,245	5,245	4,244	–	4,244	1,000	1,000	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	111	111	111	102	8	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,417	5,417	5,417	1,172	4,244	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	111	111	111	102	8	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,939	2,939	2,939	227	2,711	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,389	1,389	1,389	1,284	104	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	235	235	235	18	216	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	80	80	–	–	–	80	80	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	111	111	111	102	8	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1
銀行勘定における金利リスク（第7条第4項第2号）
（1）⊿EVE、⊿NII
（山口フィナンシャルグループ）　（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	51,642	57,827	10,744	7,905
2	下方パラレルシフト	66	26	△4,233	△5,936
3	スティープ化	31,010	31,264		
4	フラット化	22	16		
5	短期金利上昇	20,841	17,643		
6	短期金利低下	69	28		
7	最大値	51,642	57,827	10,744	7,905
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	619,555		611,960	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR(バリュー・アット・リスク
(山口銀行)

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	15,589百万円
うち円金利	10,312百万円
うち他通貨金利	7,622百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	16,771百万円
うち円金利	5,660百万円
うち他通貨金利	13,208百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	7,657百万円
うち円金利	5,739百万円
うち他通貨金利	2,949百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	9,450百万円
うち円金利	7,070百万円
うち他通貨金利	3,659百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2018年3月期
金利リスクのVaR	9,433百万円
うち円金利	9,431百万円
うち他通貨金利	3百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年3月期
金利リスクのVaR	8,656百万円
うち円金利	8,651百万円
うち他通貨金利	11百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

CCyB1
2019年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25	63		
香港	2.50	1,309		
英国	1.00	6,564		
小計		7,936		
合計		3,843,777	0.00	0

(注) 本様式については、自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載しております。

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年度中間期	2018年度中間期
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,247,563	10,296,698
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,318,566	10,366,773
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	－	－
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	－	－
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	71,003	70,074
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	35,998	41,425
3		オン・バランス資産の額　(イ)	10,211,564	10,255,273
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,035	3,759
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	19,952	16,776
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	13,049	10,225
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	－	－
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	－	－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	－	－
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	－	－
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	－	－
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)	41,037	30,761
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	－	－
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	－	－
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,996	1,489
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)	2,996	1,489
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	616,127	626,150
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	367,094	411,074
19	6	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)	249,032	215,076
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)	619,555	611,960
21	8	総エクスポージャーの額　((イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ))　(ヘ)	10,504,630	10,502,600
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率　((ホ) ／ (ヘ))	5.89	5.82

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第2項第1号）

当社の2020年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したこと、および貸付金等の回収に係る資金流入額が増加したことを主因に、2020年3月期第1四半期と比較して8.4%上昇しております。

(2015年金融庁告示第7号、別紙様式第三号)　　(単位：百万円、%、件)

	項目	当年第2四半期(2020年3月期第2四半期)		当年第1四半期(2020年3月期第1四半期)		前年第2四半期(2019年3月期第2四半期)		前年第1四半期(2019年3月期第1四半期)	
適格流動資産　(1)									
1	適格流動資産の合計額		1,747,919		1,782,510		1,841,965		1,874,475
資金流出額　(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,184,055	511,695	6,129,678	508,703	6,257,921	521,843	6,203,248	518,930
3	うち、安定預金の額	1,525,448	45,763	1,490,380	44,711	1,485,833	44,574	1,449,333	43,480
4	うち、準安定預金の額	4,658,606	465,932	4,639,297	463,992	4,772,088	477,268	4,753,914	475,450
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,029,850	907,198	2,106,517	945,292	1,991,675	944,449	2,035,918	950,155
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,800,931	678,279	1,886,481	725,256	1,667,189	619,962	1,714,481	628,718
8	うち、負債性有価証券の額	228,918	228,918	220,035	220,035	324,486	324,486	321,437	321,437
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,378		5,888		1,897		1,830
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	585,121	62,259	595,014	63,250	595,221	65,767	595,740	65,827
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	15,003	15,003	16,226	16,226	19,476	19,476	19,584	19,584
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	570,118	47,255	578,788	47,023	575,744	46,290	576,156	46,243
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	70,380	52,084	77,905	56,273	74,391	64,952	80,481	70,007
15	偶発事象に係る資金流出額	314,032	8,891	315,062	8,803	324,535	9,230	317,852	8,955
16	資金流出合計額		1,545,508		1,588,212		1,608,141		1,615,707
資金流入額　(3)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	470,148	300,930	436,641	262,175	491,510	319,183	424,769	261,982
19	その他資金流入額	71,860	39,669	68,343	21,468	68,591	39,736	51,938	24,203
20	資金流入合計額	542,008	340,599	504,985	283,644	560,101	358,919	476,708	286,186
連結流動性カバレッジ比率　(4)									
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,747,919		1,782,510		1,841,965		1,874,475
22	純資金流出額		1,204,908		1,304,568		1,249,221		1,329,520
23	連結流動性カバレッジ比率		145.0		136.6		147.4		140.9
24	平均値計算用データ数		62		59		62		62

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第2項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。
また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第2項第3号）

当社の2020年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2020年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第2項第4号）

(1)「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2)「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3)「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において1%未満です。

(4)「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において3%です。

(5)「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において1%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2020年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

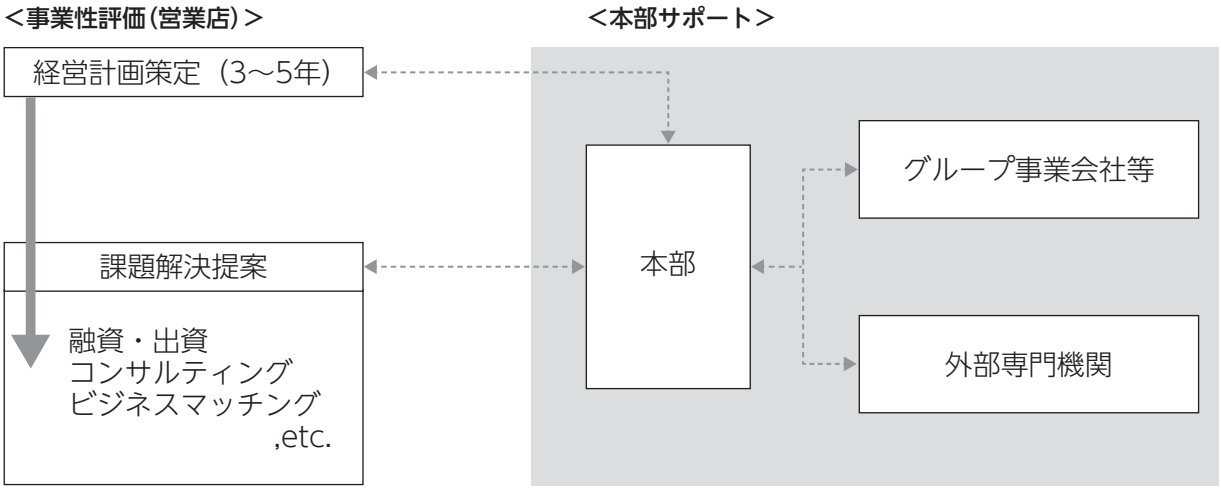
なお、2020年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

山口フィナンシャルグループは、創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期といった様々なライフステージにあるお客さまに対して、お客さまと共に中長期経営計画を策定し、お客さまが抱える本質的な経営課題を把握・共有します。
お客さまの中長期的な企業価値向上に資する最適なソリューションの提案、実行支援を行うことで、お客さまの成長をサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢



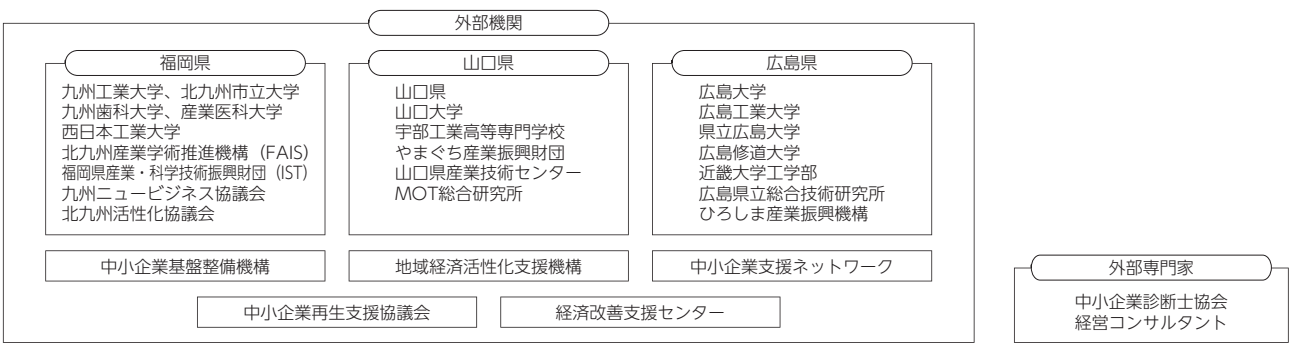
営業店
支店長が事業性評価に専念できる体制を構築 ・支店長の在任期間長期化（平均5年） ・リテール営業、後方事務等の本部管轄化 ・支店長の与信決裁権限の本部集約化

本部（YMFG、各銀行）
本部（事業性評価部）による支援体制の整備 ・グループ内に蓄積されている情報やノウハウ、人脈等を活用し、営業店における経営計画策定やそこで認識した経営課題の解決をサポート ・重点的なサポートが必要な産業については、専門部署を設置 ・足元ではモビリティ戦略部を設置し、専門性を持ったアプローチや信用リスク管理の強化、業界動向の捕捉等を効率的に行う体制を整備

<グループ事業会社等>

ワイエムコンサルティング	・経営計画策定コンサルティングなどメニューを拡充 お客さまの成長や経営改善に向けた計画策定や売上拡大支援等を実施 ・人材育成の強化、専門コンサル会社等とのアライアンス強化、ネットワーク構築 ・新たな会員制組織を創設、著名講師を招聘した高品質セミナーを開催
YMFG ZONEプラニング	・「面（地域・経済レイアウト、事業環境提供等)」の視点で、地域・社会課題の解決を通じ、地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援、地域エコシステム構築を行う。 ・必要に応じて事業会社設立・実業に参入
データ・キュービック	・地域でのマーケティング支援やコンサルティング等を通じ、観光地や地元企業のブランディング、プロモーションを実施。 ・経営課題に対して、データ分析およびＡＩ利活用による業務改善・効率化支援を実施。
YMキャリア	・金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人材および経営戦略に紐付く副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人材支援ではなく地域の人材課題を解決する。 ・外部との連携により、首都圏から地方への人材還流の促進、関係人口の創出・拡大等を協働で行う。
地域商社やまぐち	・付加価値の高い商品開発、首都圏等への販路開拓を図る地元生産者をサポート ・食品以外の取扱商品、および海外も含めた販売エリア拡大も視野

<外部専門機関>



3．事業性評価の取組み

●事業承継支援　～「Search Fund」～

◆日本で初となる「Search Fund」への取組み
後継者不在率の高いYMFGエリアの事業承継問題に対して、若手経営者（サーチャー）に投資し、後継者不在企業の社長として投入する「YMFG Search Fund」（出資総額10億円）を2019年2月に設立。

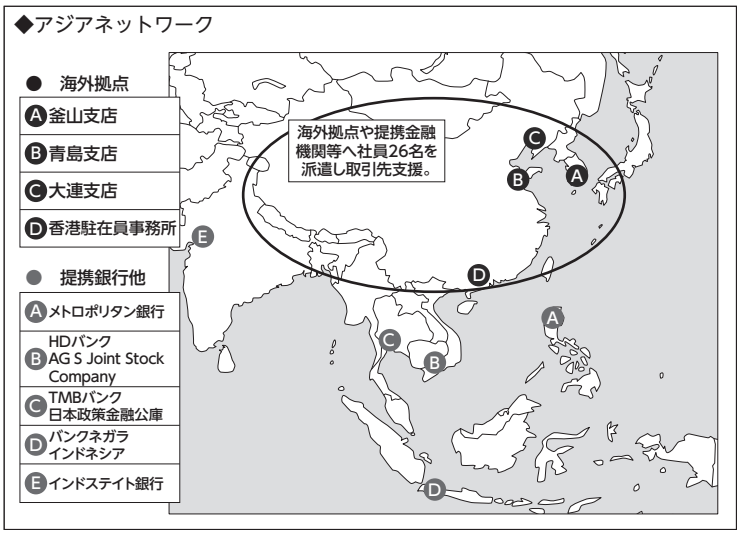
◆取組みの狙い
域外資本へのM&Aと異なり、“地域の企業を地域で守る”ことを目的とし、サーチャーが地域企業の社長となることで、地域企業の持続的成長を図る。
地域を優秀な若手経営者が活躍できる地域に転換することで、YMFGエリアを起業家の集積地とすること。また、職業としての「経営者」という新たなキャリアパスを社会に提供する。

◆事業の進捗状況
サーチャー3名に投資実行（2019年11月末時点）し、各サーチャーはYMFGエリアの後継者不在企業の探索活動を進めており、2020年2月中の第1号案件実行(企業の株式買取)を予定。
今後、更にサーチャーの陣容を拡大し、「Search Fund」を新たな事業承継モデルとして確立する。

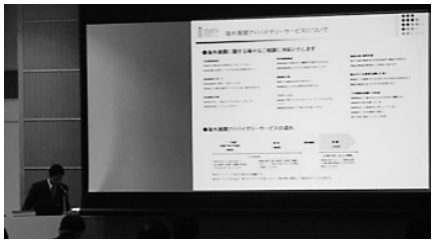
●海外展開支援型プラットフォーム構築

山口銀行は、1973年に韓国釜山へ邦銀初となる進出を行って以降、中国青島・大連へも進出するなど、アジアに長い歴史をもち、中国国内では、人民元の取扱い可能な数少ない地方銀行です。
また、近年ではアジアの外銀等との提携・人員派遣も行っております。
こうしたアジアを中心としたネットワーク、国内のネットワーク、蓄積された海外展開に関するノウハウを磨き上げ、現在、以下の海外展開支援を行っています。
≫地域中小企業の海外進出・海外M＆Aをワンストップで支援できる体制を構築
（2019年3月、中堅・中小企業のニーズに適した、中小型クロスボーダーM&A案件に強い「Tryfunds」と提携、および同社へ1名人員を派遣）
≫地域のお客さまの特徴ある商品・サービス・技術の海外展開を実現するために、当社がアドバイザリーを務め、お客さまの海外ビジネスをサポートする「海外展開アドバイザリーサービス」を開始

◆アジアネットワーク



≪YMFG海外販路拡大セミナー2019年12月≫



◆主な海外商談会・交流会（開催予定を含む）
2019年 9 月：地域金融機関3行・日本公庫合同上海交流会（上海）
2019年 9 月：2019遼寧省中日商談会（大連）
2020年 1 月：YMFG　タイバイヤー招聘食品商談会
2020年 2 月：第1回YMFG交流会inベトナム（ホーチミン）

●スタートアップ支援（アクセラレーションプログラム）

◆Unicornプログラム
地域の中核企業と地方自治体が協力して、グローバルに活躍するスタートアップを地域に呼び込み、地域の課題解決を図るオープンイノベーション兼アクセラレーションプログラム（名称：Unicornプログラム）を展開。
2019年5月開催の第2回Unicornプログラムでは、宮坂氏（ヤフー前社長、現東京都副都知事）、湯﨑氏（広島県知事）、柳川氏（東京大学大学院教授、政府の経済諮問会議委員）などがメインアクセラレーターに就任し、スタートアップ10社が登壇、その他約600名の経営者や地方自治体の首長がアクセラレーターとして参加。

これまでに開催した2回のUnicornプログラム登壇スタートアップにおいて、総額46億円の資金調達に成功し、8件の提携が実現。
また、スタートアップに投資するUNICORNファンド（30億円）ではUnicornプログラム参加企業を中心に、18件14.9億円の出資を実施。
（2019年11月末時点）

●スタートアップ創出支援（山口レボリューショナリーズ）

◆地域アクセラレーター育成プログラム
山口県内の自治体職員、支援機関、金融機関、地元企業を対象に、スタートアップ創出支援を行うアクセラレーターの知識や技術を学ぶ研修プログラムを実施。2019年は6月～9月に開催し、総勢94名が参加。

◆長州発スタートアップ企業育成プログラム
山口県からスタートアップを輩出するアクセラレーションプログラムで2019年6月から11月まで開催し、スタートアップ13社が誕生。
卒業生の中から選出された3名が松下村塾（萩市）で開催する立志大会（起業家ピッチ大会）へ参加する仕組みであり、2019年11月開催の立志大会では中国5県から選抜されたスタートアップ企業9社が登壇。
※中国経済産業局との連携事業として2年目となる本取組により、地域発のスタートアップに投資が生まれ、軸性のエコシステムが形成されつつある。

4. 主要計数

2019年度上期における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 成長支援への取組み状況

		2019年度上期				2018年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)
ビジネスマッチング	成約件数	181件	200件	91件	472件	152件	91件	37件	280件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	0件	0件	0件	0件	1件	1件	1件	3件
	出資金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円	640百万円	300百万円	50百万円	990百万円

※ 山口フィナンシャルグループ本体での企業育成ファンドへの出資 2018年度上期：なし、2019年度上期：1件10億円

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

	2019年度上期				2018年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)
①新規無保証件数（a）	979件	997件	533件	2,509件	943件	1,080件	486件	2,509件
②新規融資件数（b）	6,206件	6,077件	3,101件	15,384件	6,945件	7,185件	3,486件	17,616件
③新規無保証融資の割合（a/b）	15.7%	16.4%	17.1%	16.3%	13.5%	15.0%	13.9%	14.2%
④保証契約を変更した件数	131件	94件	53件	278件	94件	20件	47件	161件
⑤保証契約を解除した件数	408件	355件	132件	895件	276件	273件	104件	653件

※ 「保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

(3) 再生支援

	2019年度上期				2018年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計(3行合算)
①経営改善支援取組み先数（c）（正常先除く）	207先	339先	120先	666先	230先	403先	105先	738先
②経営改善計画支援取組み率（c/d）	4.5%	5.0%	5.6%	4.9%	4.8%	5.6%	4.1%	5.1%
期初債務者数（d）（正常先除く）	4,559先	6,774先	2,140先	13,473先	4,763先	7,139先	2,528先	14,430先
③再生計画策定率（e/c）	85.0%	89.9%	76.6%	86.0%	84.7%	88.5%	86.6%	87.1%
再生計画策定先数（e）（正常先除く）	176先	305先	92先	573先	195先	357先	91先	643先
④ランクアップ率（f/c）	0.4%	0.2%	3.3%	0.9%	1.3%	1.2%	0.9%	1.2%
ランクアップ先（f）（正常先除く）	1先	1先	4先	6先	3先	5先	1先	9先
⑤経営改善、事業再生支援								
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数	6先	2先	0先	8先	0先	1先	1先	2先
事業承継等 相談受付件数	111先	89先	36先	236先	29先	4先	13先	46先
M&A実績 成約件数	7先	3先	3先	13先	9先	2先	2先	13先

＜計算方法＞

経営改善計画支援取組み率＝経営改善支援取組み先（※1）数／期初債務者数（正常先除く）

再生計画策定率＝再生計画策定先（※2）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）

ランクアップ率＝ランクアップ先（※3）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）

※1 経営改善支援取組み先　営業店による経営改善支援先（a）＋本部による経営改善支援先（b）

※2 再生計画策定先　(a)、(b) のうち経営改善計画を策定した先

※3 ランクアップ先　経営改善支援取組み先のうち、2019年9月末の債務者区分が2019年3月末と比較して上昇した先

※4 事業承継等　ワイエムコンサルティングへの取次件数

※5 M&A実績　ワイエムコンサルティングにおける成約実績

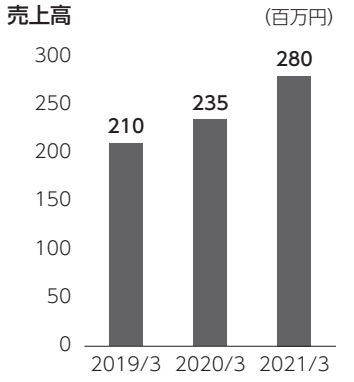
5. 地域活性化に向けた取組み（地域共創モデルの確立）

地域共創モデルでは自治体や企業と連携し、地域課題解決を目的とするエコシステムを構築する
エコシステム単体での収益化を図ると同時に、グループ内の各機能を有機的に連携させ全体でも収益化を図る

自治体向けコンサルティング

≫ 自治体・中央省庁が抱える様々な課題を解決するための調査・実証実験を受託し、最先端の地域課題解決手法や資金を地域に呼び込む

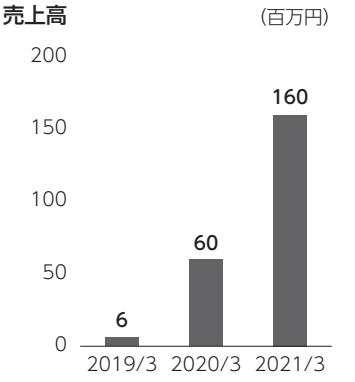
●事業内容
- 地方創生コンサルティング
- 地域インフラの海外輸出
- 地域商社の売上拡大支援　等



PPP／PFI・まちづくり

≫ PPP/PFIとまちづくりを切り口に、官民連携の推進及び事業を展開し、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現

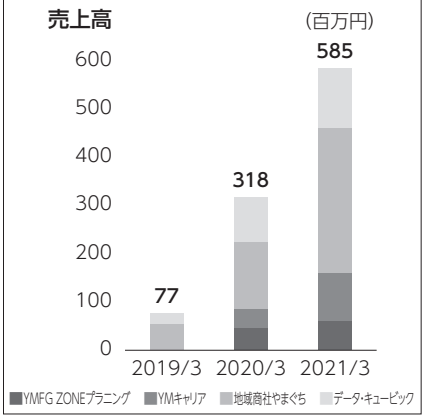
●事業内容
- PPP/PFI官民プラットフォームの運営
- 日本版LABVの事業化
- 公共空間活用の事業化　等



地域エコシステム

≫ 地域課題解決に向け、各分野に精通する提供者を繋ぐハブとなり、主体的にプロデュースすることでエコシステムを構築
≫ 必要に応じて事業会社設立・実業に参入

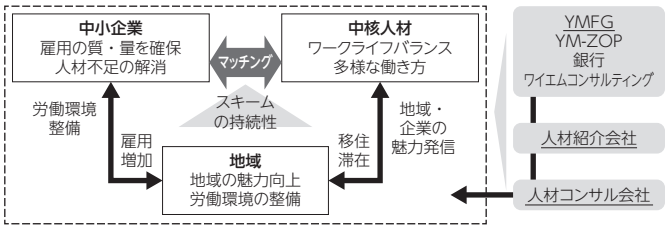
●地域エコシステム
- 人材紹介（YMキャリア）
- 地域商社（地域商社やまぐち）
- 地域情報発信（データ・キュービック）
- 高齢者サポートサービス事業
- 観光振興　等



●人材紹介支援（中核人材・副業）　～YMキャリア設立～

◆実証実験
中小企業庁が主導する中小企業と人材のミスマッチを解消する支援スキームについて公募が実施され採択、実効性を確認

TSUNAGUプロジェクト：2018年8月～ 2019年2月



◆会社設立
地域の中核人材・副業人材ニーズに応え、交流人口を呼び込むため、2019年7月に株式会社YMキャリアを設立
2020年3月期は売上高40百万円、経営者人材紹介12件、副業人材紹介31件を見込む（2019年11月時点）

◆外部連携（オープンイノベーション）の拡大
関係人口の創出・拡大に向けた連携協定を山口県と締結
首都圏から地方への人材還流の促進等を協働で行うことで、 地方創生の実現に資することを目的とし、株式会社サーキュレーションと包括連携協定を締結

●地域商社（地域商社やまぐち）

◆流通小売向け販売

2017年10月設立

	2018/3	2019/3	2020/3
売上高（百万円）	3	54	140
仕入取引社数	25	53	65
取扱品目数	44	218	330

≫ 2017年10月の設立以降、食品を中心に山口県産品の取扱品目を拡充
≫ オリジナルブランド商品として仕入先と共同で開発した「やまぐち三ツ星セレクション」は44品目
≫ 特に需要の大きい酒類販売を強化しており、地酒は3つの酒蔵でオリジナル商品を開発済み
（更に2酒蔵と趣向を凝らした地酒を開発中、来春発売予定）

◆海外向け販売

≫ 地域産品の海外展開支援として、①香港向けテスト販売（BtoB）、②越境ECによる大連向け販売を開始予定
≫ 2021年3月期までに海外輸出の取扱高200百万円を目指す

【純米大吟醸　東洋の女神】

山口県萩市の「東洋美人」の蔵元である㈱澄川酒造で醸成した山口県産の山田錦を使用

【やまぐち三ツ星セレクション】

●観光振興

◆地域情報発信（データ・キュービック）

≫ 地域でのマーケティング支援やコンサルティング等を通じ、観光地や地元企業のブランディング、プロモーションを行う

【Webサイト：ここいろ】
■山口の楽しみ方、遊び方を紹介する観光情報をはじめ、山口で暮らし、働く人のための「移住」や「起業」に役立つ情報を発信

◆インバウンド戦略

≫ オープンイノベーション組織「イイトコドリ。」4社のオリジナリティを融合し、訪日外国人向けプロモーション・観光コンテンツを強化

WAmazing	訪日外国人旅行者向け旅行アプリの開発・運営
YAMAP	登山アウトドア向けアプリの開発・運営
Stroly	オンライン地図をクーポン発行システムの連携を検討
ALE	世界初の人工流れ星事業による観光コンテンツの開発

≫ WAmazingには山口県下30の宿泊施設・アクティビティが登録されており、YAMAPは大島において山登りツアーを実施するなど実績

◆銀行店舗の活用

≫ 観光地の中心に位置する銀行店舗を改装し、新たな観光拠点に転換
≫ 銀行業務効率化により生じた余剰スペースに、歴史・文化・自然など観光地の特性に応じたコンテンツを導入する

【コンテンツ案】
・築80年超の旧銀行建築を活かしたアートスペース
・自然環境の保護、学習等をテーマとした体験型施設

◆古民家や廃旅館等を活用した商業施設（宿泊・飲食等）の開発

≫ 地域の人口減少や空き家の増加、文化的景観の消失危機といった課題に向き合うと同時に、日本的な街並みや暮らしの体験を希望する訪日外国人のニーズに対応するため、古民家や廃旅館等を観光資源化する

◆観光コンテンツの開発

≫ 観光地の周遊促進と滞在時間拡大に向けた取り組みとして、観光コンテンツの開発・誘致に投資する

◆目標（KPI）

2021年3月までに、山口県に新たに100万人の観光客を誘致する

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を19百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2016年4月～2019年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2019年4月～2019年9月）
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当社および連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	96	—
3		うち、現金報酬額	96	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	15	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	22	—
18		退職慰労金の総額	22	—
19		うち、繰延額	22	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		118	—

（注）1.対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2.項番18および項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	21
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	63	—	—	—	0
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		63	—	—	—	21

（注）1.対象役員の繰延報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬額等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響により、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きが見られました。

地元経済は、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資を中心として、製造業の投資計画が引き続き増加しました。また、個人消費は、天候不順の影響により、一部で弱含む動きもみられましたが、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の充実と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債権売却益や株式等売却益の増加などを主因として、前年同期比44億57百万円増加して497億56百万円となりました。一方、経常費用は、金融派生商品費用の増加を主因として、前年同期比19億54百万円増加して329億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億４百万円増加して167億78百万円となり、中間純利益は前年同期比18億23百万円増加して123億40百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、譲渡性預金や定期性預金が減少した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,096億円減少して５兆1,742億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比1,592億円増加して４兆888億円となりました。

有価証券は、国債や社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,024億円減少して、8,691億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
預金残高	48,615	49,595	49,450	48,494	49,352
貸出金残高	37,087	39,296	40,888	38,338	40,430
有価証券残高	11,231	9,715	8,691	10,713	8,966
純資産額	4,193	4,256	4,247	4,226	4,229
総資産額	59,171	59,266	58,252	58,768	58,440
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,801人	1,748人	1,110人	1,658人	1,568人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	18.79%	17.72%	16.88%	16.34%	16.57%
単体Tier1比率（国際統一基準）	18.53%	17.72%	16.85%	16.34%	16.57%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	18.53%	17.72%	16.85%	16.34%	16.57%

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	42,270	45,299	49,756	82,598	87,861
業務純益	14,743	11,620	10,800	26,235	23,920
経常利益	18,793	14,274	16,778	32,778	25,282
中間（当期）純利益	13,751	10,517	12,340	24,025	18,787

(単位：円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	2,096.96	2,128.29	2,123.66	2,113.27	2,114.74
1株当たり中間（当期）純利益金額	68.76	52.59	61.70	120.13	93.94
1株当たり年間配当額	－	－	－	23.73	37.44
1株当たり中間配当額	－	18.35	21.31	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	589,361	559,777
	コールローン	229,750	100,116
	買入金銭債権	6,823	6,195
	特定取引資産	927	678
	金銭の信託	17,155	34,246
	有価証券	971,568	869,131
	貸出金	3,929,658	4,088,872
	外国為替	13,710	14,231
	その他資産	98,649	89,773
	有形固定資産	45,130	44,593
	無形固定資産	3,945	3,742
	前払年金費用	17,024	18,375
	支払承諾見返	26,753	23,327
	貸倒引当金	△23,801	△27,856
	資産の部合計	**5,926,656**	**5,825,205**

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
負債の部	預金	4,959,556	4,945,041
	譲渡性預金	324,293	229,182
	コールマネー	44,051	40,353
	債券貸借取引受入担保金	88,029	97,055
	特定取引負債	571	451
	借用金	5,128	5,376
	外国為替	2,050	2,463
	その他負債	30,637	44,623
	退職給付引当金	112	109
	役員株式給付引当金	91	125
	睡眠預金払戻損失引当金	891	727
	ポイント引当金	49	41
	繰延税金負債	11,370	4,214
	再評価に係る繰延税金負債	7,410	7,379
	支払承諾	26,753	23,327
	負債の部合計	**5,500,998**	**5,400,473**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	360,249	373,442
	株主資本合計	**370,635**	**383,828**
	その他有価証券評価差額金	38,011	25,295
	繰延ヘッジ損益	251	△1,080
	土地再評価差額金	16,758	16,688
	評価・換算差額等合計	**55,021**	**40,903**
	純資産の部合計	**425,657**	**424,732**
	負債及び純資産の部合計	**5,926,656**	**5,825,205**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	**45,299**	**49,756**
資金運用収益	29,687	28,116
うち貸出金利息	21,328	21,501
うち有価証券利息配当金	7,650	6,053
役務取引等収益	5,741	4,890
特定取引収益	－	1
その他業務収益	3,847	7,950
その他経常収益	6,023	8,798
経常費用	**31,024**	**32,978**
資金調達費用	3,187	4,015
うち預金利息	2,306	2,320
役務取引等費用	2,366	2,435
特定取引費用	6	－
その他業務費用	7,810	8,517
営業経費	14,329	13,796
その他経常費用	3,324	4,213
経常利益	**14,274**	**16,778**
特別利益	**0**	**12**
特別損失	**23**	**180**
税引前中間純利益	**14,252**	**16,609**
法人税、住民税及び事業税	**3,721**	**4,371**
法人税等調整額	**12**	**△102**
法人税等合計	**3,734**	**4,269**
中間純利益	**10,517**	**12,340**

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,746	△4,746	△4,746
中間純利益									10,517	10,517	10,517
土地再評価差額金の取崩									7	7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	5,778	5,778	5,778
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	168,130	360,249	370,635

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,186	△154	16,765	57,798	422,654
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,746
中間純利益					10,517
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,175	405	△7	△2,776	△2,776
当中間期変動額合計	△3,175	405	△7	△2,776	3,002
当中間期末残高	38,011	251	16,758	55,021	425,657

2019年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
当中間期変動額											
剰余金の配当									△3,818	△3,818	△3,818
中間純利益									12,340	12,340	12,340
土地再評価差額金の取崩									69	69	69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	8,592	8,592	8,592
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	181,322	373,442	383,828

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,208	△1,255	16,758	47,712	422,947
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,818
中間純利益					12,340
土地再評価差額金の取崩					69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,913	174	△69	△6,808	△6,808
当中間期変動額合計	△6,913	174	△69	△6,808	1,784
当中間期末残高	25,295	△1,080	16,688	40,903	424,732

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,252	16,609
減価償却費	1,391	1,305
減損損失	11	121
貸倒引当金の増減（△）	1,426	1,056
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7	△3
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	0	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△128	△67
ポイント引当金の増減（△）	5	0
資金運用収益	△29,687	△28,116
資金調達費用	3,187	4,015
有価証券関係損益（△）	△3,555	△10,020
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	706	△1,015
為替差損益（△は益）	△6,531	5,347
固定資産処分損益（△は益）	11	47
特定取引資産の純増（△）減	△23	207
特定取引負債の純増減（△）	78	△118
貸出金の純増（△）減	△95,781	△45,827
預金の純増減（△）	110,131	9,774
譲渡性預金の純増減（△）	△96,768	28,823
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	47	△207
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,093	△99
コールローン等の純増（△）減	△142,092	△16,233
コールマネー等の純増減（△）	△16,881	△93,263
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	57,359	46,881
外国為替（資産）の純増（△）減	△5,727	△4,505
外国為替（負債）の純増減（△）	△793	343
資金運用による収入	27,116	27,352
資金調達による支出	△3,341	△4,124
その他	△1,454	△8,702
小計	△188,146	△70,404
法人税等の支払額	△7,406	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△195,553**	**△75,908**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△907,557	△1,089,252
有価証券の売却による収入	919,064	1,106,417
有価証券の償還による収入	92,708	25,559
金銭の信託の増加による支出	−	△10,000
金銭の信託の減少による収入	15,005	4
有形固定資産の取得による支出	△301	△887
有形固定資産の売却による収入	4	26
無形固定資産の取得による支出	△610	△565
無形固定資産の売却による収入	16	−
投資活動によるキャッシュ・フロー	**118,329**	**31,300**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,746	△3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,746**	**△3,818**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**6**	**△2**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△81,962**	**△48,428**
現金及び現金同等物の期首残高	**649,621**	**586,389**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**567,658**	**537,961**

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年
その他　3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に34,939百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,487百万円、延滞債権額は31,023百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は759百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,619百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,890百万円であります。
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,141百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	210,244百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,639百万円
債券貸借取引受入担保金	97,055百万円

   また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	427百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	11,904百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	1,010百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、581,866百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが454,445百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価を行った年月日
   1998年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　43,493百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,049百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,856百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	遊休資産（売却予定資産）	土地・建物	93百万円
その他	営業用資産	建物	27百万円
合計			121百万円

   当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。
   営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地87百万円、建物33百万円であります。
   なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合　計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	3,818百万円	19.09円	2019年3月31日	2019年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月7日取締役会	普通株式	4,262百万円	利益剰余金	21.31円	2019年9月30日	2019年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	559,777百万円
定期預け金	△15,705百万円
その他預け金	△6,111百万円
現金及び現金同等物	537,961百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	559,777	559,777	−
(2) コールローン	100,116	100,116	−
(3) 金銭の信託	34,246	34,246	−
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,049	1,064	15
その他有価証券	857,796	857,796	−
(5) 貸出金	4,088,872		
貸倒引当金（＊1）	△27,131		
	4,061,741	4,127,418	65,677
資産計	**5,614,727**	**5,680,420**	**65,693**
(1) 預金	4,945,041	4,945,188	146
(2) 譲渡性預金	229,182	229,182	−
負債計	**5,174,223**	**5,174,370**	**146**
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,433	2,433	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,164)	(2,164)	−
デリバティブ取引計	**268**	**268**	**−**

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	3,039
②組合出資金等（＊3）	7,246
合 計	10,285

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,244百万円
退職給付引当金	400
減価償却費	338
減損損失	32
有価証券有税償却	224
その他	1,661
繰延税金資産小計	9,902
評価性引当額	△395
繰延税金資産合計	9,506
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,757
固定資産圧縮積立額	509
譲渡損益調整勘定	77
退職給付信託設定益	2,341
固定資産譲渡損	34
繰延税金負債合計	13,721
繰延税金負債の純額	4,214百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,123円66銭
1株当たりの中間純利益金額	61円70銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年１月10日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　　神田　一成

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			142			140
	22,409	7,419	29,687	19,977	8,279	28,116
資金調達費用			142			140
	1,093	2,229	3,180	1,023	3,126	4,009
資金運用収支	**21,316**	**5,190**	**26,507**	**18,954**	**5,152**	**24,107**
信託報酬	－	－	－	－	－	－
役務取引等収益	5,646	94	5,741	4,798	91	4,890
役務取引等費用	2,282	83	2,366	2,334	100	2,435
役務取引等収支	**3,363**	**10**	**3,374**	**2,464**	**△9**	**2,454**
特定取引収益	－	－	－	1	0	1
特定取引費用	△0	7	6	－	－	－
特定取引収支	**0**	**△7**	**△6**	**1**	**0**	**1**
その他業務収益	3,135	711	3,847	3,092	4,857	7,950
その他業務費用	2,990	4,819	7,810	3,564	4,952	8,517
その他業務収支	**144**	**△4,108**	**△3,963**	**△472**	**△94**	**△567**
業務粗利益	**24,825**	**1,085**	**25,911**	**20,947**	**5,048**	**25,996**
業務粗利益率	**0.92**	**0.35**	**0.92**	**0.79**	**1.56**	**0.93**

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期6百万円、2019年度中間期５百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	11,620	10,800
実質業務純益	11,590	12,082
コア業務純益	12,159	8,365
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,794	6,374

注1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(388,677)			(372,917)		
		5,380,122	610,956	**5,602,400**	5,257,269	642,991	**5,527,344**
	受取利息	(142)			(140)		
		22,409	7,419	**29,687**	19,977	8,279	**28,116**
	利回り	0.83	2.42	**1.05**	0.75	2.56	**1.01**
資金調達勘定	平均残高		(388,677)			(372,917)	
		5,171,727	612,425	**5,395,474**	5,049,162	653,929	**5,330,174**
	支払利息		(142)			(140)	
		1,093	2,229	**3,180**	1,023	3,126	**4,009**
	利回り	0.04	0.72	**0.11**	0.04	0.95	**0.15**

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期37,482百万円、2019年度中間期37,490百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期31,682百万円、2019年度中間期28,781百万円）及び利息（2018年度中間期6百万円、2019年度中間期５百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期278百万円、2019年度中間期243百万円）を控除して表示しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	46	309	**379**	△475	399	**△385**
	利率による増減	△167	1,766	**1,630**	△1,956	459	**△1,185**
	純増減	△121	2,075	**2,009**	△2,432	859	**△1,570**
支払利息	残高による増減	5	79	**42**	△25	159	**△38**
	利率による増減	△213	873	**757**	△44	737	**867**
	純増減	△208	953	**799**	△69	897	**829**

注　残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	△410	△410	－	714	714
国債等債券売却損益等	△177	△390	△568	93	3,623	3,716
その他	322	△3,306	△2,984	△565	△4,432	△4,998
合　計	144	△4,108	△3,963	△472	△94	△567

■ OHR

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
OHR	55.26	53.52

注　OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,139	1,150	11	1,049	1,064	15
	小計	1,139	1,150	11	1,049	1,064	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合　計		1,139	1,150	11	1,049	1,064	15

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2018年度中間期 取得原価	2018年度中間期 差額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,910	36,806	61,103	66,196	29,820	36,376
	債券	199,866	196,192	3,673	387,736	384,473	3,263
	国債	42,122	41,997	124	32,096	32,000	95
	地方債	－	－	－	171,230	170,261	969
	社債	157,743	154,194	3,549	184,409	182,211	2,197
	その他	54,319	53,387	931	173,982	169,592	4,389
	小計	**352,096**	**286,387**	**65,708**	**627,914**	**583,885**	**44,028**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	862	988	△125	5,460	6,285	△824
	債券	399,304	402,980	△3,675	48,516	49,456	△940
	国債	238,668	240,950	△2,281	31,069	31,985	△916
	地方債	56,781	57,437	△655	14,339	14,349	△10
	社債	103,853	104,592	△739	3,107	3,121	△13
	その他	210,085	217,546	△7,461	175,904	182,186	△6,282
	小計	**610,253**	**621,515**	**△11,262**	**229,881**	**237,928**	**△8,047**
合　計		**962,349**	**907,903**	**54,446**	**857,796**	**821,814**	**35,981**

注　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	2,735	3,039
その他	5,343	7,246
合　計	**8,079**	**10,285**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2018年度中間期 取得原価	2018年度中間期 差額	2018年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2018年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額	2019年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2019年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,155	17,372	△216	1	△217	34,246	34,269	△23	0	△23

注 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	54,301	36,053
その他有価証券	54,517	36,077
その他の金銭の信託	△216	△23
(△) 繰延税金負債	16,289	10,757
その他有価証券評価差額金	38,011	25,295

注　時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2018年度中間期70百万円、2019年度中間期95百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分		2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	20,716	18,497	209	209	17,982	14,271	419	419
	受取変動・支払固定	20,717	18,498	△122	△122	17,983	14,272	△323	△323
	金利キャップ								
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計		－	－	86	86	－	－	95	95

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	通貨スワップ	333,809	108,373	△4,909	△506	363,476	103,389	343	△848
	為替予約								
	売建	82,606	3,085	△1,109	△1,109	57,121	25,276	611	611
	買建	50,967	－	665	665	97,621	25,011	1,375	1,375
	通貨オプション								
	売建	64,165	43,113	△2,166	1,065	54,744	35,828	△1,738	634
	買建	64,165	43,113	2,165	△814	54,744	35,828	1,745	△423
合　計		－	－	△5,354	△699	－	－	2,337	1,349

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	127,984	120,000	246	158,884	158,884	△1,595
	合　計		－	－	246	－	－	△1,595

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	－	－	－	76,603	1,059	△569
	合　計		－	－	－	－	－	△569

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.48	0.57
	中間純利益率	0.35	0.42
資本利益率	経常利益率	7.33	8.54
	中間純利益率	5.40	6.28

注1.「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2.「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.83	2.42	1.05	0.75	2.56	1.01
資金調達原価	0.55	1.02	0.64	0.55	1.22	0.67
総資金利鞘	0.28	1.40	0.41	0.20	1.34	0.34

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	68.09	244.06	74.37	71.30	427.42	79.02
	中間期中平均	65.90	306.79	72.51	70.27	363.86	77.63
預証率	中間期末	16.71	63.50	18.38	14.60	115.81	16.79
	中間期中平均	17.72	77.54	19.36	14.95	101.05	17.11

注1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	25,982	21	26,003	26,810	22	26,832
	(54.4)	(1.1)	(52.4)	(55.4)	(1.9)	(54.2)
有利息預金	24,193	21	24,214	25,127	22	25,149
	(50.7)	(1.1)	(48.8)	(51.9)	(1.9)	(50.8)
定期性預金	21,274	53	21,328	20,739	43	20,782
	(44.5)	(2.8)	(43.0)	(42.9)	(3.8)	(42.0)
固定金利定期預金	20,883	53	20,937	20,383	43	20,426
	(43.7)	(2.8)	(42.2)	(42.1)	(3.8)	(41.3)
変動金利定期預金	390	−	390	355	−	355
	(0.8)	(−)	(0.7)	(0.7)	(−)	(0.7)
その他の預金	453	1,810	2,263	779	1,055	1,835
	(0.9)	(96.0)	(4.5)	(1.6)	(94.1)	(3.7)
計	47,709	1,885	49,595	48,329	1,121	49,450
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,242	−	3,242	2,291	−	2,291
合計	50,952	1,885	52,838	50,621	1,121	51,742

注1.（ ）内は構成比であります。
2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	26,047	27	26,075	27,116	25	27,141
	(54.5)	(1.9)	(53.0)	(56.3)	(1.9)	(54.9)
有利息預金	24,455	27	24,483	25,486	25	25,512
	(51.2)	(1.9)	(49.7)	(52.9)	(1.9)	(51.6)
定期性預金	21,234	44	21,279	20,567	45	20,613
	(44.5)	(3.0)	(43.2)	(42.7)	(3.4)	(41.7)
固定金利定期預金	20,833	44	20,878	20,203	45	20,249
	(43.6)	(3.0)	(42.4)	(41.9)	(3.4)	(40.9)
変動金利定期預金	401	−	401	363	−	363
	(0.8)	(−)	(0.8)	(0.7)	(−)	(0.7)
その他の預金	433	1,384	1,818	441	1,226	1,668
	(0.9)	(95.0)	(3.6)	(0.9)	(94.5)	(3.3)
計	47,715	1,456	49,172	48,125	1,296	49,422
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,968	−	3,968	2,329	−	2,329
合計	51,684	1,456	53,140	50,455	1,296	51,752

注 （ ）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度中間期	固定金利定期預金	5,723	3,801	7,225	1,971	2,037	177	20,937
	変動金利定期預金	34	35	59	143	86	32	390
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**5,758**	**3,837**	**7,284**	**2,114**	**2,124**	**209**	**21,328**
2019年度中間期	固定金利定期預金	5,673	3,694	7,310	2,952	616	179	20,426
	変動金利定期預金	30	36	66	102	102	17	355
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**5,703**	**3,730**	**7,376**	**3,055**	**718**	**197**	**20,782**

＜預金者別預金残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
個人預金	33,089	(66.8)	33,318	(67.4)
法人預金	12,029	(24.2)	12,126	(24.5)
その他	4,401	(8.8)	3,940	(7.9)
合　計	**49,520**	**(100.0)**	**49,384**	**(100.0)**

注1.（ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3.「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	940	26	966	800	41	842
	(2.7)	(0.5)	(2.4)	(2.2)	(0.8)	(2.0)
証書貸付	28,752	4,576	33,329	30,273	4,750	35,024
	(82.8)	(99.4)	(84.8)	(83.8)	(99.1)	(85.6)
当座貸越	4,848	－	4,848	4,892	－	4,892
	(13.9)	(－)	(12.3)	(13.5)	(－)	(11.9)
割引手形	152	－	152	128	－	128
	(0.4)	(－)	(0.3)	(0.3)	(－)	(0.3)
合　計	**34,694**	**4,602**	**39,296**	**36,096**	**4,792**	**40,888**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（ ）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	919	33	953	825	43	868
	(2.7)	(0.7)	(2.4)	(2.3)	(0.9)	(2.1)
証書貸付	28,482	4,436	32,918	29,768	4,675	34,443
	(83.6)	(99.2)	(85.4)	(83.9)	(99.0)	(85.7)
当座貸越	4,529	－	4,529	4,730	－	4,730
	(13.2)	(－)	(11.7)	(13.3)	(－)	(11.7)
割引手形	132	－	132	132	－	132
	(0.3)	(－)	(0.3)	(0.3)	(－)	(0.3)
合　計	**34,064**	**4,469**	**38,533**	**35,456**	**4,719**	**40,175**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（ ）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2018年度中間期	変動金利		2,288	2,194	1,839	5,604	
	固定金利		4,407	3,429	2,316	7,329	
	合　計	9,886	6,696	5,624	4,155	12,934	39,296
2019年度中間期	変動金利		2,345	2,223	2,255	5,762	
	固定金利		4,401	3,845	2,936	7,024	
	合　計	10,093	6,747	6,068	5,191	12,787	40,888

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
設備資金	12,889	(32.8)	13,474	(32.9)
運転資金	26,406	(67.1)	27,414	(67.0)
合　計	39,296	(100.0)	40,888	(100.0)

注　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円・%)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		39,010	(100.0)	40,640	(100.0)
	製造業	6,135	(15.7)	6,305	(15.5)
	農業・林業	38	(0.0)	36	(0.0)
	漁業	12	(0.0)	11	(0.0)
	鉱業・採石業・砂利採取業	31	(0.0)	32	(0.0)
	建設業	1,125	(2.8)	1,043	(2.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,220	(5.6)	2,792	(6.8)
	情報通信業	73	(0.1)	70	(0.1)
	運輸業・郵便業	3,267	(8.3)	3,642	(8.9)
	卸売業・小売業	4,138	(10.6)	4,151	(10.2)
	金融業・保険業	3,380	(8.6)	3,439	(8.4)
	不動産業・物品賃貸業	4,801	(12.3)	5,544	(13.6)
	その他サービス業	2,150	(5.5)	2,041	(5.0)
	地方公共団体	6,344	(16.2)	6,132	(15.0)
	その他	5,290	(13.5)	5,395	(13.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分		286	(100.0)	248	(100.0)
	政府等	－	(0.0)	－	(0.0)
	金融機関	20	(7.0)	20	(8.0)
	その他	266	(92.9)	228	(91.9)
	合　計	39,296	－	40,888	－

注　(　) 内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	18,666	19,723
総貸出に占める割合	47.84	48.53

注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン	5,708	5,824
その他ローン	653	632
合　計	6,362	6,456

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	112	70
債　権	276	407
商　品	－	－
不動産	8,593	8,845
その他	13	6
計	8,997	9,329
保　証	7,021	6,842
信　用	23,277	24,717
合　計	39,296	40,888

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	7	4
債　権	2	2
商　品	－	－
不動産	8	8
その他	0	－
計	20	15
保　証	49	44
信　用	197	173
合　計	267	233

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

（単位：百万円・%）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）
正常債権	3,919,599 (98.89)					4,073,644 (98.91)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,327 (0.33)	2,283	11,043	100.00	100.00	13,480 (0.32)	2,672	10,807	100.00	100.00
危険債権	22,434 (0.56)	10,624	10,431	93.85	88.32	24,816 (0.60)	9,670	12,991	91.31	85.77
要管理債権	7,844 (0.19)	3,229	183	43.49	3.96	6,379 (0.15)	2,039	196	35.04	4.53
計	43,607 (1.10)	16,137	21,658	86.67	78.84	44,676 (1.08)	14,382	23,995	85.90	79.20
合　計	3,963,206 (100.00)					4,118,321 (100.00)				

注1. （ ）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	6,152	6,487
延滞債権額	28,460	31,023
3カ月以上延滞債権額	712	759
貸出条件緩和債権額	7,132	5,619
合　計	42,458	43,890

注1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

＜特定海外債権国別残高＞

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	2,326	4,057
個別貸倒引当金	21,474	23,799
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	23,801	27,856

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,354	2,326	−	2,354	2,749	4,057	−	2,749
個別貸倒引当金	20,021	21,474	322	19,698	24,024	23,799	1,800	22,223
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	22,375	23,801	322	22,052	26,773	27,856	1,800	24,973

注　減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	−	0

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,807	−	2,807	631	−	631
	(32.9)	(−)	(28.9)	(8.5)	(−)	(7.2)
地方債	567	−	567	1,855	−	1,855
	(6.6)	(−)	(5.8)	(25.1)	(−)	(21.3)
短期社債	−	−	−	−	−	−
	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
社　債	2,627	−	2,627	1,885	−	1,885
	(30.8)	(−)	(27.0)	(25.5)	(−)	(21.7)
株　式	1,015	−	1,015	746	−	746
	(11.9)	(−)	(10.4)	(10.1)	(−)	(8.5)
外国債券	−	1,197	1,197	−	1,298	1,298
	(−)	(100.0)	(12.3)	(−)	(100.0)	(14.9)
外国株式	−	0	0	−	0	0
	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	1,499	−	1,499	2,272	−	2,272
	(17.6)	(−)	(15.4)	(30.7)	(−)	(26.1)
合　計	**8,518**	**1,197**	**9,715**	**7,392**	**1,298**	**8,691**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（　）内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,955	−	2,955	1,351	−	1,351
	(32.2)	(−)	(28.7)	(17.9)	(−)	(15.2)
地方債	397	−	397	1,502	−	1,502
	(4.3)	(−)	(3.8)	(19.9)	(−)	(16.9)
短期社債	−	−	−	−	−	−
	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
社　債	3,442	−	3,442	2,112	−	2,112
	(37.5)	(−)	(33.4)	(27.9)	(−)	(23.8)
株　式	409	−	409	410	−	410
	(4.4)	(−)	(3.9)	(5.4)	(−)	(4.6)
外国債券	−	1,129	1,129	−	1,310	1,310
	(−)	(100.0)	(10.9)	(−)	(100.0)	(14.8)
外国株式	−	0	0	−	0	0
	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	1,953	−	1,953	2,168	−	2,168
	(21.3)	(−)	(18.9)	(28.7)	(−)	(24.4)
合　計	**9,158**	**1,129**	**10,288**	**7,544**	**1,310**	**8,855**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（　）内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度中間期	国　債	40	381	−	347	1,635	403	−	2,807
	地方債	1	11	55	55	443	−	−	567
	社　債	331	632	550	128	925	59	−	2,627
	株　式	−	−	−	−	−	−	1,015	1,015
	外国債券	61	185	124	398	414	13	−	1,197
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	0
	その他の証券	44	149	278	171	150	77	626	1,499
	合　計	**478**	**1,360**	**1,008**	**1,102**	**3,569**	**554**	**1,642**	**9,715**
2019年度中間期	国　債	320	−	−	−	−	310	−	631
	地方債	135	105	160	164	1,268	21	−	1,855
	社　債	142	654	32	278	605	171	−	1,885
	株　式	−	−	−	−	−	−	746	746
	外国債券	31	58	68	146	685	307	−	1,298
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	0
	その他の証券	57	90	475	115	133	418	982	2,272
	合　計	**688**	**908**	**737**	**704**	**2,692**	**1,229**	**1,729**	**8,691**

■ 信託業務

＜主要指標の推移＞

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
信託報酬	－	－	－	0	0
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高	62	62	28	62	28
信託財産額	125	116	107	120	111

＜信託財産残高表＞

（単位：百万円・％）

【資産】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	54.1	28	27.0
現金預け金	53	45.8	78	72.9
その他の資産	－	－	－	－
合　計	116	100.0	107	100.0

【負債】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	116	100.0	107	100.0
合　計	116	100.0	107	100.0

注1．共同信託他社管理財産は該当ありません。
　2．元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

＜金銭信託等の受入状況＞

（単位：百万円）

【金銭信託】	2018年度中間期	2019年度中間期
元　本	116	107
その他	△0	△0
合　計	116	107

注　年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

＜信託期間別元本残高＞

（単位：百万円）

【金銭信託】	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	－	－
1年以上2年未満	－	－
2年以上5年未満	－	－
5年以上	116	107
合　計	116	107

注　貸付信託は該当ありません。

＜有価証券種類別残高＞

（単位：百万円・％）

【信託勘定】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国　債	62	100.0	28	100.0
合　計	62	100.0	28	100.0

注　地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第3条第2項）
山口銀行（単体）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年度中間期	ロ 2018年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	379,566	366,965	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	
2	うち、利益剰余金の額	373,442	360,249	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,262	3,670	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	－	－	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	40,903	55,021	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	420,470	421,987	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,602	2,743	
8	うち、のれんに係るものの額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,602	2,743	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,080	251	
12	適格引当金不足額	－	2,225	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	前払年金費用の額	12,778	11,839	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	1,016	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	2,108	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	14,299	20,183	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	406,170	401,803	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
30 31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
30 32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	－	－	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	2,108	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	－	2,108	

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年度中間期	ロ 2018年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) －（ホ)）(ヘ)	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（(ハ) ＋（ヘ)）(ト)	406,170	401,803	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	881	6	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	15	6	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	865	－	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	881	6	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	2,114	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	2,114	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（(チ) －（リ)）(ヌ)	881	－	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) ＋（ヌ)）(ル)	407,051	401,803	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,410,391	2,267,016	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（(ハ) ／（ヲ)）	16.85	17.72	
62	Tier1 比率（(ト) ／（ヲ)）	16.85	17.72	
63	総自己資本比率（(ル) ／（ヲ)）	16.88	17.72	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,807	40,490	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,443	2,872	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	15	6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	110	70	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	865	－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,797	12,982	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注1）別紙様式により記載しております。
（注2）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

（単位：百万円）

科　目	公表貸借対照表	付表参照番号	［資本構成の開示］国際様式番号
	2018年度中間期		
（資産の部）			
現金預け金	589,361		
コールローン	229,750		
買入金銭債権	6,823		
特定取引資産	927		
金銭の信託	17,155		
有価証券	971,568	6-b	
貸出金	3,929,658	6-c	
外国為替	13,710		
その他資産	98,649		
有形固定資産	45,130		
無形固定資産	3,945	2	
前払年金費用	17,024	3	
支払承諾見返	26,753		
貸倒引当金	△23,801		
資産の部合計	5,926,656		

科　目	公表貸借対照表	付表参照番号	［資本構成の開示］国際様式番号
	2018年度中間期		
（負債の部）			
預金	4,959,556		
譲渡性預金	324,293		
コールマネー	44,051		
債券貸借取引受入担保金	88,029		
特定取引負債	571		
借用金	5,128		
外国為替	2,050		
その他負債	30,637		
退職給付引当金	112		
役員株式給付引当金	91		
睡眠預金払戻損失引当金	891		
ポイント引当金	49		
繰延税金負債	11,370	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,410	4-c	
支払承諾	26,753		
負債の部合計	5,500,998		
（純資産の部）			
資本金	10,005	1-a	
資本剰余金	380	1-b	
利益剰余金	360,249	1-c	
株主資本合計	370,635		
その他有価証券評価差額金	38,011		
繰延ヘッジ損益	251	5	
土地再評価差額金	16,758		
評価・換算差額等合計	55,021		3
純資産の部合計	425,657		
負債及び純資産の部合計	5,926,656		

別表2

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	360,249	373,442		1-c
株主資本合計	370,635	383,828		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	370,635	379,566	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	360,249	373,442		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	3,945	3,742		2
上記に係る税効果	1,201	1,139		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産（その他の無形固定資産）	2,743	2,602	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	17,024	18,375		3
上記に係る税効果	5,185	5,597		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	11,839	12,778		15

4. 繰延税金資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	－		
繰延税金負債	11,370	4,214		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,410	7,379		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,201	1,139		
前払年金費用の税効果勘案分	5,185	5,597		

2019年度中間期　　(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	559,777			
コールローン	100,116			
買入金銭債権	6,195			
特定取引資産	678			
金銭の信託	34,246			
有価証券	869,131			6-b
貸出金	4,088,872			6-c
外国為替	14,231			
その他資産	89,773			3
有形固定資産	44,593			
無形固定資産	3,742			2
前払年金費用	18,375			3
支払承諾見返	23,327			
貸倒引当金	△27,856			
資産の部合計	5,825,205			
(負債の部)				
預金	4,945,041			
譲渡性預金	229,182			
コールマネー	40,353			
債券貸借取引受入担保金	97,055			
特定取引負債	451			
借用金	5,376			
外国為替	2,463			
その他負債	44,623			
退職給付引当金	109			
役員株式給付引当金	125			
睡眠預金払戻損失引当金	727			
ポイント引当金	41			
繰延税金負債	4,214			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,379			4-c
支払承諾	23,327			
負債の部合計	5,400,473			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	373,442			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	363,436			
株主資本合計	383,828			
その他有価証券評価差額金	25,295			
繰延ヘッジ損益	△1,080			5
土地再評価差額金	16,688			
評価・換算差額等合計	40,903		3	
純資産の部合計	424,732			
負債及び純資産の部合計	5,825,205			

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	251	△1,080		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	251	△1,080		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
有価証券	971,568	869,131		6-b
貸出金	3,929,658	4,088,872	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,621	37,807		
普通株式等Tier1相当額	1,016	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2相当額	2,114	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,490	37,807		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,872	3,433		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,872	3,433		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		
合計	－	－		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第3条第4項第2号ロ）

（単位：百万円）

算出方式	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式	143,279	
修正単純過半数方式	34,653	
マンデート方式	－	
内部モデル方式	－	
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	2,598	
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	1,659	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		242,392
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		1,520
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
合計額	182,191	243,913

（注）1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5. 簡便方式（リスク・ウェイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 簡便方式（リスク・ウェイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	1,872,761	1,836,649	158,553	155,504
2	うち、標準的手法適用分	8,826	5,665	706	453
3	うち、内部格付手法適用分	1,803,844	1,753,995	153,039	148,808
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	60,089	76,988	4,807	6,241
4	カウンターパーティー信用リスク	45,672	31,578	3,808	2,641
5	うち、SA-CCR適用分	－	－	－	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	11,010	6,996	933	593
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、ＣＶＡリスク	13,081	7,321	1,046	585
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	279	149	22	11
	その他	21,301	17,110	1,806	1,450
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	42,374	51	3,593	4
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	216,017		17,197	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	20,403		1,563	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－		－	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－		－	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	36		－	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		－		－
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		180,789		15,330
11	未決済取引	－	－	－	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,756	715	300	60
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	－		－	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,755		220	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,000		80	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		715		60
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		－		－
	うち、標準的手法適用分		－		－
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	－	－	－	－
16	マーケット・リスク	－	－	－	－
17	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
18	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
19	オペレーショナル・リスク	88,580	90,129	7,086	7,210
20	うち、基礎的手法適用分	－	－	－	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	88,580	90,129	7,086	7,210
22	うち、先進的計測手法適用分	－	－	－	－
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8,583	7,181	727	608
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
24	フロア調整	－	－	－	－
25	合計	2,298,187	2,147,095	192,831	181,361

CR1

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	43,722	4,107,109	20,376	4,130,455
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	833,815	－	833,815
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,114	766,416	1,094	766,437
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	44,837	5,707,341	21,470	5,730,709
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	0	26,752	－	26,753
6	コミットメント等	14	308,348	－	308,363
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	15	335,101	－	335,116
	合計				
8	合計（4+7）	44,852	6,042,443	21,470	6,065,826

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	45,141	4,133,086	23,069	4,155,158
2	有価証券（うち負債性のもの）	1	668,046	－	668,047
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	737	729,239	714	729,262
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,880	5,530,372	23,784	5,552,468
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	18	23,308	9	23,317
6	コミットメント等	15	311,901	－	311,916
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	34	335,210	9	335,234
	合計				
8	合計（4+7）	45,914	5,865,582	23,793	5,887,703

CR2

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		44,098
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	4,169
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,410
4		償却された額	237
5		その他の変動額	△1,782
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		44,837

(注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		47,306
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	4,547
3		非デフォルト状態へ復帰した額	3,774
4		償却された額	710
5		その他の変動額	△1,488
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		45,880

(注)その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,632,239	498,216	285,174	186,988	－
2	有価証券（負債性のもの）	550,859	282,956	－	282,956	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	766,385	52	52	－	－
4	合計（1+2+3）	4,949,484	781,224	285,226	469,944	－
5	うちデフォルトしたもの	12,370	10,996	3,824	7,158	－

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,676,725	478,432	282,884	173,830	－
2	有価証券（負債性のもの）	461,399	206,648	－	206,648	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	729,216	45	45	－	－
4	合計（1+2+3）	4,867,341	685,126	282,929	380,479	－
5	うちデフォルトしたもの	12,304	9,791	2,997	6,783	－

CR4

2018年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,665百万円となっております。

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

CR5

2018年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,665百万円となっております。

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

CR6

2018年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,884,639	150,528	0.01	1,979,322	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	6,692	29	0.00	4,646	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,891,331	150,558	0.01	1,983,969	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	328,253	－	－	339,924	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	52,316	8,503	75.00	58,731	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	35	－	－	35	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	46,836	30	0.00	47,568	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	427,441	8,533	74.73	446,260	0.14	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	720,082	23,182	56.33	757,576	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	682,632	44,403	72.04	733,171	0.17	8
3	0.25以上0.50未満	134,539	3,623	57.90	134,222	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	197,923	10,098	66.25	160,213	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	76,383	2,396	85.55	68,480	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	6,215	97	100.00	2,482	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	11,698	115	6.75	6,873	11.13	0
8	100.00（デフォルト）	9,750	2	0.00	9,556	1.00	0
9	小計	1,839,226	83,919	66.72	1,872,576	0.30	9
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	179,073	3,466	49.79	162,578	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	99,574	1,554	52.45	90,210	0.30	1
4	0.50以上0.75未満	136,090	1,791	35.35	127,265	0.66	1
5	0.75以上2.50未満	118,341	860	19.16	97,741	1.88	1
6	2.50以上10.00未満	35,098	45	22.10	31,275	4.52	0
7	10.00以上100.00未満	55,015	441	21.05	38,022	11.13	0
8	100.00（デフォルト）	31,895	16	2.03	25,959	1.00	0
9	小計	655,090	8,175	42.11	573,053	1.60	7
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	1,316	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	28,456	69,995	75.00	80,557	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	8,819	5,870	75.00	13,227	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	1,578	－	－	789	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	38,854	75,866	75.00	95,890	0.36	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	78,003	－	－	78,075	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	32,152	－	－	32,152	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	2,554	－	－	2,554	0.30	0
4	0.50以上0.75未満	751	－	－	751	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	47	－	－	47	1.88	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	11.13	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	1.00	0
9	小計	113,509	－	－	113,581	0.13	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	2,973	－	－	2,973	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	3,068	－	－	3,068	0.06	0
3	0.25以上0.50未満	5,729	－	－	5,729	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	11,749	－	－	11,749	0.08	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	23,520	－	－	23,520	0.13	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	393	－	－	393	0.00	0
2	0.15以上0.25未満	1,881	－	－	1,881	0.00	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	11,143	－	－	11,143	0.05	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	13,417	－	－	13,417	0.04	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	6,869	21.85	1,501	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	1,596	25,896	24.65	7,981	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	377	1,008	54.14	923	2.10	0
6	2.50以上10.00未満	94	85	74.68	158	4.99	0
7	10.00以上100.00未満	6	8	10.68	7	52.09	0
8	100.00（デフォルト）	4	29	19.72	9	100.00	0
9	小計	2,078	33,897	25.08	10,581	0.54	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	36,991	42.85	15,852	0.08	64
2	0.15以上0.25未満	－	6,291	25.45	1,601	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,672	3,323	47.70	7,560	1.21	17
6	2.50以上10.00未満	6,901	1,471	43.04	5,736	4.42	10
7	10.00以上100.00未満	138	9	42.23	113	34.23	0
8	100.00（デフォルト）	414	18	44.40	414	1.00	0
9	小計	14,127	48,106	40.92	31,278	1.29	93
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	66,059	－	－	66,132	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	60,405	－	－	60,470	0.17	4
3	0.25以上0.50未満	241,818	－	－	241,981	0.38	12
4	0.50以上0.75未満	96,153	－	－	96,213	0.62	6
5	0.75以上2.50未満	5,979	－	－	5,976	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	669	－	－	599	18.18	0
8	100.00（デフォルト）	1,184	－	－	1,018	1.00	0
9	小計	472,271	－	－	472,392	0.39	31
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	4,356	175,983	100.00	180,340	0.03	142
2	0.15以上0.25未満	6,892	348	100.00	7,059	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	16,732	135	92.33	14,957	0.30	8
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,429	337	88.50	8,805	1.11	3
6	2.50以上10.00未満	12,350	47	92.57	5,473	3.78	4
7	10.00以上100.00未満	4,810	73	85.65	2,069	13.56	0
8	100.00（デフォルト）	1,588	15	99.65	746	1.00	0
9	小計	58,160	176,941	99.96	219,452	0.32	161
合計（全てのポートフォリオ）		5,549,029	585,998	55.94	5,855,974	0.32	308

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	29.78	3.3	26,063	1.31	28	180
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	41.48	4.3	4,739	102.00	13	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	29.81	3.3	30,803	1.55	42	180
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	23.08	1.4	74,716	21.98	103	－
2	0.15以上0.25未満	24.51	1.3	21,815	37.14	43	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	14	39.60	0	－
4	0.50以上0.75未満	2.33	0.1	23,979	50.41	143	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	21.06	1.2	120,526	27.00	290	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.22	3.6	294,263	38.84	321	－
2	0.15以上0.25未満	46.95	2.7	336,260	45.86	593	1
3	0.25以上0.50未満	37.42	1.9	74,603	55.58	184	－
4	0.50以上0.75未満	43.67	2.8	130,411	81.39	465	－
5	0.75以上2.50未満	42.68	3.4	83,239	121.55	544	－
6	2.50以上10.00未満	40.06	3.4	3,382	136.25	43	－
7	10.00以上100.00未満	43.50	1.3	12,435	180.92	332	－
8	100.00（デフォルト）	44.23	1.0	－	0.00	4,227	7,303
9	小計	45.50	3.0	934,596	49.90	6,712	7,304
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.88	2.7	53,731	33.04	119	－
3	0.25以上0.50未満	40.45	3.2	41,134	45.59	113	－
4	0.50以上0.75未満	40.13	4.1	90,147	70.83	340	－
5	0.75以上2.50未満	40.63	3.4	88,990	91.04	749	－
6	2.50以上10.00未満	41.06	3.7	37,638	120.34	581	－
7	10.00以上100.00未満	41.24	1.7	53,713	141.27	1,745	－
8	100.00（デフォルト）	43.60	1.0	－	0.00	11,321	13,561
9	小計	40.76	3.1	365,357	63.75	14,970	13,561
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.3	383	29.12	0	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	4.0	71,202	88.38	607	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	11,314	85.54	94	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	4.0	907	115.00	22	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	4.0	83,807	87.39	723	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	85,114	109.01	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	41,567	129.28	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,096	199.55	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	1,776	236.37	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	202	422.46	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	584.01	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	133,757	117.76	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	0.8	609	20.49	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.3	1,206	39.30	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	7,174	125.22	374	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	9,224	78.51	24	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.4	18,214	77.44	403	－

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	0.0	899	228.95	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.0	2,103	111.83	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	752	6.75	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	0.1	3,756	27.99	11	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	36.15	5.0	24	1.63	0	－
2	0.15以上0.25未満	36.15	5.0	300	3.76	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	48.62	5.0	299	32.40	9	－
6	2.50以上10.00未満	48.62	5.0	93	59.13	3	－
7	10.00以上100.00未満	42.25	5.0	9	122.63	1	－
8	100.00（デフォルト）	39.15	5.0	－	0.00	8	－
9	小計	37.43	5.0	726	6.86	29	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	86.10	0.0	680	4.28	10	－
2	0.15以上0.25未満	36.15	0.0	60	3.76	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.61	0.0	2,834	37.49	77	－
6	2.50以上10.00未満	86.65	0.0	5,485	95.62	219	－
7	10.00以上100.00未満	86.29	0.0	293	258.79	33	－
8	100.00（デフォルト）	87.00	0.0	－	0.00	376	0
9	小計	83.54	0.0	9,353	29.90	719	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	20.08	0.0	2,629	3.97	10	－
2	0.15以上0.25未満	20.07	0.0	4,315	7.13	20	－
3	0.25以上0.50未満	20.06	0.0	31,478	13.00	187	－
4	0.50以上0.75未満	20.19	0.0	17,607	18.30	120	－
5	0.75以上2.50未満	21.24	0.0	1,607	26.89	12	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	21.07	0.0	696	116.18	22	－
8	100.00（デフォルト）	21.88	0.0	－	0.00	833	171
9	小計	20.11	0.0	58,335	12.34	1,208	171
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	58.86	0.0	1,630	23.09	7	－
3	0.25以上0.50未満	64.04	0.0	5,131	34.30	29	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	34.66	0.0	3,146	35.72	32	－
6	2.50以上10.00未満	32.57	0.0	2,549	46.58	66	－
7	10.00以上100.00未満	24.70	0.0	958	46.32	72	－
8	100.00（デフォルト）	27.49	0.0	－	0.00	568	433
9	小計	8.78	0.0	13,417	6.11	777	433
合計（全てのポートフォリオ）		35.47	2.7	1,772,652	30.27	25,889	21,652

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,674,064	149,486	0.01	1,755,991	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	6,615	30	0.00	4,400	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,680,679	149,516	0.01	1,760,391	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	208,774	－	－	218,982	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	33,641	7,500	75.00	39,300	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	11	－	－	11	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	13,658	30	0.00	14,117	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	256,085	7,530	74.70	272,412	0.11	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	848,114	31,762	61.61	885,658	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	716,294	44,314	71.65	777,821	0.16	7
3	0.25以上0.50未満	166,154	5,644	70.18	164,781	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	206,275	3,159	55.61	167,156	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	80,588	3,267	82.37	71,631	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	9,079	80	96.08	3,423	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	10,613	475	48.83	5,960	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	13,386	19	44.87	13,032	100.00	0
9	小計	2,050,507	88,724	67.68	2,089,464	0.89	8
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	160,844	3,550	49.89	149,355	0.16	1
3	0.25以上0.50未満	105,229	893	40.46	97,520	0.29	1
4	0.50以上0.75未満	135,863	1,705	54.34	129,822	0.64	1
5	0.75以上2.50未満	136,273	676	32.57	118,455	1.81	1
6	2.50以上10.00未満	21,211	174	9.18	18,396	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	56,455	89	12.78	41,756	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	29,310	13	0.00	23,913	100.00	0
9	小計	645,188	7,102	46.57	579,219	5.64	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	2,983	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	46,348	77,634	75.00	102,376	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	11,030	1,389	75.00	12,077	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	1,320	－	－	660	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	58,698	79,023	75.00	118,097	0.33	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	67,535	－	－	67,607	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	15,949	－	－	15,949	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	1,878	－	－	1,878	0.43	0
4	0.50以上0.75未満	1,053	－	－	1,053	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	278	－	－	278	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	1	－	－	1	100.00	0
9	小計	86,696	－	－	86,769	0.13	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	1,995	－	－	1,995	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	2,941	－	－	2,941	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	897	－	－	897	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	7,428	－	－	7,428	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	13,262	－	－	13,262	0.42	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,379	－	－	3,379	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	6,378	－	－	6,378	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	9,757	－	－	9,757	0.13	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	－	6,068	22.28	1,352	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,696	25,319	25.21	8,081	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	352	887	55.29	842	2.04	0
6	2.50以上10.00未満	77	61	74.54	123	4.82	0
7	10.00以上100.00未満	3	7	11.88	4	48.99	0
8	100.00（デフォルト）	1	15	21.48	4	100.00	0
9	小計	2,130	32,358	25.58	10,408	0.44	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	36,283	43.12	15,647	0.07	62
2	0.15以上0.25未満	－	6,134	26.19	1,607	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,260	3,055	44.99	6,690	1.38	16
6	2.50以上10.00未満	6,525	1,363	44.96	5,517	4.35	10
7	10.00以上100.00未満	93	10	49.52	79	35.20	0
8	100.00（デフォルト）	381	15	44.93	378	100.00	0
9	小計	13,260	46,863	41.08	29,919	2.52	90
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	61,876	－	－	61,931	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	51,705	－	－	51,748	0.16	4
3	0.25以上0.50未満	263,069	－	－	263,203	0.39	13
4	0.50以上0.75未満	102,077	－	－	102,135	0.60	6
5	0.75以上2.50未満	5,750	－	－	5,731	0.97	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,386	－	－	1,104	17.74	0
8	100.00（デフォルト）	1,199	－	－	1,044	100.00	0
9	小計	487,066	－	－	486,899	0.63	31
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	4,154	168,889	100.00	173,043	0.03	136
2	0.15以上0.25未満	6,174	320	99.94	6,385	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	17,313	122	96.29	15,551	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,663	334	89.27	9,243	1.07	3
6	2.50以上10.00未満	13,489	123	90.19	6,210	4.88	4
7	10.00以上100.00未満	2,993	11	88.03	1,266	18.61	0
8	100.00（デフォルト）	1,599	17	100.00	757	100.00	0
9	小計	57,389	169,820	99.96	212,458	0.70	155
合計（全てのポートフォリオ）		5,360,721	580,942	56.04	5,669,059	1.01	299

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.57	3.2	23,954	1.36	26	214
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.2	4,346	98.76	12	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.57	3.2	28,300	1.60	39	214
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.27	2.0	61,470	28.07	70	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.7	15,949	40.58	27	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	4	38.26	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	7,036	49.83	41	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.22	1.8	84,460	31.00	139	－
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.36	3.6	332,689	37.56	357	－
2	0.15以上0.25未満	46.60	2.9	352,314	45.29	588	1
3	0.25以上0.50未満	43.94	2.3	98,004	59.47	212	－
4	0.50以上0.75未満	43.65	2.5	133,726	80.00	473	－
5	0.75以上2.50未満	43.63	3.0	84,324	117.72	566	0
6	2.50以上10.00未満	42.58	3.6	4,389	128.19	52	－
7	10.00以上100.00未満	43.37	1.7	10,826	181.64	277	－
8	100.00（デフォルト）	44.39	1.0	－	0.00	5,785	8,937
9	小計	45.92	3.1	1,016,275	48.63	8,314	8,938
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.95	2.7	46,857	31.37	101	－
3	0.25以上0.50未満	40.29	3.2	44,156	45.27	115	－
4	0.50以上0.75未満	40.34	4.1	91,697	70.63	339	－
5	0.75以上2.50未満	41.35	3.4	109,750	92.65	888	－
6	2.50以上10.00未満	41.97	4.1	21,488	116.80	335	－
7	10.00以上100.00未満	41.28	2.3	59,790	143.19	1,849	－
8	100.00（デフォルト）	45.09	1.0	－	0.00	10,784	14,312
9	小計	41.01	3.2	373,742	64.52	14,414	14,312
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	45.00	4.5	1,243	41.66	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.8	91,157	89.04	790	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	10,484	86.81	88	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	3.6	759	115.00	18	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.9	103,643	87.76	899	－
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	79,425	117.47	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	20,249	126.95	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	3,827	203.71	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,324	315.67	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	919	330.61	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	17	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	107,763	124.19	－	－
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	408	20.48	0	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,321	44.94	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	343	38.26	1	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	5,773	77.71	25	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	7,847	59.16	31	－

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	589	17.45	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	102	1.60	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	691	7.09	1	－
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	34.71	5.0	20	1.49	0	－
2	0.15以上0.25未満	34.71	5.0	290	3.59	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.54	5.0	272	32.38	8	－
6	2.50以上10.00未満	49.54	5.0	72	58.90	2	－
7	10.00以上100.00未満	41.96	5.0	5	124.59	0	－
8	100.00（デフォルト）	37.38	5.0	－	0.00	3	－
9	小計	36.09	5.0	662	6.36	21	－
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.96	0.0	655	4.18	10	－
2	0.15以上0.25未満	34.71	0.0	57	3.59	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	84.54	0.0	2,745	41.03	77	－
6	2.50以上10.00未満	85.60	0.0	5,155	93.43	205	－
7	10.00以上100.00未満	85.75	0.0	203	257.24	23	－
8	100.00（デフォルト）	85.83	0.0	－	0.00	356	0
9	小計	82.30	0.0	8,817	29.46	674	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	19.49	0.0	2,320	3.74	9	－
2	0.15以上0.25未満	19.49	0.0	3,537	6.83	16	－
3	0.25以上0.50未満	19.48	0.0	33,826	12.85	202	－
4	0.50以上0.75未満	19.57	0.0	17,814	17.44	121	－
5	0.75以上2.50未満	20.41	0.0	1,444	25.19	11	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.92	0.0	1,206	109.20	39	－
8	100.00（デフォルト）	21.01	0.0	－	0.00	852	161
9	小計	19.51	0.0	60,150	12.35	1,252	161
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	57.19	0.0	1,444	22.62	7	－
3	0.25以上0.50未満	64.43	0.0	5,370	34.53	30	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	37.35	0.0	3,488	37.73	34	－
6	2.50以上10.00未満	30.89	0.0	2,802	45.12	86	－
7	10.00以上100.00未満	32.59	0.0	881	69.62	81	－
8	100.00（デフォルト）	26.91	0.0	－	0.00	573	382
9	小計	9.25	0.0	13,987	6.58	813	382
合計（全てのポートフォリオ）		42.46	2.7	1,806,341	31.86	26,604	24,010

CR7

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	32,651	32,651
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	127,757	127,757
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,377,951	1,377,951
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	88,836	88,836
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,914	9,914
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	61,835	61,835
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	14,222	14,222
12	株式－FIRB	141,838	141,838
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	24,059	24,059
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	1,879,066	1,879,066

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	29,998	29,998
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	89,527	89,527
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,473,419	1,473,419
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	109,862	109,862
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,346	9,346
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	63,759	63,759
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	14,826	14,826
12	株式－FIRB	159,147	159,147
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	9,752	9,752
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	1,959,639	1,959,639

CR10

2018年度中間期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	5,991	7,508	70%	11,103	528	－	－	11,632	7,843	44
	2.5年以上	30,179	74,353	90%	79,514	－	－	2,250	81,764	73,587	654
可（Satisfactory）		1,578	－	115%	1,578	－	－	－	1,578	1,221	22
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—	－	－	－	－	－	－	－
合計		37,748	81,861	—	92,195	528	－	2,250	94,974	82,652	721
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	1,105	－	120%					1,105	1,326	4
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—					－	－	－
合計		1,105	－	—					1,105	1,326	4
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		－	－	300%					－	－	
簡易手法－非上場株式		12	－	400%					12	51	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		12	－	—					12	51	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	4,163	5,543	70%	8,159	165	－	－	8,325	5,727	32
	2.5年以上	52,330	73,480	90%	102,675	2,164	－	2,727	107,567	95,855	844
可（Satisfactory）		1,320	－	115%	1,320	－	－	－	1,320	999	18
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—	－	－	－	－	－	－	－
合計		57,814	79,023	—	112,155	2,330	－	2,727	117,212	102,582	895
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	884	－	120%					884	1,061	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	—					－	－	－
合計		884	－	—					884	1,061	3
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		14,108	－	300%					14,108	42,326	
簡易手法－非上場株式		12	－	400%					12	48	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		14,120	－	—					14,120	42,374	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PEF	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	2,198	12,030			161,191	24,107
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						24,107

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PEF	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	5,711	15,183			179,430	32,311
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						32,311

CCR2

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	14,487	7,321
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	14,487	7,321

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	20,693	13,081
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	20,693	13,081

CCR3

2018年度中間期

（単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2018年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,665百万円となっております。

2019年度中間期

（単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

CCR4

2018年度中間期

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	115,879	0.00	0	45.00	3.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	115,879	0.00	0	45.00	3.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	10,694	0.05	0	44.54	1.9	2,618	0.24
2	0.15以上0.25未満	916	0.16	0	43.42	2.2	442	0.48
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	28,046	0.66	0	43.32	1.0	17,379	0.61
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	39,657	0.49	0	43.65	1.3	20,440	0.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,844	0.16	0	45.00	3.9	1,985	0.51
3	0.25以上0.50未満	358	0.31	0	45.00	3.0	213	0.59
4	0.50以上0.75未満	856	0.66	0	45.00	3.3	665	0.77
5	0.75以上2.50未満	229	1.88	0	45.00	4.3	314	1.36
6	2.50以上10.00未満	2	4.52	0	45.00	2.4	3	1.08
7	10.00以上100.00未満	163	11.13	0	45.00	2.9	313	1.91
8	100.00（デフォルト）	9	100.00	0	45.00	－	－	－
9	小計	5,464	0.82	0	45.00	3.7	3,496	0.63
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	190	0.31	0	45.00	5.0	171	0.90
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	190	0.31	0	45.00	5.0	171	0.90
合計（全てのポートフォリオ）		161,191	0.15	0	44.67	3.0	24,107	0.15

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	119,124	0.00	0	45.00	5.0	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	119,124	0.00	0	45.00	5.0	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	11,771	0.05	0	36.59	2.4	3,039	0.25
2	0.15以上0.25未満	2,473	0.15	0	45.00	2.9	1,384	0.55
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	32,581	0.64	0	44.63	1.0	20,782	0.63
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	46,825	0.47	0	42.63	1.5	25,206	0.53
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,352	0.09	0	45.00	1.0	1,263	0.23
2	0.15以上0.25未満	3,551	0.15	0	45.00	3.6	1,681	0.47
3	0.25以上0.50未満	326	0.29	0	45.00	2.8	172	0.52
4	0.50以上0.75未満	670	0.64	0	45.00	3.7	567	0.84
5	0.75以上2.50未満	348	1.81	0	45.00	3.1	411	1.18
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	113	10.73	0	45.00	2.2	202	1.78
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	10,362	0.32	0	45.00	2.2	4,299	0.41
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	0.90
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	0.90
合計（全てのポートフォリオ）		179,430	0.15	0	44.38	3.9	32,311	0.18

CCR5

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	333	－	4,047	38,542	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	49,486	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	39,288
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	71,141
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	333	－	4,047	88,029	110,429

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	2,818	－	627	－	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	－	97,055	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	－	－	111,603
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	－
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	－
7	株式	－	－	－	－	－	－
8	その他担保	－	－	－	－	－	－
9	合計	－	2,818	－	627	97,055	111,603

CCR6

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	－	－
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	－	－

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2018年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		149
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,198	43
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	2,198	43
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	5,271	105
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		0
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	10	0
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2019年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		279
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	13,964	279
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	13,964	279
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	404	－	404
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	404	－	404
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	3,275	－	3,275
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	3,275	－	3,275
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－		－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	220	－	220
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	220	－	220
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	5,245	－	5,245
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	4,244	－	4,244
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	1,000	－	1,000

SEC2

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2018年度中間期

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,105	3,105	3,105	404	2,701	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	573	573	573	–	573	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,679	3,679	3,679	404	3,275	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	715	715	715	28	687	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	60	60	60	2	58	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	220	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,245	5,245	4,244	–	4,244	1,000	1,000	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,465	4,465	4,465	220	4,244	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,755	2,755	2,755	44	2,711	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	220	220	220	3	216	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	80	80	–	–	–	80	80	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1
銀行勘定における金利リスク（第2条第5項）

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,244	21,849	3,679	3,339
2	下方パラレルシフト	66	26	△1,532	△2,674
3	スティープ化	7,020	7,657		
4	フラット化	22	17		
5	短期金利上昇	14,267	11,040		
6	短期金利低下	69	28		
7	最大値	18,244	21,849	3,679	3,339
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	406,170		401,803	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR(バリュー・アット・リスク)

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	15,589百万円
うち円金利	10,312百万円
うち他通貨金利	7,622百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	16,771百万円
うち円金利	5,660百万円
うち他通貨金利	13,208百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関計数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年度中間期	2018年度中間期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,778,102	5,883,842
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,825,205	5,926,656
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	47,103	42,814
2	7	Ｔｉｅｒ1資本に係る調整項目の額（△）	15,380	17,823
3		オン・バランス資産の額　（イ）	5,762,721	5,866,019
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,308	2,570
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,293	13,998
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,914	9,135
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	－	－
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	－	－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	－	－
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	－	－
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	－	－
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	36,516	25,704
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	－	－
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	－	－
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,170	966
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	2,170	966
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	417,467	416,064
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	264,843	303,677
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	152,624	112,387
単体レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	406,170	401,803
21	8	総エクスポージャーの額　（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	5,954,032	6,005,077
22		単体レバレッジ比率　（（ホ）／（ヘ））	6.82	6.69

（注）山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第2項第1号）

当行の2020年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したこと、および貸付金等の回収に係る資金流入額が増加したことを主因に、2020年3月期第1四半期と比較して15.5%上昇しております。

（平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第一号）　（単位：百万円、%、件）

項目		当年第2四半期（2020年3月期第2四半期）		当年第1四半期（2020年3月期第1四半期）		前年第2四半期（2019年3月期第2四半期）		前年第1四半期（2019年3月期第1四半期）	
適格流動資産　(1)									
1	適格流動資産の合計額		1,050,212		1,065,886		1,120,134		1,140,556
資金流出額　(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,396,252	275,440	3,366,192	274,052	3,455,133	283,038	3,427,832	282,000
3	うち、安定預金の額	917,436	27,523	894,324	26,829	893,047	26,791	868,857	26,065
4	うち、準安定預金の額	2,478,816	247,917	2,471,868	247,222	2,562,086	256,246	2,558,974	255,934
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,237,695	619,718	1,303,145	669,200	1,244,956	669,167	1,232,671	637,737
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,099,567	481,589	1,162,233	528,288	1,020,908	445,119	1,011,155	416,221
8	うち、負債性有価証券の額	138,128	138,128	140,912	140,912	224,047	224,047	221,516	221,516
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,378		5,888		1,897		1,830
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	317,344	45,672	323,439	45,288	311,641	45,392	309,582	45,176
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,681	13,681	13,714	13,714	15,186	15,186	15,220	15,220
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	303,663	31,990	309,725	31,574	296,454	30,205	294,362	29,956
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,368	21,251	34,761	20,540	34,459	27,555	35,558	28,316
15	偶発事象に係る資金流出額	220,762	6,371	219,709	6,226	224,162	6,504	216,053	6,185
16	資金流出合計額		971,832		1,021,197		1,033,556		1,001,246
資金流入額　(3)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	328,006	236,604	290,233	195,419	382,839	286,873	351,967	262,379
19	その他資金流入額	45,823	21,754	52,143	16,282	43,398	20,764	38,100	15,001
20	資金流入合計額	373,830	258,358	342,377	211,701	426,238	307,638	390,067	277,380
単体流動性カバレッジ比率　(4)									
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,050,212		1,065,886		1,120,134		1,140,556
22	純資金流出額		713,474		809,495		725,917		723,866
23	単体流動性カバレッジ比率		147.1		131.6		154.3		157.5
24	平均値計算用データ数		62		59		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第2項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。

また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第2項第3号）

当行の2020年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2020年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が準資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第2項第4号）

(1)「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2)「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3)「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において1%未満です。

(4)「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において1%です。

(5)「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2020年3月期第2四半期において2%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2020年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2020年3月期第2四半期において日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員あります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2016年4月～2019年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2019年9月)
報酬委員会 (山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会 (山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会（山口銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	96	—
3		うち、現金報酬額	96	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
18		退職慰労金の総額	22	—
19		うち、繰延額	21	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		118	—

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2.項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	13	—	—	—	36
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	171	—	—	—	32
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		184	—	—	—	68

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響で、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大しました。公共投資・設備投資は増加し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。輸出・生産活動が緩やかに増加する中、雇用・所得情勢は、着実に改善しました。また、個人消費は、天候不順の影響により、一部で弱含む動きも見られましたが、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因として、前年同期比1億27百万円増加して210億96百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前年同期比11億77百万円増加して174億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億50百万円減少して36億5百万円となり、中間純利益は前年同期比5億19百万円減少して30億68百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、流動性預金は増加したものの、定期性預金が減少した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比36億円減少して2兆9,832億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比464億円増加して2兆2,817億円となりました。

有価証券は、国債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比879億円減少して4,921億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
預金残高	28,516	29,036	29,201	28,762	29,156
貸出金残高	21,668	22,353	22,817	22,123	22,533
有価証券残高	6,479	5,800	4,921	6,064	4,587
純資産額	1,618	1,659	1,713	1,643	1,687
総資産額	31,829	32,111	32,129	31,689	32,004
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,380人	1,259人	768人	1,200人	1,096人
単体自己資本比率（国内基準）	11.20%	10.76%	10.42%	9.86%	10.37%

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	22,419	20,969	21,096	44,610	41,927
業務純益	6,335	4,157	6,046	12,959	8,954
経常利益	6,388	4,655	3,605	12,054	9,605
中間（当期）純利益	4,760	3,587	3,068	9,109	7,706

(単位：円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	371.62	380.85	393.40	377.17	387.35
1株当たり中間（当期）純利益金額	10.93	8.23	7.04	20.91	17.69
1株当たり年間配当額	－	－	－	5.62	8.39
1株当たり中間配当額	－	4.10	4.85	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	261,388	309,409
	買入金銭債権	66	－
	商品有価証券	610	599
	金銭の信託	4,720	4,744
	有価証券	580,031	492,165
	貸出金	2,235,316	2,281,755
	外国為替	5,114	7,586
	その他資産	75,935	71,183
	有形固定資産	36,075	35,531
	無形固定資産	2,487	2,331
	前払年金費用	13,478	15,398
	繰延税金資産	6,222	5,666
	支払承諾見返	8,847	8,107
	貸倒引当金	△19,178	△21,488
	資産の部合計	**3,211,116**	**3,212,991**

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
負債の部	預金	2,903,600	2,920,177
	譲渡性預金	83,245	63,070
	コールマネー	2,271	2,158
	債券貸借取引受入担保金	20,581	22,766
	借用金	8,088	7,847
	外国為替	82	68
	その他負債	13,510	12,529
	役員株式給付引当金	76	79
	睡眠預金払戻損失引当金	482	389
	再評価に係る繰延税金負債	4,419	4,419
	支払承諾	8,847	8,107
	負債の部合計	**3,045,204**	**3,041,614**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	59,532	59,532
	利益剰余金	87,679	91,212
	株主資本合計	**157,211**	**160,744**
	その他有価証券評価差額金	308	2,215
	繰延ヘッジ損益	△13	12
	土地再評価差額金	8,404	8,404
	評価・換算差額等合計	**8,700**	**10,632**
	純資産の部合計	**165,911**	**171,377**
	負債及び純資産の部合計	**3,211,116**	**3,212,991**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	**20,969**	**21,096**
資金運用収益	15,426	13,552
うち貸出金利息	11,676	11,494
うち有価証券利息配当金	3,642	1,972
役務取引等収益	3,185	2,856
その他業務収益	924	4,235
その他経常収益	1,433	452
経常費用	**16,314**	**17,491**
資金調達費用	1,067	825
うち預金利息	528	368
役務取引等費用	1,913	1,954
その他業務費用	1,271	1,306
営業経費	10,834	9,747
その他経常費用	1,227	3,657
経常利益	**4,655**	**3,605**
特別利益	**－**	**3**
特別損失	**4**	**4**
税引前中間純利益	**4,651**	**3,604**
法人税、住民税及び事業税	**564**	**1,152**
法人税等調整額	**499**	**△616**
法人税等合計	**1,063**	**536**
中間純利益	**3,587**	**3,068**

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	74,914	86,526	156,059
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,435	△2,435	△2,435
中間純利益						3,587	3,587	3,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,152	1,152	1,152
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	76,066	87,679	157,211

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134	△22	8,404	8,247	164,307
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,435
中間純利益					3,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	443	8	－	452	452
当中間期変動額合計	443	8	－	452	1,604
当中間期末残高	308	△13	8,404	8,700	165,911

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	78,399	90,012	159,544
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,868	△1,868	△1,868
中間純利益						3,068	3,068	3,068
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,199	1,199	1,199
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	79,599	91,212	160,744

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	816	△23	8,404	9,197	168,742
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,868
中間純利益					3,068
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,399	35		1,434	1,434
当中間期変動額合計	1,399	35	－	1,434	2,634
当中間期末残高	2,215	12	8,404	10,632	171,377

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,651	3,604
減価償却費	819	848
貸倒引当金の増減（△）	213	2,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△64	△25
資金運用収益	△15,426	△13,552
資金調達費用	1,067	825
有価証券関係損益（△）	△810	△2,770
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	11	△14
為替差損益（△は益）	△3,332	2,052
固定資産処分損益（△は益）	4	4
貸出金の純増（△）減	△22,957	△28,387
預金の純増減（△）	27,384	4,497
譲渡性預金の純増減（△）	11,240	△3,608
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△487	209
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	66	△1,048
コールローン等の純増（△）減	6,060	1,223
コールマネー等の純増減（△）	146	2,158
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,367	5,229
外国為替（資産）の純増（△）減	2,426	△2,300
外国為替（負債）の純増減（△）	60	42
資金運用による収入	14,289	13,804
資金調達による支出	△1,077	△971
その他	9,585	△475
小計	38,236	△16,103
法人税等の支払額	△1,298	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	**36,938**	**△16,433**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△313,343	△614,968
有価証券の売却による収入	304,871	552,349
有価証券の償還による収入	23,540	31,490
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△395
無形固定資産の取得による支出	△378	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	**13,557**	**△31,810**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,435	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,435**	**△1,868**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**4**	**△0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**48,065**	**△50,113**
現金及び現金同等物の期首残高	**210,512**	**357,060**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**258,577**	**306,947**

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
　金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法によっております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　15年～50年
　その他　5年～15年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における2006年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,114百万円であります。
（2）賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（3）退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
　数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理
（4）役員株式給付引当金
　役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
　為替変動リスク・ヘッジ
　外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
　なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
10. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 連結納税制度の適用
　当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係
1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）1百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,229百万円、延滞債権額は27,442百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は219百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,939百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,830百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,519百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	21百万円
有価証券	84,924百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,236百万円
債券貸借取引受入担保金	22,766百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保及び先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,004百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,557百万円
公金事務取扱担保金	17百万円
金融商品等差入担保金	135百万円
為替決済差入担保金	30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,217百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが245,306百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　20,744百万円
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,577百万円であります。

中間損益計算書関係
1.「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。
2.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,555百万円、貸出金償却35百万円、株式等償却15百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,633	－	－	435,633	
合　計	435,633	－	－	435,633	

2. 配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日取締役会	普通株式	1,868百万円	4.29円	2019年3月31日	2019年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月6日取締役会	普通株式	2,112百万円	利益剰余金	4.85円	2019年9月30日	2019年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	309,409百万円
定期預け金	△321百万円
その他預け金	△2,141百万円
現金及び現金同等物	306,947百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	309,409	309,409	−
(2) 有価証券			
その他有価証券	488,161	488,161	−
(3) 貸出金	2,281,755		
貸倒引当金（＊1）	△21,067		
	2,260,688	2,290,590	29,902
資産計	**3,063,003**	**3,092,905**	**29,902**
(1) 預金	2,920,177	2,920,257	79
(2) 譲渡性預金	63,070	63,070	0
負債計	**2,983,248**	**2,983,327**	**79**
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	−
ヘッジ会計が適用されているもの	△48	△48	−
デリバティブ取引計	**26**	**26**	**−**

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引（株式指数先物)、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	2,806
②組合出資金等（＊3）	1,197
合　計	4,003

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,755百万円
退職給付引当金	33
有価証券有税償却	213
減価償却費	169
減損損失	124
その他	1,409
繰延税金資産小計	7,706
評価性引当額	△577
繰延税金資産合計	7,128
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	704
その他有価証券評価差額金	732
その他	25
繰延税金負債合計	1,462
繰延税金資産の純額	5,666百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	393円40銭
1株当たりの中間純利益金額	7円04銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年1月9日

確認書

株式会社　もみじ銀行
取締役頭取　　小田　宏史

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：百万円、%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			21			17
	14,357	1,090	15,426	12,550	1,019	13,552
資金調達費用			21			17
	453	635	1,066	315	527	824
資金運用収支	**13,903**	**455**	**14,359**	**12,235**	**491**	**12,727**
役務取引等収益	3,143	41	3,185	2,818	38	2,856
役務取引等費用	1,900	13	1,913	1,941	12	1,954
役務取引等収支	**1,243**	**28**	**1,271**	**876**	**26**	**902**
その他業務収益	657	267	924	2,910	1,324	4,235
その他業務費用	994	277	1,271	1,213	93	1,306
その他業務収支	**△337**	**△10**	**△347**	**1,697**	**1,231**	**2,929**
業務粗利益	**14,809**	**474**	**15,283**	**14,809**	**1,749**	**16,558**
業務粗利益率	**0.99**	**0.86**	**1.01**	**1.01**	**2.99**	**1.11**

注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期０百万円、2019年度中間期０百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	4,157	6,046
実質業務純益	4,480	6,734
コア業務純益	4,653	3,532
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,103	3,054

注1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

（単位：百万円、%）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(73,382)			(80,850)		
		2,979,477	109,956	**3,016,051**	2,916,725	116,422	**2,952,297**
	受取利息	(21)			(17)		
		14,357	1,090	**15,426**	12,550	1,019	**13,552**
	利回り	0.96	1.97	**1.02**	0.85	1.74	**0.91**
資金調達勘定	平均残高		(73,382)			(80,850)	
		2,984,765	109,471	**3,020,853**	2,990,938	116,093	**3,026,181**
	支払利息		(21)			(17)	
		453	635	**1,066**	315	527	**824**
	利回り	0.03	1.15	**0.07**	0.02	0.90	**0.05**

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期53,920百万円、2019年度中間期117,716百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期4,731百万円、2019年度中間期4,730百万円）及び利息（2018年度中間期０百万円、2019年度中間期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期32百万円、2019年度中間期26百万円）を控除して表示しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△28	13	71	△274	56	△297
	利率による増減	△1,310	147	△1,237	△1,531	△128	△1,575
	純増減	△1,339	160	△1,165	△1,806	△71	△1,873
支払利息	残高による増減	5	4	17	0	30	1
	利率による増減	△138	244	111	△139	△138	△243
	純増減	△132	248	129	△138	△108	△242

注 .残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収益	**657**	**267**	**924**	**2,910**	**1,324**	**4,235**
外国為替売買益		－	－		－	－
商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
国債等債券売却益	657	267	924	2,910	1,324	4,235
国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他業務費用	**994**	**277**	**1,271**	**1,213**	**93**	**1,306**
外国為替売買損		20	20		45	45
商品有価証券売買損	2	－	2	1	－	1
国債等債券売却損	115	256	372	226	47	274
国債等債券償還損	724	－	724	758	－	758
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	9	－	9	53	－	53
その他	141	－	141	173	－	173
その他業務利益	**△337**	**△10**	**△347**	**1,697**	**1,231**	**2,929**

■ OHR

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
OHR	70.68	59.33

ＯＨＲは、「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2018年度中間期及び2019年度中間期ともありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	－	－
合計	1	1

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2018年度中間期 取得原価	2018年度中間期 差額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,666	2,479	5,187	6,062	2,069	3,992
	債券	216,304	213,263	3,041	280,063	277,000	3,063
	国債	52,047	51,670	376	66,256	65,765	490
	地方債	8,316	8,255	60	26,349	26,140	208
	社債	155,940	153,337	2,603	187,458	185,094	2,363
	その他	29,955	29,555	400	40,873	39,872	1,001
	小計	**253,927**	**245,297**	**8,629**	**326,999**	**318,941**	**8,057**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,309	4,650	△341	3,429	3,977	△547
	債券	230,539	233,870	△3,331	88,088	89,294	△1,205
	国債	131,607	134,456	△2,848	83,212	84,415	△1,202
	地方債	11,312	11,355	△42	2,792	2,795	△2
	社債	87,618	88,059	△440	2,083	2,084	△0
	その他	87,052	91,811	△4,759	69,642	73,036	△3,393
	小計	**321,900**	**330,332**	**△8,432**	**161,161**	**166,308**	**△5,146**
合計		**575,828**	**575,630**	**197**	**488,161**	**485,250**	**2,910**

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	3,023	2,806
その他	1,178	1,196
合計	**4,202**	**4,002**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期は該当ありません。2019年度中間期における減損処理額は株式15百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

＜満期保有目的の金銭の信託＞

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

＜その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）＞

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	197	2,947
その他有価証券	197	2,947
その他の金銭の信託	－	－
(+) 繰延税金資産	111	－
(△) 繰延税金負債	－	732
その他有価証券評価差額金	308	2,215

時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期37百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2018年度中間期 評価損益	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,700	2,500	19	19	2,500	2,500	53	53
	受取変動・支払固定	2,700	2,500	7	7	2,500	2,500	△31	△31
合　計		－	－	27	27	－	－	22	22

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2018年度中間期 評価損益	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 評価損益
店頭	為替予約								
	売建	30,822	2,729	△392	△392	19,363	1,751	30	30
	買建	4,819	2,696	97	97	6,235	1,726	23	23
	通貨オプション								
	売建	65,194	48,497	△2,374	298	59,884	44,422	△2,385	338
	買建	65,194	48,497	2,371	449	59,884	44,422	2,383	367
合　計		－	－	△296	453	－	－	51	760

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(3) 株式関連取引

区分	種類	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時　価	2018年度中間期 評価損益	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時　価	2019年度中間期 評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	4,227	－	△2	△2	－	－	－	－
合　計		－	－	△2	△2	－	－	－	－

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	―	―	―	3,000	3,000	55
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	158	125	注3.	125	125	注3.
合　計		―	―	―	―	―	―	55

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	23,806	3,970	△1,006	21,871	3,071	△104
合　計		―	―	―	△1,006	―	―	△104

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.29	0.22
	中間純利益率	0.22	0.19
資本利益率	経常利益率	5.59	4.23
	中間純利益率	4.30	3.60

注1.「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2.「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.96	1.97	1.02	0.85	1.74	0.91
資金調達原価	0.74	1.28	0.78	0.65	1.32	0.70
総資金利鞘	0.22	0.69	0.24	0.20	0.42	0.21

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	73.40	342.80	74.83	74.37	623.30	76.48
	中間期中平均	72.96	297.73	74.18	73.52	509.00	75.48
預証率	中間期末	17.67	346.21	19.41	15.43	292.02	16.49
	中間期中平均	19.02	326.48	20.69	15.10	298.36	16.38

注1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	15,157	−	15,157	15,787	−	15,787
	(52.4)	(−)	(52.2)	(54.2)	(−)	(54.0)
有利息預金	13,703	−	13,703	14,419	−	14,419
	(47.4)	(−)	(47.1)	(49.5)	(−)	(49.3)
定期性預金	13,559	−	13,559	12,994	−	12,994
	(46.9)	(−)	(46.6)	(44.6)	(−)	(44.4)
固定金利定期預金	13,549	−	13,549	12,985	−	12,985
	(46.9)	(−)	(46.6)	(44.6)	(−)	(44.4)
変動金利定期預金	9	−	9	8	−	8
	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)
その他の預金	160	158	318	305	114	419
	(0.5)	(100.0)	(1.0)	(1.0)	(100.0)	(1.4)
計	28,877	158	29,036	29,086	114	29,201
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	832	−	832	630	−	630
合計	29,709	158	29,868	29,717	114	29,832

注1.（ ）内は構成比であります。
2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	14,947	−	14,947	15,755	−	15,755
	(52.2)	(−)	(51.9)	(54.3)	(−)	(54.0)
有利息預金	13,566	−	13,566	14,302	−	14,302
	(47.3)	(−)	(47.1)	(49.2)	(−)	(49.0)
定期性預金	13,590	−	13,590	13,164	−	13,164
	(47.4)	(−)	(47.1)	(45.3)	(−)	(45.1)
固定金利定期預金	13,580	−	13,580	13,155	−	13,155
	(47.4)	(−)	(47.1)	(45.3)	(−)	(45.1)
変動金利定期預金	9	−	9	9	−	9
	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)
その他の預金	96	162	259	94	134	228
	(0.3)	(100.0)	(0.8)	(0.3)	(100.0)	(0.7)
計	28,634	162	28,797	29,014	134	29,149
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,034	−	1,034	823	−	823
合計	29,669	162	29,831	29,837	134	29,972

注（ ）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度中間期	固定金利定期預金	3,732	2,578	5,161	1,107	929	40	13,549
	変動金利定期預金	0	0	0	6	1	0	9
	その他	−	−	−	−	−	−	−
	合　計	**3,733**	**2,578**	**5,161**	**1,114**	**931**	**40**	**13,559**
2019年度中間期	固定金利定期預金	3,346	2,436	5,212	1,552	401	36	12,985
	変動金利定期預金	0	0	6	1	0	0	8
	その他	−	−	−	−	−	−	−
	合　計	**3,346**	**2,437**	**5,218**	**1,554**	**401**	**36**	**12,994**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
個人預金	21,687	(74.6)	21,920	(75.0)
法人預金	7,037	(24.2)	7,019	(24.0)
その他	311	(1.0)	261	(0.8)
合　計	**29,036**	**(100.0)**	**29,201**	**(100.0)**

注1.（ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3.「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	783	3	787	667	13	680
	(3.5)	(0.6)	(3.5)	(3.0)	(1.8)	(2.9)
証書貸付	19,070	539	19,609	19,383	703	20,086
	(87.4)	(99.3)	(87.7)	(87.7)	(98.1)	(88.0)
当座貸越	1,806	−	1,806	1,925	−	1,925
	(8.2)	(−)	(8.0)	(8.7)	(−)	(8.4)
割引手形	149	−	149	125	−	125
	(0.6)	(−)	(0.6)	(0.5)	(−)	(0.5)
合　計	**21,809**	**543**	**22,353**	**22,101**	**716**	**22,817**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（　）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	815	5	820	688	6	694
	(3.7)	(1.2)	(3.7)	(3.1)	(0.9)	(3.0)
証書貸付	18,894	477	19,372	19,243	680	19,923
	(87.4)	(98.7)	(87.6)	(87.8)	(99.0)	(88.1)
当座貸越	1,762	−	1,762	1,846	−	1,846
	(8.1)	(−)	(7.9)	(8.4)	(−)	(8.1)
割引手形	144	−	144	129	−	129
	(0.6)	(−)	(0.6)	(0.5)	(−)	(0.5)
合　計	**21,617**	**483**	**22,100**	**21,907**	**686**	**22,594**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

注　（　）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2018年度中間期	変動金利		745	1,189	643	5,922	
	固定金利		946	1,400	1,800	5,905	
	合　計	**3,798**	**1,692**	**2,590**	**2,444**	**11,827**	**22,353**
2019年度中間期	変動金利		707	928	682	6,477	
	固定金利		890	1,975	1,485	5,993	
	合　計	**3,676**	**1,598**	**2,903**	**2,168**	**12,470**	**22,817**

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

（単位：億円、%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
設備資金	10,085	(45.1)	10,425	(45.6)
運転資金	12,267	(54.8)	12,392	(54.3)
合　計	**22,353**	**(100.0)**	**22,817**	**(100.0)**

注　（　）内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

（単位：億円、%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	22,353	(100.0)	22,817	(100.0)
製造業	2,639	(11.8)	2,707	(11.8)
農業，林業	19	(0.0)	23	(0.1)
漁業	9	(0.0)	3	(0.0)
鉱業，採石業，砂利採取業	8	(0.0)	7	(0.0)
建設業	882	(3.9)	837	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	587	(2.6)	691	(3.0)
情報通信業	128	(0.5)	138	(0.6)
運輸業，郵便業	1,641	(7.3)	1,756	(7.6)
卸売業，小売業	2,031	(9.0)	1,967	(8.6)
金融業，保険業	1,260	(5.6)	1,401	(6.1)
不動産業，物品賃貸業	3,050	(13.6)	3,213	(14.0)
その他サービス業	2,092	(9.3)	2,036	(8.9)
地方公共団体	3,139	(14.0)	3,098	(13.5)
その他	4,862	(21.7)	4,933	(21.6)
特別国際金融取引勘定分	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	22,353	－	22,817	－

注　（　）内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	15,078	15,309
総貸出に占める割合	67.45	67.09

注1．上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン	4,932	5,009
その他ローン	309	296
合　計	5,242	5,305

＜貸出金担保別残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	109	96
債　権	154	159
商　品	－	－
不動産	3,604	3,759
その他	6	14
計	3,874	4,029
保　証	9,699	9,608
信　用	8,779	9,178
合　計	22,353	22,817

＜支払承諾見返担保別残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	1	0
債　権	2	2
商　品	－	－
不動産	21	18
その他	－	－
計	25	21
保　証	9	4
信　用	52	54
合　計	88	81

＜金融再生法による資産査定結果＞

（単位：百万円、%）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）
正常債権	2,220,399 (98.54)					2,261,893 (98.41)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,855 (0.61)	2,858	10,996	100.00	100.00	14,731 (0.64)	3,200	11,530	100.00	100.00
危険債権	16,030 (0.71)	10,021	5,038	93.94	83.84	18,434 (0.80)	10,438	5,979	89.06	74.78
要管理債権	2,989 (0.13)	336	64	13.42	2.44	3,158 (0.13)	514	77	18.72	2.92
計	32,874 (1.45)	13,216	16,099	89.17	81.89	36,324 (1.58)	14,153	17,587	87.38	79.32
合　計	2,253,274 (100.00)					2,298,217 (100.00)				

注1.（ ）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	5,990	5,229
延滞債権額	23,285	27,442
3カ月以上延滞債権額	127	219
貸出条件緩和債権額	2,861	2,939
合　計	32,265	35,830
部分直接償却残高	3,116	3,114

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜特定海外債権国別残高＞

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	3,101	3,935
個別貸倒引当金	16,076	17,552
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	19,178	21,488
部分直接償却残高	3,116	3,114

注　2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,777	3,101	−	2,777	3,247	3,935	−	3,247
個別貸倒引当金	19,302 (3,116)	19,193	−	19,302	18,799 (3,114)	20,666	−	18,799
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	22,080 (3,116)	22,294	−	22,080	22,047 (3,114)	24,602	−	22,047

注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」の（ ）内に内書きしております。
3. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	−	35

■ 証券業務

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	618	583
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合　計	619	583

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,836	－	1,836	1,494	－	1,494
	(34.9)	(－)	(31.6)	(32.5)	(－)	(30.3)
地方債	196	－	196	291	－	291
	(3.7)	(－)	(3.3)	(6.3)	(－)	(5.9)
短期社債	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
社債	2,435	－	2,435	1,895	－	1,895
	(46.3)	(－)	(41.9)	(41.3)	(－)	(38.5)
株式	149	－	149	122	－	122
	(2.8)	(－)	(2.5)	(2.6)	(－)	(2.5)
外国債券	－	548	548	－	335	335
	(－)	(100.0)	(9.4)	(－)	(100.0)	(6.8)
外国株式	－	－	－	－	－	
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	( )
その他の証券	633	－	633	781	－	781
	(12.0)	(－)	(10.9)	(17.0)	(－)	(15.8)
合　計	5,251	548	5,800	4,586	335	4,921
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　( ) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,775	－	1,775	1,484	－	1,484
	(31.4)	(－)	(28.7)	(32.9)	(－)	(30.2)
地方債	184	－	184	262	－	262
	(3.2)	(－)	(2.9)	(5.8)	(－)	(5.3)
短期社債	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
社債	2,587	－	2,587	1,927	－	1,927
	(45.8)	(－)	(41.9)	(42.7)	(－)	(39.2)
株式	102	－	102	90	－	90
	(1.8)	(－)	(1.6)	(2.0)	(－)	(1.8)
外国債券	－	530	530	－	402	402
	(－)	(100.0)	(8.5)	(－)	(100.0)	(8.2)
外国株式	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の証券	992	－	992	743	－	743
	(17.5)	(－)	(16.0)	(16.4)	(－)	(15.1)
合　計	5,643	530	6,173	4,507	402	4,910
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　( ) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度中間期	国債	240	140	62	350	645	397	－	1,836
	地方債	12	39	38	31	74	－	－	196
	社債	366	315	421	514	800	17	－	2,435
	株式	－	－	－	－	－	－	149	149
	外国債券	28	26	25	108	333	26	0	548
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	71	81	25	27	29	396	633
	合　計	648	593	629	1,028	1,881	471	546	5,800
2019年度中間期	国債	140	20	93	256	165	818	－	1,494
	地方債	12	47	35	57	138	－	－	291
	社債	173	224	524	487	460	25	－	1,895
	株式	－	－	－	－	－	－	122	122
	外国債券	－	14	11	22	266	20	0	335
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	33	33	106	62	－	79	465	781
	合　計	360	339	772	885	1,030	944	588	4,921

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、%）

項目		2019年度中間期	経過措置による不算入額	2018年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		158,631		155,425	
うち、資本金及び資本剰余金の額		69,532		69,532	
うち、利益剰余金の額		91,212		87,679	
うち、自己株式の額（△）		－		－	
うち、社外流出予定額（△）		2,112		1,786	
うち、上記以外に該当するものの額		－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,130		1,801	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		13		12	
うち、適格引当金コア資本算入額		2,116		1,788	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,885		3,462	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	163,647		160,689	
コア資本に係る調整項目　(2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,621		1,383	345
うち、のれんに係るものの額		－		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,621		1,383	345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－		－	－
適格引当金不足額		－		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,902		3,236	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－		－	－
前払年金費用の額		10,707		7,498	1,874
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	15,232		12,118	
自己資本					
自己資本の額　((イ) －(ロ))	(ハ)	148,415		148,570	
リスク・アセット等　(3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		1,368,378		1,321,372	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,113		2,800	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）				345	
うち、繰延税金資産				－	
うち、前払年金費用				1,874	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－		△533	
うち、上記以外に該当するものの額		1,113		1,113	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		55,434		59,386	
信用リスク・アセット調整額		－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－		－	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,423,812		1,380,759	
自己資本比率					
自己資本比率　((ハ) ／ (ニ))		10.42		10.76	

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ　（A）	439	379
内部格付手法の適用除外資産	439	379
内部格付手法の段階的適用資産	－	－
調整項目に相当するエクスポージャー	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ　（B）	136,066	143,892
事業法人等向けエクスポージャー	88,345	92,110
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	82,434	86,227
特定貸付債権	692	722
ソブリン向けエクスポージャー	2,021	2,055
金融機関等向けエクスポージャー	3,198	3,105
リテール向けエクスポージャー	14,016	13,750
居住用不動産向けエクスポージャー	9,442	9,043
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	540	506
その他リテール向けエクスポージャー	4,033	4,200
証券化エクスポージャー	2,198	1,814
うち再証券化エクスポージャー	13	－
株式等エクスポージャー	2,142	6,318
マーケット・ベース方式	33	5,027
簡易手法	33	5,027
内部モデル手法	－	－
ＰＤ／ＬＧＤ方式	2,108	1,290
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,622	6,196
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		6,051
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		144
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
購入債権	2,730	3,398
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,730	3,398
購入リテール向けエクスポージャー	－	－
その他資産等	2,886	2,854
ＣＶＡリスク	152	168
中央清算機関関連エクスポージャー	0	－
リスク・ウエイト100％を適用するエクスポージャー	888	986
リスク・ウエイト250％を適用するエクスポージャー	4,532	4,953
リスク・ウエイト1250％を適用するエクスポージャー	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	42	－
調整項目に相当するエクスポージャー	9,592	11,342
信用リスクに対する所要自己資本の額　（A）＋（B）	136,505	144,272

（注）1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。
3.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,375	2,217
基礎的手法	－	－
粗利益配分手法	2,375	2,217
先進的計測手法	－	－

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ヘ）

（単位：百万円）

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
単体総所要自己資本額	55,230	56,952

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	7,075	−	−	−	7,075	−	6,331	−	−	−	6,331	−
内部格付手法適用分	3,370,220	2,457,767	505,438	4,312	402,702	35,717	3,373,661	2,497,259	400,688	4,624	471,089	40,289
手法別計	**3,377,295**	**2,457,767**	**505,438**	**4,312**	**409,778**	**35,717**	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	42,733	42,277	250	206		1,789	39,782	39,448	220	113		1,703
広島県	1,990,116	1,957,674	29,429	3,013		33,184	1,995,930	1,959,040	34,159	2,730		36,531
福岡県	18,744	18,744	−	−		83	17,036	17,036	−	−		1,434
その他の国内	837,449	390,113	447,078	256		68	756,219	417,429	337,578	1,211		55
国内計	2,889,044	2,408,810	476,757	3,476		35,127	2,808,969	2,432,954	371,958	4,055		39,725
国外計	78,472	48,956	28,680	835		590	93,602	64,304	28,729	568		564
地域別計	**3,377,295**	**2,457,767**	**505,438**	**4,312**	**409,778**	**35,717**	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**
製造業	285,316	271,032	13,849	433		4,930	288,174	277,349	10,121	703		4,643
農・林業	2,002	2,002	−	−		34	2,382	2,382	−	−		39
漁業	910	910	−	−		9	401	401	−	−		9
鉱業	765	765	−	−		−	698	698	−	−		−
建設業	89,894	88,174	1,690	29		3,506	84,968	83,284	1,659	24		3,161
電気・ガス・熱供給・水道業	62,462	59,545	2,916	−		14	71,366	69,362	2,003	−		−
情報通信業	13,299	12,797	502	−		189	13,899	13,869	30	−		591
運輸業	306,642	164,623	141,739	279		1,659	286,431	176,398	109,751	281		1,332
卸・小売業	209,203	203,124	3,812	2,266		6,661	201,632	197,455	2,428	1,748		10,362
金融・保険業	217,448	124,399	92,020	1,028		910	200,854	138,916	60,295	1,642		853
不動産業	266,636	265,540	948	147		6,744	273,363	271,449	1,787	126		7,191
各種サービス業	264,806	253,407	11,271	127		6,300	262,493	258,365	4,030	97		7,700
国・地方公共団体	550,860	314,173	236,686	−		−	518,533	309,952	208,581	−		−
個人	697,269	697,269	−	−		4,754	697,371	697,371	−	−		4,404
その他	−	−	−	−		−	−	−	−	−		−
業種別計	**3,377,295**	**2,457,767**	**505,438**	**4,312**	**409,778**	**35,717**	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**
1年以下	448,130	383,343	64,458	328			410,581	377,692	32,299	589		
1年超3年以下	246,462	191,623	52,767	2,070			212,138	179,480	31,156	1,501		
3年超5年以下	339,397	282,837	55,710	848			367,864	301,405	65,261	1,197		
5年超7年以下	338,051	234,429	102,955	666			317,550	234,581	82,035	933		
7年超10年以下	570,385	373,242	196,745	397			479,587	376,720	102,465	401		
10年超	824,578	791,776	32,801	−			920,734	833,264	87,470	−		
期間の定めのないもの	200,513	200,513	−	−			194,113	194,113	−	−		
残存期間別計	**3,377,295**	**2,457,767**	**505,438**	**4,312**	**409,778**		**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,777	323	3,101	3,247	687	3,935
個別貸倒引当金	16,186	△109	16,076	15,684	1,867	17,552
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－
合　計	18,964	213	19,178	18,932	2,555	21,488

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,129	△87	1,041	1,010	9	1,019
広島県	14,223	△291	13,932	13,851	1,659	15,510
福岡県	82	0	82	82	△0	82
その他の国内	751	269	1,020	741	198	939
国内計	16,186	△109	16,076	15,684	1,867	17,552
国外計	－	－	－	－	－	－
地域別計	**16,186**	**△109**	**16,076**	**15,684**	**1,867**	**17,552**
製造業	1,940	395	2,335	2,323	92	2,415
農・林業	11	0	11	11	0	11
漁業	9	－	9	9	△0	9
鉱業	－	－	－	－	－	－
建設業	2,320	25	2,346	1,665	183	1,848
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	17	△1	16	429	△10	419
運輸業	652	255	908	619	△15	603
卸・小売業	3,479	214	3,694	3,926	1,376	5,302
金融・保険業	172	△3	168	150	△14	135
不動産業	2,931	△1,100	1,831	1,789	128	1,918
各種サービス業	3,005	141	3,146	3,256	164	3,421
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	1,602	△36	1,565	1,460	△37	1,423
その他	42	－	42	41	－	41
業種別計	**16,186**	**△109**	**16,076**	**15,684**	**1,867**	**17,552**

(3) 業種別の貸出金償却の額（第10条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	－	－
農・林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業	－	－
卸・小売業	－	－
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	－	－
国・地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別計	**－**	**－**

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第2号ヘ）

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	1,564	－	1,572
10%	－	－	－	－
20%	21	－	21	－
30%	－	－	－	－
35%	－	－	－	－
40%	－	－	－	－
50%	－	－	－	－
70%	－	－	－	－
75%	－	－	－	－
90%	－	－	－	－
100%	－	5,489	－	4,737
110%	－	－	－	－
120%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
200%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	21	7,054	21	6,310

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2年半未満	50%	－	－
	2年半以上	70%	1,000	949
良	2年半未満	70%	4,121	962
	2年半以上	90%	4,359	7,131
可	－	115%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			9,480	9,043

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	－	140%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			－	－

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

種　別	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
上場株式	300%	－	19,631
非上場株式	400%	99	98
合　計		99	19,730

（注）1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号チ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

（単位：百万円）

資産区分			2018年度中間期					2019年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.88%	42.90%	65.47%	1,237,898	22,799	3.11%	42.97%	64.75%	1,275,466	33,817
	正常先	11～13	0.13%	44.42%	41.42%	443,576	15,431	0.12%	44.48%	40.41%	460,983	27,171
		14～16	0.38%	41.74%	60.05%	513,529	5,670	0.36%	41.90%	61.37%	513,130	4,692
	要注意先	21～23	4.30%	42.22%	124.45%	258,296	1,616	3.92%	41.98%	120.64%	273,970	1,885
	要管理先以下	24～51	100.00%	46.35%	－	22,496	82	100.00%	46.23%	－	27,381	69
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.16%	1,075,905	70,313	0.00%	45.00%	2.32%	1,022,075	63,930
	正常先	11～13	0.00%	45.00%	1.74%	1,067,776	70,313	0.00%	45.00%	1.79%	1,010,879	63,930
		14～16	0.23%	45.00%	60.85%	8,129	－	0.20%	45.00%	53.73%	11,196	－
	要注意先	21～23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	34.19%	93,764	21,839	0.07%	45.00%	33.35%	80,866	33,989
	正常先	11～13	0.06%	45.00%	33.93%	93,442	18,543	0.06%	45.00%	33.37%	77,552	30,837
		14～16	0.28%	45.00%	42.23%	322	3,295	0.22%	45.00%	32.95%	3,314	3,152
	要注意先	21～23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

資産区分			2018年度中間期				2019年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.34%	90.00%	177.90%	14,816	0.46%	90.00%	162.22%	9,944
	正常先	11～13	0.09%	90.00%	167.80%	12,005	0.10%	90.00%	140.31%	7,217
		14～16	0.21%	90.00%	196.32%	2,497	0.24%	90.00%	197.51%	2,462
	要注意先	21～23	1.88%	90.00%	340.71%	284	1.81%	90.00%	339.43%	236
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

（単位：百万円）

資産区分		2018年度中間期								2019年度中間期							
	プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント		PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー		0.70%	31.07%	－	22.74%	435,810	－	－	－	0.68%	28.61%	－	21.38%	447,669	－	－	－
	非延滞	0.43%	30.95%	－	22.60%	434,081	－	－	－	0.44%	28.50%	－	21.27%	446,140	－	－	－
	延滞	18.18%	26.82%	－	156.75%	645	－	－	－	17.74%	25.86%	－	150.24%	543	－	－	－
	デフォルト	100.00%	82.53%	82.53%	－	1,083	－	－	－	100.00%	80.28%	80.28%	－	984	－	－	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		0.97%	79.53%	－	19.50%	3,350	18,667	43,529	42.88%	0.99%	80.80%	－	19.69%	2,672	17,605	41,099	42.83%
	非延滞	0.64%	79.44%	－	18.39%	3,231	18,656	43,467	42.92%	0.65%	80.72%	－	18.64%	2,559	17,599	41,044	42.87%
	延滞	35.02%	93.39%	－	301.80%	83	5	13	37.50%	36.73%	92.41%	－	299.77%	75	2	15	15.75%
	デフォルト	100.00%	98.40%	98.40%	－	35	6	48	13.39%	100.00%	97.89%	97.89%	－	37	3	39	9.64%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		7.41%	48.38%	－	53.55%	27,817	1,258	1,719	100.00%	8.30%	48.42%	－	53.05%	26,131	1,111	1,513	100.00%
	非延滞	3.24%	46.51%	－	55.36%	26,459	1,254	1,710	100.00%	3.55%	46.23%	－	55.09%	24,684	1,107	1,504	100.00%
	延滞	43.44%	43.86%	－	123.23%	183	1	1	100.00%	42.92%	46.74%	－	131.44%	183	1	4	100.00%
	デフォルト	100.00%	93.13%	93.13%	－	1,175	2	7	100.00%	100.00%	93.26%	93.26%	－	1,262	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）		5.28%	69.18%	－	51.55%	13,695	78	135	100.00%	5.01%	72.05%	－	61.81%	14,716	80	135	100.00%
	非延滞	0.77%	67.87%	－	53.60%	13,043	77	134	100.00%	1.07%	70.99%	－	62.91%	14,015	80	134	100.00%
	延滞	23.71%	76.49%	－	190.60%	35	－	－	100.00%	23.24%	79.06%	－	195.41%	142	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	96.61%	96.61%	－	616	0	1	100.00%	100.00%	97.09%	97.09%	－	557	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度中間期	2019年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	14,160	15,678	1,518
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	642	592	△49
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,303	1,369	66
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	16,106	17,641	1,534

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
2.PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度			2019年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(2019/3時点)
事業法人向けエクスポージャー	16,710	14,160	2,550	16,461	15,678	782	18,369
ソブリン向けエクスポージャー	14	−	14	15	−	15	15
金融機関等向けエクスポージャー	40	−	40	34	−	34	40
居住用不動産向けエクスポージャー	1,643	642	1,001	1,391	592	799	1,397
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	280	0	279	252	0	251	248
その他リテール向けエクスポージャー	2,276	1,303	973	2,308	1,369	938	2,348
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	−	−	0	−	−	−
合　計	20,965	16,106	4,859	20,464	17,641	2,823	22,420

(注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2.損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,586	236,737	337,433	−
事業法人向けエクスポージャー	17,584	236,737	97,165	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	187,639	−
金融機関等向けエクスポージャー	18,001	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	5,981	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	11,425	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	35,221	−
合　計	35,586	236,737	337,433	−

(単位：百万円)

項　目	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	37,591	245,648	264,972	−
事業法人向けエクスポージャー	14,908	245,648	84,258	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	131,990	−
金融機関等向けエクスポージャー	22,683	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	5,255	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	10,828	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	32,641	−
合　計	37,591	245,648	264,972	−

(注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額	2,509	2,858
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,498	6,344
派生商品取引	6,498	6,344
外国為替関連取引及び金関連取引	6,438	954
金利関連取引	60	5,390
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	−
ネッティング効果勘案額（△）	2,171	1,720
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,327	4,624
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,327	4,624

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額
(第10条第4項第4号ホ)

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
適格金融資産担保	−	−
適格資産担保	−	−
合　計	−	−

(注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ(6)）

(単位：百万円)

項番	内訳		2018年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	66,011	－	66,011
		合成型証券化取引	－	－	－
②	デフォルトしたエクスポージャー		46	－	46
	中間期の損失額		17	－	17
③	保有する証券化エクスポージャー		24,437	－	24,437
	うち再証券化エクスポージャー		－	－	－

(単位：百万円)

項番	内訳		2019年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	61,233	－	61,233
		合成型証券化取引	－	－	－
②	デフォルトしたエクスポージャー		73	－	73
	中間期の損失額		0	－	0
③	保有する証券化エクスポージャー		24,491	－	24,491
	うち再証券化エクスポージャー		－	－	－

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））

証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））

中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	－	－
原資産の種類	－	－

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	24,437	1,986	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	24,437	1,986	－	－

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2019年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	24,491	1,798	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	24,491	1,798	－	－

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,236	2,902
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 （単位：百万円）

主な原資産の種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	941	768	479	－
自動車ローン債権	925	－	575	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	1,867	768	1,054	－

【オフ・バランス取引】 （単位：百万円）

主な原資産の種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	－	－
自動車ローン債権	－	－	－	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 （単位：百万円）

リスク・ウエイト	2018年度中間期				2019年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	1,693	28	768	13	951	15	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	173	184	－	－	102	108	－	－
合　計	1,867	212	768	13	1,054	124	－	－

【オフ・バランス取引】 （単位：百万円）

リスク・ウエイト	2018年度中間期				2019年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－	－	－	－

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

（単位：百万円）

主な原資産の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	173	102
自動車ローン債権	－	－
小口消費者ローン債権	－	－
クレジットカード与信	－	－
リース債権	－	－
事業資産	－	－
不動産	－	－
不動産を除く有形資産	－	－
事業者向け貸出	－	－
売上債権	－	－
その他の資産	－	－
合　計	173	102

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	16,401		30,110	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,123		4,857	
合　計	19,524	19,524	34,967	34,967

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	－	－
合　計	－	－

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益の額	226	△415
償却の額	1	15

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	10,153	14,999	4,846	8,852	12,298	3,445

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区　分	2018年度中間期	2019年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	99	19,730
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	－	－
ＰＤ／ＬＧＤ方式	14,816	9,944
合　計	14,916	29,675

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算　出　方　式	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式	39,674	
修正単純過半数方式	28,568	
マンデート方式	－	
内部モデル方式	－	
簡便方式（リスク・ウエイト400%）	42	
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）	200	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		63,668
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		149
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
合 計 額	68,485	63,817

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
7.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	15,488			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	9,255			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,488			
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	148,415			

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	7,657百万円
うち円金利	5,739百万円
うち他通貨金利	2,949百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	9,450百万円
うち円金利	7,070百万円
うち他通貨金利	3,659百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. 2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2016年4月～2019年3月）における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2019年9月)
報酬委員会 （山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会 （山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	64	—
3		うち、現金報酬額	64	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
18		退職慰労金の総額	65	—
19		うち、繰延額	13	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		129	—

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2.項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	2	—	—	—	59
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	138	—	—	—	69
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		140	—	—	—	128

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響で、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は緩やかに回復しました。生産活動は、一部で弱めの動きがみられるものの全体として高水準で推移しました。設備投資は、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の充実と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比1億31百万円減少して70億13百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、与信関係費用の増加などにより、前年同期比2億52百万円増加して52億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億83百万円減少して17億28百万円となり、中間純利益は前年同期比2億8百万円減少して13億67百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比372億円増加して1兆1,655億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比243億円増加して1兆1,702億円となりました。

有価証券は、株式の減少を主因として、中間期末残高は、前年同期末比41億円減少して406億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
預金残高	9,514	9,772	10,133	10,374	10,456
貸出金残高	10,749	11,459	11,702	11,322	11,591
有価証券残高	418	447	406	488	411
純資産額	1,014	1,051	1,018	1,077	1,023
総資産額	12,449	13,082	13,043	13,182	13,121
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	485人	439人	331人	415人	402人
単体自己資本比率（国内基準）	10.88%	11.45%	11.02%	11.52%	11.15

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	7,254	7,144	7,013	14,890	13,971
業務純益	1,731	1,862	1,841	3,645	3,929
経常利益	2,223	2,111	1,728	4,725	3,289
中間（当期）純利益	1,608	1,575	1,367	3,449	2,534

(単位：円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	101,462,746.98	105,145,383.66	101,873,658.72	107,776,581.30	102,336,063.62
1株当たり中間（当期）純利益金額	1,608,984.70	1,575,387.29	1,367,319.31	3,449,640.36	2,534,656.75
1株当たり年間配当額	－	－	－	1,090,318.39	1,869,750.48
1株当たり中間配当額	－	918,326.02	1,062,545.66	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	78,775	61,292
	コールローン	132	169
	有価証券	44,743	40,662
	貸出金	1,145,935	1,170,220
	外国為替	7,692	5,858
	その他資産	4,129	3,155
	有形固定資産	19,748	19,454
	無形固定資産	1,020	980
	前払年金費用	833	838
	支払承諾見返	13,723	11,455
	貸倒引当金	△8,491	△9,731
	資産の部合計	**1,308,243**	**1,304,357**

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
負債の部	預金	977,239	1,013,302
	譲渡性預金	151,075	152,271
	コールマネー	45,786	13,058
	借用金	835	745
	外国為替	43	19
	その他負債	5,223	4,249
	退職給付引当金	1,142	1,167
	役員株式給付引当金	58	85
	睡眠預金払戻損失引当金	91	66
	繰延税金負債	4,420	2,604
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	13,723	11,455
	負債の部合計	**1,203,098**	**1,202,483**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	71,536	71,993
	株主資本合計	**81,536**	**81,993**
	その他有価証券評価差額金	15,841	12,113
	土地再評価差額金	7,767	7,767
	評価・換算差額等合計	**23,608**	**19,880**
	純資産の部合計	**105,145**	**101,873**
	負債及び純資産の部合計	**1,308,243**	**1,304,357**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	**7,144**	**7,013**
資金運用収益	5,961	6,020
うち貸出金利息	5,663	5,688
うち有価証券利息配当金	273	307
役務取引等収益	723	737
その他業務収益	56	75
その他経常収益	402	179
経常費用	**5,033**	**5,285**
資金調達費用	440	458
うち預金利息	228	231
役務取引等費用	539	610
営業経費	3,961	3,800
その他経常費用	90	415
経常利益	**2,111**	**1,728**
特別損失	**2**	**0**
税引前中間純利益	**2,109**	**1,728**
法人税、住民税及び事業税	**511**	**458**
法人税等調整額	**22**	**△98**
法人税等合計	**534**	**360**
中間純利益	**1,575**	**1,367**

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	－	260	59,189	11,601	71,051	81,051
当中間期変動額							
利益準備金の積立		218			△218	－	－
剰余金の配当					△1,090	△1,090	△1,090
中間純利益					1,575	1,575	1,575
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	218	－	－	267	485	485
当中間期末残高	10,000	218	260	59,189	11,868	71,536	81,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,957	7,767	26,725	107,776
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△1,090
中間純利益				1,575
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,116	－	△3,116	△3,116
当中間期変動額合計	△3,116	－	△3,116	△2,631
当中間期末残高	15,841	7,767	23,608	105,145

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	401	260	59,189	11,725	71,577	81,577
当中間期変動額							
利益準備金の積立		190			△190	－	－
剰余金の配当					△951	△951	△951
中間純利益					1,367	1,367	1,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	190	－	－	225	415	415
当中間期末残高	10,000	592	260	59,189	11,951	71,993	81,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,991	7,767	20,758	102,336
当中間期変動額				
利益準備金の積立				－
剰余金の配当				△951
中間純利益				1,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△878	－	△878	△878
当中間期変動額合計	△878	－	△878	△462
当中間期末残高	12,113	7,767	19,880	101,873

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,109	1,728
減価償却費	385	356
貸倒引当金の増減（△）	△199	338
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△14	△4
資金運用収益	△5,961	△6,020
資金調達費用	440	458
有価証券関係損益（△）	24	−
為替差損益（△は益）	△0	0
固定資産処分損益（△は益）	2	0
貸出金の純増（△）減	△13,730	△11,034
預金の純増減（△）	△60,218	△32,327
譲渡性預金の純増減（△）	22,184	61,114
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△45	△45
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,860	520
コールローン等の純増（△）減	637	△18
コールマネー等の純増減（△）	31,018	△32,147
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,595	△416
外国為替（負債）の純増減（△）	13	△35
資金運用による収入	5,910	6,298
資金調達による支出	△392	△411
その他	156	△29
小計	△18,428	△11,655
法人税等の支払額	△714	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,142	△12,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△518	△836
有価証券の償還による収入	101	79
有形固定資産の取得による支出	△76	△134
無形固定資産の取得による支出	△162	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,090	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,888	△14,347
現金及び現金同等物の期首残高	97,209	72,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,320	57,758

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
　有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　7年～47年
　その他　3年～15年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
(2) 退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。
(3) 役員株式給付引当金
　役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
8. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
9. 連結納税制度の適用
　当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は24,819百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,252百万円、延滞債権額は8,591百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は332百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,891百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,068百万円であります。
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,318百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   現金預け金　3百万円
   担保資産に対応する債務
   預金　48百万円
   上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
   有価証券　6,694百万円
   また、その他資産には、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
   保証金　246百万円
   公金事務取扱担保金　6百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は85,698百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが80,577百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価を行った年月日　1998年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　7,334百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は862百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額346百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合　計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日取締役会	普通株式	951百万円	951,424.46円	2019年3月31日	2019年6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月7日取締役会	普通株式	1,062百万円	利益剰余金	1,062,545.66円	2019年9月30日	2019年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,292百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△3,531百万円
現金及び現金同等物	57,758百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	61,292	61,292	−
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,977	8,122	144
その他有価証券	31,451	31,451	−
(3) 貸出金	1,170,220		
貸倒引当金（＊1）	△9,655		
	1,160,565	1,183,327	22,762
資産計	**1,261,287**	**1,284,194**	**22,907**
(1) 預金	1,013,302	1,013,388	86
(2) 譲渡性預金	152,271	152,271	−
(3) コールマネー	13,058	13,058	−
負債計	**1,178,632**	**1,178,718**	**86**
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	−
デリバティブ取引計	**34**	**34**	**−**

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）	721
②組合出資金等（＊2）	511
合　計	1,232

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,217百万円
退職給付引当金	100
減価償却費	57
減損損失	37
有価証券有税償却	71
その他	234
繰延税金資産小計	2,718
評価性引当額	△118
繰延税金資産合計	2,600
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,090
固定資産圧縮積立額	113
繰延税金負債合計	5,204
繰延税金負債の純額	2,604百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	101,873,658円72銭
1株当たりの中間純利益金額	1,367,319円31銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年1月9日

確認書

株式会社　北九州銀行
取締役頭取　　嘉藤　晃玉

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	5,556	409	4 5,961	5,621	404	5 6,020
資金調達費用	233	211	4 440	234	229	5 458
資金運用収支	**5,322**	**198**	**5,520**	**5,386**	**175**	**5,562**
役務取引等収益	696	27	723	709	28	737
役務取引等費用	536	2	539	606	4	610
役務取引等収支	**159**	**24**	**184**	**103**	**23**	**126**
その他業務収益	△0	56	56	0	75	75
その他業務費用	－	－	－	－	－	－
その他業務収支	**△0**	**56**	**56**	**0**	**75**	**75**
業務粗利益	**5,482**	**279**	**5,761**	**5,489**	**274**	**5,764**
業務粗利益率	**0.91**	**1.54**	**0.94**	**0.89**	**1.45**	**0.92**

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	1,862	1,841
実質業務純益	1,862	2,008
コア業務純益	1,862	2,008
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,862	2,008

注1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(13,460) 1,189,072	36,014	1,211,626	(16,849) 1,219,159	37,567	1,239,878
	受取利息	(4) 5,556	409	5,961	(5) 5,621	404	6,020
	利回り	0.93	2.26	0.98	0.91	2.14	0.96
資金調達勘定	平均残高	(13,460) 1,119,724	35,597	1,141,861	(16,849) 1,150,947	37,271	1,171,369
	支払利息	(4) 233	211	440	(5) 234	229	458
	利回り	0.04	1.18	0.07	0.04	1.22	0.07

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期1,276百万円、2019年度中間期945百万円）を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期14百万円、2019年度中間期12百万円）を控除して表示しております。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	414	△3	449	138	16	137
	利率による増減	△296	108	△224	△73	△21	△78
	純増減	117	104	225	64	△5	58
支払利息	残高による増減	18	△1	34	6	10	11
	利率による増減	△67	97	15	△5	7	5
	純増減	△48	96	50	0	17	17

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	56	56	－	75	75
国債等債券売却損益等	－	－	－	－	－	－
その他	△0	0	0	0	0	0
合　計	△0	56	56	0	75	75

■ OHR

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
OHR	67.68	65.15

注　OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2018年度中間期 時価	2018年度中間期 差額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,436	36	3,000	3,058	58
	社債	3,030	3,091	60	4,157	4,244	86
	小計	4,430	4,528	97	7,157	7,303	145
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,200	1,197	△2	800	799	△0
	社債	1,122	1,117	△5	19	19	△0
	小計	2,322	2,314	△8	819	819	△0
合　計		6,753	6,842	89	7,977	8,122	144

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2018年度中間期 取得原価	2018年度中間期 差額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,362	9,191	22,170	24,123	7,005	17,117
	債券	5,281	4,911	370	5,352	4,910	441
	国債	2,088	1,807	280	2,194	1,807	387
	地方債	2,830	2,749	81	2,798	2,749	48
	社債	362	354	8	360	354	6
	小計	36,644	14,103	22,541	29,476	11,916	17,559
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160	166	△5	1,975	2,349	△373
	債券	－	－	－	－	－	－
	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	160	166	△5	1,975	2,349	△373
合　計		36,804	14,269	22,535	31,451	14,266	17,185

注　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	708	721
その他	476	511
合　計	1,185	1,232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期における減損処理額は株式24百万円であります。2019年度中間期は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	22,535	17,203
その他有価証券	22,535	17,203
その他の金銭の信託	－	－
(△) 繰延税金負債	6,693	5,090
その他有価証券評価差額金	15,841	12,113

注　時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期18百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2018年度中間期 評価損益	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,222	2,222	△4	△4	1,897	775	25	25
	受取変動・支払固定	3,222	2,222	22	22	1,897	775	△10	△10
	合　計	－	－	18	18	－	－	14	14

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年度中間期 契約額等	2018年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2018年度中間期 時価	2018年度中間期 評価損益	2019年度中間期 契約額等	2019年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 評価損益
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約								
	売建	2,086	307	△20	△20	3,490	953	15	15
	買建	324	－	2	2	1,134	647	4	4
	通貨オプション								
	売建	37,601	25,080	△1,145	766	35,771	23,711	△1,073	301
	買建	37,601	25,080	1,145	△417	35,771	23,711	1,073	15
	合　計	－	－	△17	331	－	－	19	336

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.33	0.27
	中間純利益率	0.25	0.21
資本利益率	経常利益率	4.70	3.82
	中間純利益率	3.51	3.02

注1.「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2.「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.93	2.26	0.98	0.91	2.14	0.96
資金調達原価	0.71	1.88	0.75	0.66	2.12	0.71
総資金利鞘	0.21	0.38	0.22	0.25	0.02	0.25

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	99.58	440.86	101.56	98.28	503.11	100.39
	中間期中平均	104.21	451.65	106.42	101.71	514.09	103.91
預証率	中間期末	3.98	－	3.96	3.50	－	3.48
	中間期中平均	2.11	－	2.10	2.08	－	2.07

注1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	4,147	－	4,147	4,452	－	4,452
	(42.7)	－	(42.4)	(44.2)	－	(43.9)
有利息	3,507	－	3,507	3,783	－	3,783
預金	(36.1)	－	(35.8)	(37.5)	－	(37.3)
定期性預金	5,518	－	5,518	5,549	－	5,549
	(56.8)	－	(56.4)	(55.0)	－	(54.7)
固定金利	5,493	－	5,493	5,527	－	5,527
定期預金	(56.5)	－	(56.2)	(54.8)	－	(54.5)
変動金利	25	－	25	22	－	22
定期預金	(0.2)	－	(0.2)	(0.2)	－	(0.2)
その他の	41	65	106	70	60	131
預金	(0.4)	(100.0)	(1.0)	(0.7)	(100.0)	(1.2)
計	9,707	65	9,772	10,072	60	10,133
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,510	－	1,510	1,522	－	1,522
合計	11,217	65	11,283	11,594	60	11,655

注1.（ ）内は構成比であります。
2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	3,897	－	3,897	4,154	－	4,154
	(42.2)	－	(41.9)	(42.6)	－	(42.3)
有利息	3,336	－	3,336	3,563	－	3,563
預金	(36.1)	－	(35.9)	(36.5)	－	(36.3)
定期性預金	5,309	－	5,309	5,570	－	5,570
	(57.5)	－	(57.1)	(57.1)	－	(56.8)
固定金利	5,283	－	5,283	5,548	－	5,548
定期預金	(57.2)	－	(56.8)	(56.9)	－	(56.5)
変動金利	25	－	25	22	－	22
定期預金	(0.2)	－	(0.2)	(0.2)	－	(0.2)
その他の	18	67	86	18	59	77
預金	(0.2)	(100.0)	(0.9)	(0.1)	(100.0)	(0.7)
計	9,224	67	9,292	9,743	59	9,802
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,340	－	1,340	1,325	－	1,325
合計	10,565	67	10,633	11,069	59	11,128

注 （ ）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2018年度中間期	固定金利定期預金	1,777	1,217	1,686	473	309	30	5,493
	変動金利定期預金	2	2	4	11	3	1	25
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	1,779	1,219	1,690	484	312	31	5,518
2019年度中間期	固定金利定期預金	1,441	1,074	2,018	875	87	29	5,527
	変動金利定期預金	2	2	5	6	4	0	22
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	1,443	1,077	2,023	881	92	30	5,549

＜預金者別預金残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
個人預金	5,532	(56.6)	5,564	(54.9)
法人預金	3,701	(37.9)	3,870	(38.1)
その他	538	(5.5)	697	(6.8)
合　計	9,772	(100.0)	10,133	(100.0)

注1.（ ）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3.「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	393	2	396	331	6	337
	(3.5)	(0.9)	(3.4)	(2.9)	(2.0)	(2.8)
証書貸付	8,554	285	8,840	8,706	299	9,006
	(76.5)	(99.0)	(77.1)	(76.3)	(97.9)	(76.9)
当座貸越	2,131	－	2,131	2,286	－	2,286
	(19.0)	(－)	(18.5)	(20.0)	(－)	(19.5)
割引手形	91	－	91	72	－	72
	(0.8)	(－)	(0.8)	(0.6)	(－)	(0.6)
合　計	11,171	288	11,459	11,396	305	11,702
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注 （ ）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	384	2	387	367	6	373
	(3.4)	(0.7)	(3.4)	(3.2)	(2.0)	(3.2)
証書貸付	8,466	302	8,769	8,663	299	8,963
	(76.8)	(99.2)	(77.4)	(76.9)	(97.9)	(77.5)
当座貸越	2,077	－	2,077	2,154	－	2,154
	(18.8)	(－)	(18.3)	(19.1)	(－)	(18.6)
割引手形	81	－	81	73	－	73
	(0.7)	(－)	(0.7)	(0.6)	(－)	(0.6)
合　計	11,010	305	11,316	11,259	305	11,564
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注 （ ）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
2018年度中間期	変動金利		408	361	277	1,621	
	固定金利		1,203	764	751	2,368	
	合　計	3,701	1,611	1,126	1,029	3,989	11,459
2019年度中間期	変動金利		418	386	267	1,790	
	固定金利		1,133	839	840	2,305	
	合　計	3,720	1,552	1,225	1,107	4,095	11,702

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
設備資金	5,230	(45.6)	5,593	(47.7)
運転資金	6,229	(54.3)	6,108	(52.2)
合　計	11,459	(100.0)	11,702	(100.0)

注　（　）内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

（単位：億円・%）

		2018年度中間期		2019年度中間期	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		11,459	(100.0)	11,702	(100.0)
	製造業	1,065	(9.2)	1,110	(9.4)
	農業・林業	9	(0.0)	7	(0.0)
	漁業	13	(0.1)	15	(0.1)
	鉱業・採石業・砂利採取業	19	(0.1)	27	(0.2)
	建設業	447	(3.9)	452	(3.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	454	(3.9)	476	(4.0)
	情報通信業	30	(0.2)	29	(0.2)
	運輸業・郵便業	946	(8.2)	948	(8.1)
	卸売業・小売業	1,726	(15.0)	1,695	(14.4)
	金融業・保険業	515	(4.5)	470	(4.0)
	不動産業・物品賃貸業	2,267	(19.7)	2,291	(19.5)
	その他サービス業	1,213	(10.5)	1,275	(10.9)
	地方公共団体	1,181	(10.3)	1,122	(9.5)
	その他	1,567	(13.6)	1,779	(15.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分		−	(−)	−	(−)
	政府等	−	(−)	−	(−)
	金融機関	−	(−)	−	(−)
	その他	−	(−)	−	(−)
	合　計	11,459	−	11,702	−

注　（　）内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

（単位：億円・%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	8,629	8,817
総貸出に占める割合	75.30	75.34

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン	1,923	2,126
その他ローン	345	328
合　計	2,268	2,455

＜貸出金担保別残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	130	91
債　権	210	201
商　品	－	－
不動産	3,496	3,822
その他	12	13
計	3,849	4,128
保　証	3,665	3,580
信　用	3,943	3,992
合　計	11,459	11,702

＜支払承諾見返担保別残高＞

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	－	－
債　権	4	6
商　品	－	－
不動産	7	7
その他	－	－
計	12	13
保　証	38	32
信　用	86	68
合　計	137	114

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

（単位：百万円・%）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）	貸出金等の残高（A）	担保等による保全額（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B+C）／A	引当率 C／（A−B）
正常債権	1,147,169 (98.78)					1,167,968 (98.72)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,492 (0.47)	574	4,917	100.00	100.00	6,201 (0.52)	525	5,675	100.00	100.00
危険債権	5,684 (0.48)	2,932	1,975	86.34	71.78	5,710 (0.48)	2,670	2,189	85.11	72.04
要管理債権	2,938 (0.25)	413	74	16.60	2.95	3,224 (0.27)	597	86	21.21	3.31
計	14,115 (1.21)	3,920	6,967	77.13	68.34	15,135 (1.27)	3,793	7,952	77.60	70.11
合　計	1,161,284 (100.00)					1,183,103 (100.00)				

注1.（ ）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	2,392	3,252
延滞債権額	8,693	8,591
3カ月以上延滞債権額	798	332
貸出条件緩和債権額	2,139	2,891
合　計	14,024	15,068

注1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

＜特定海外債権国別残高＞

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	1,593	1,865
個別貸倒引当金	6,897	7,865
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	8,491	9,731

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,758	1,593	－	1,758	1,698	1,865	－	1,698
個別貸倒引当金	6,932	6,897	－	6,932	7,695	7,865	8	7,686
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	8,690	8,491	－	8,690	9,393	9,731	8	9,384

注　減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	－	－

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	20	－	20	21	－	21
	(4.6)	－	(4.6)	(5.3)	－	(5.3)
地方債	54	－	54	65	－	65
	(12.1)	－	(12.1)	(16.2)	－	(16.2)
短期社債	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
社　債	45	－	45	45	－	45
	(10.0)	－	(10.0)	(11.1)	－	(11.1)
株　式	322	－	322	268	－	268
	(72.0)	－	(72.0)	(65.9)	－	(65.9)
外国債券	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
外国株式	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他の証券	4	－	4	5	－	5
	(1.0)	－	(1.0)	(1.2)	－	(1.2)
合　計	447	－	447	406	－	406
	(100.0)	－	(100.0)	(100.0)	－	(100.0)

注　（ ）内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	18	－	18	18	－	18
	(8.1)	－	(8.1)	(7.8)	－	(7.8)
地方債	52	－	52	59	－	59
	(23.5)	－	(23.5)	(25.7)	－	(25.7)
短期社債	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
社　債	44	－	44	45	－	45
	(20.1)	－	(20.1)	(19.6)	－	(19.6)
株　式	103	－	103	102	－	102
	(46.2)	－	(46.2)	(44.4)	－	(44.4)
外国債券	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
外国株式	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他の証券	4	－	4	5	－	5
	(1.9)	－	(1.9)	(2.2)	－	(2.2)
合　計	223	－	223	230	－	230
	(100.0)	－	(100.0)	(100.0)	－	(100.0)

注　（ ）内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2018年度中間期	国　債	－	－	－	－	－	20	－	20
	地方債	－	23	7	9	14	－	－	54
	社　債	4	4	5	16	13	－	－	45
	株　式	－	－	－	－	－	－	322	322
	外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	4	4
	合　計	4	28	13	25	27	20	327	447
2019年度中間期	国　債	－	－	－	－	－	21	－	21
	地方債	4	24	14	9	14	－	－	65
	社　債	2	5	15	11	10	－	－	45
	株　式	－	－	－	－	－	－	268	268
	外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	5	5
	合　計	6	29	29	20	24	21	273	406

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	－	－
商品地方債	1	2
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合　計	1	2

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円・％）

項　目		2019年度中間期	経過措置による不算入額	2018年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		80,930		80,618	
うち、資本金及び資本剰余金の額		10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額		71,993		71,536	
うち、自己株式の額（△）		－		－	
うち、社外流出予定額（△）		1,062		918	
うち、上記以外に該当するものの額		－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1		1	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1		1	
うち、適格引当金コア資本算入額		－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,525		3,030	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	83,458		83,650	
コア資本に係る調整項目　(2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		681		567	141
うち、のれんに係るものの額		－		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		681		567	141
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－		－	－
適格引当金不足額		544		862	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－		－	－
前払年金費用の額		583		463	115
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,809		1,894	
自己資本					
自己資本の額　((イ) －(ロ))	(ハ)	81,649		81,756	
リスク・アセット等　(3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		643,162		642,696	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		3,169		3,961	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）				141	
うち、繰延税金資産				－	
うち、前払年金費用				115	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－		－	
うち、上記以外に該当するものの額		3,169		3,704	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		20,249		20,160	
信用リスク・アセット調整額		77,068		51,165	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－		－	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	740,479		714,021	
自己資本比率					
自己資本比率　((ハ) ／ (ニ))		11.02		11.45	

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項　目		2018年度中間期	2019年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	（A）	53	53
内部格付手法の適用除外資産		53	53
内部格付手法の段階的適用資産		－	－
調整項目に相当するエクスポージャー		－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	（B）	61,737	62,930
事業法人等向けエクスポージャー		54,863	55,290
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		52,625	53,063
特定貸付債権		561	729
ソブリン向けエクスポージャー		642	577
金融機関等向けエクスポージャー		1,032	919
リテール向けエクスポージャー		2,901	3,424
居住用不動産向けエクスポージャー		1,916	2,324
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		174	156
その他リテール向けエクスポージャー		810	943
証券化エクスポージャー		8	8
うち再証券化エクスポージャー		－	－
株式等エクスポージャー		971	1,013
マーケット・ベース方式		0	0
簡易手法		0	0
内部モデル手法		－	－
ＰＤ／ＬＧＤ方式		971	1,013
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		163	183
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー			28
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー			154
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー			－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー			－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー			－
購入債権		－	－
購入事業法人等向けエクスポージャー		－	－
購入リテール向けエクスポージャー		－	－
その他資産等		1,579	1,563
ＣＶＡリスク		78	72
中央清算機関関連エクスポージャー		－	－
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		103	101
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		119	109
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		－	－
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		－	－
調整項目に相当するエクスポージャー		948	1,163
信用リスクに対する所要自己資本の額	（A）＋（B）	61,791	62,983

（注）1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額X8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。
3.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号二）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	806	809
基礎的手法	－	－
粗利益配分手法	806	809
先進的計測手法	－	－

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号へ）

（単位：百万円）

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
単体総所要自己資本額	57,121	59,238

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	945	–	–	–	945	–	924	–	–	–	924	–
内部格付手法適用分	1,347,381	1,208,706	11,681	2,710	124,283	14,764	1,346,288	1,226,157	12,906	2,604	104,620	16,604
手法別計	**1,348,327**	**1,208,706**	**11,681**	**2,710**	**125,229**	**14,764**	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
広島県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
福岡県	1,040,655	1,039,284	–	1,370		11,018	1,048,153	1,046,861	–	1,292		13,631
その他の国内	156,942	143,962	11,681	1,298		3,745	167,146	152,938	12,906	1,301		2,972
国内計	1,197,597	1,183,246	11,681	2,669		14,764	1,215,300	1,199,799	12,906	2,594		16,604
国外計	25,501	25,459	–	41		–	26,367	26,357	–	10		–
地域別計	**1,348,327**	**1,208,706**	**11,681**	**2,710**	**125,229**	**14,764**	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**
製造業	107,926	107,337	337	252		2,284	110,610	109,991	458	160		3,458
農・林業	989	989	–	–		–	728	728	–	–		–
漁業	997	997	–	–		110	1,219	1,219	–	–		98
鉱業	2,065	2,065	–	–		–	2,656	2,656	–	–		–
建設業	43,829	43,716	113	–		1,155	44,444	44,405	39	–		715
電気・ガス・熱供給・水道業	46,652	46,652	–	–		–	48,475	48,475	–	–		265
情報通信業	3,028	3,028	–	–		18	2,953	2,953	–	–		15
運輸業	98,324	95,987	2,288	48		1,593	98,768	96,178	2,468	121		1,492
卸・小売業	173,693	172,298	115	1,279		3,793	170,391	168,899	185	1,306		3,440
金融・保険業	55,340	52,952	1,257	1,130		–	50,622	48,353	1,252	1,016		–
不動産業	204,953	204,885	68	–		1,697	206,675	206,675	–	–		1,923
各種サービス業	146,170	146,839	330	–		3,291	152,748	152,618	130	–		4,300
国・地方公共団体	125,413	118,241	7,171	–		–	120,637	112,266	8,371	–		–
個人	213,713	213,713	–	–		820	230,735	230,735	–	–		893
その他	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
業種別計	**1,348,327**	**1,208,706**	**11,681**	**2,710**	**125,229**	**14,764**	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**
1年以下	298,346	297,401	445	500			298,441	297,394	563	483		
1年超3年以下	78,922	74,744	2,850	1,327			71,238	67,019	2,932	1,286		
3年超5年以下	90,850	88,884	1,404	561			96,864	93,246	3,011	605		
5年超7年以下	89,217	86,648	2,365	203			95,153	92,930	2,083	139		
7年超10年以下	139,689	136,771	2,800	118			130,058	127,469	2,499	89		
10年超	466,505	464,689	1,815	–			494,424	492,610	1,814	–		
期間の定めのないもの	59,566	59,566	–	–			55,486	55,486	–	–		
残存期間別計	**1,348,327**	**1,208,706**	**11,681**	**2,710**	**125,229**		**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,758	△164	1,593	1,698	167	1,865
個別貸倒引当金	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－
合　計	8,690	△199	8,491	9,393	338	9,731

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	－	－	－	－	－	－
広島県	－	－	－	－	－	－
福岡県	5,336	△4	5,331	6,174	100	6,274
その他の国内	1,595	△29	1,565	1,520	70	1,591
国内計	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865
国外計	－	－	－	－	－	－
地域別計	**6,932**	**△34**	**6,897**	**7,695**	**170**	**7,865**
製造業	1,205	△23	1,181	1,844	33	1,878
農・林業	－	－	－	－	－	－
漁業	35	－	35	35	－	35
鉱業	－	－	－	－	－	－
建設業	379	△10	369	321	3	325
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	1	0	1	1	△0	1
運輸業	1,181	△5	1,175	1,144	10	1,154
卸・小売業	1,781	39	1,820	1,902	106	2,008
金融・保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	1,014	△5	1,008	1,032	40	1,072
各種サービス業	1,064	△21	1,043	1,154	△18	1,136
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	266	△7	259	256	△4	251
その他	－	－	－	－	－	－
業種別計	**6,932**	**△34**	**6,897**	**7,695**	**170**	**7,865**

(3) 業種別の貸出金償却の額（第2条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	－	－
農・林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業	－	－
卸・小売業	－	8
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	－	－
国・地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別計	**－**	**8**

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第2号へ）

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	273	－	262
10%	－	－	－	－
20%	－	－	－	－
30%	－	－	－	－
35%	－	－	－	－
40%	－	－	－	－
50%	－	－	－	－
70%	－	－	－	－
75%	－	－	－	－
90%	－	－	－	－
100%	－	672	－	662
110%	－	－	－	－
120%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
200%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	－	945	－	924

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2年半未満	50%	2,112	56
	2年半以上	70%	589	2,457
良	2年半未満	70%	1,127	1,467
	2年半以上	90%	4,311	5,677
可	－	115%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			8,140	9,659

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	－	140%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			－	－

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

種　別	リスク・ウエイト	2018年度中間期	2019年度中間期
上場株式	300%	－	－
非上場株式	400%	0	0
合　計		0	0

（注）1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号チ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

（単位：百万円）

資産区分			2018年度中間期					2019年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.46%	42.14%	67.70%	799,956	13,758	2.59%	42.22%	66.44%	811,506	12,874
	正常先	11～13	0.13%	43.71%	37.01%	163,049	7,050	0.13%	43.74%	34.45%	171,777	6,506
		14～16	0.41%	42.38%	60.63%	426,048	4,947	0.41%	42.17%	61.49%	437,407	4,352
	要注意先	21～23	3.08%	40.20%	112.84%	199,123	1,696	3.01%	40.76%	112.56%	188,731	2,011
	要管理先以下	24～51	100.00%	43.88%	－	11,735	64	100.00%	44.26%	－	13,590	3
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.97%	241,244	25,268	0.00%	45.00%	3.00%	211,896	25,048
	正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.94%	241,125	25,268	0.00%	45.00%	2.97%	211,781	25,048
		14～16	0.66%	45.00%	69.57%	118	－	0.64%	45.00%	68.65%	114	－
	要注意先	21～23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー			0.07%	45.00%	40.81%	30,186	1,130	0.07%	45.00%	41.50%	26,382	1,016
	正常先	11～13	0.06%	45.00%	41.34%	28,587	1,130	0.06%	45.00%	42.91%	23,409	1,016
		14～16	0.19%	45.00%	30.98%	1,599	－	0.18%	45.00%	29.90%	2,972	－
	要注意先	21～23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

資産区分			2018年度中間期				2019年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.13%	90.00%	120.57%	10,066	0.13%	90.00%	125.77%	10,077
	正常先	11～13	0.09%	90.00%	112.82%	9,439	0.10%	90.00%	118.82%	9,508
		14～16	0.37%	90.00%	213.89%	503	0.38%	90.00%	216.52%	438
	要注意先	21～23	1.88%	90.00%	331.53%	123	1.81%	90.00%	328.01%	130
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	－	－	－	－

（注）1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

（単位：百万円）

資産区分		2018年度中間期								2019年度中間期							
	プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント		PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー		0.71%	20.22%	－	15.07%	129,351	－	－	－	0.81%	19.67%	－	15.01%	151,546	－	－	－
	非延滞	0.42%	20.08%	－	14.69%	128,554	－	－	－	0.44%	19.49%	－	14.55%	150,357	－	－	－
	延滞	18.18%	20.18%	－	117.95%	520	－	－	－	17.74%	19.58%	－	113.78%	759	－	－	－
	デフォルト	100.00%	81.58%	81.58%	－	277	－	－	－	100.00%	81.10%	81.10%	－	429	－	－	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3.29%	87.23%	－	34.97%	1,115	1,923	4,513	42.62%	2.88%	86.08%	－	33.85%	1,045	1,904	4,449	42.80%
	非延滞	1.32%	87.16%	－	34.54%	1,047	1,922	4,510	42.63%	1.29%	85.96%	－	33.42%	992	1,902	4,444	42.82%
	延滞	35.02%	87.16%	－	281.67%	12	0	1	15.15%	36.73%	85.96%	－	278.84%	10	0	2	15.65%
	デフォルト	100.00%	90.92%	90.92%	－	55	0	1	49.70%	100.00%	94.12%	94.12%	－	42	1	2	44.63%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		5.64%	26.10%	－	29.30%	6,959	110	107	100.00%	6.27%	27.00%	－	29.42%	7,615	119	119	100.00%
	非延滞	3.57%	25.02%	－	29.83%	6,799	110	107	100.00%	3.38%	25.58%	－	30.15%	7,366	119	118	100.00%
	延滞	43.44%	27.49%	－	77.26%	13	0	0	100.00%	42.92%	21.93%	－	61.67%	29	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	76.90%	76.90%	－	146	0	0	100.00%	100.00%	76.24%	76.24%	－	219	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）		1.63%	63.01%	－	46.89%	9,518	59	74	100.00%	1.88%	64.77%	－	55.84%	9,010	54	71	100.00%
	非延滞	0.91%	62.75%	－	46.38%	9,408	59	74	100.00%	1.12%	64.43%	－	53.82%	8,824	54	71	100.00%
	延滞	22.11%	79.62%	－	193.83%	51	－	－	－	22.53%	78.19%	－	190.34%	149	－	－	－
	デフォルト	100.00%	90.16%	90.16%	－	58	0	0	100.00%	100.00%	91.73%	91.73%	－	36	0	0	100.00%

（注）1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度中間期	2019年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	6,877	7,878	1,000
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	1	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	99	113	13
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	6,979	7,993	1,013

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2.PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度			2019年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(2019/3時点)
事業法人向けエクスポージャー	8,523	6,877	1,645	9,584	7,878	1,706	9,300
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1	1	−	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	11	−	11	10	−	10	9
居住用不動産向けエクスポージャー	288	1	287	450	0	449	504
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	95	1	94	83	0	82	79
その他リテール向けエクスポージャー	259	99	159	325	113	212	359
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	13	−	13	13	−	13	13
合　計	9,192	6,979	2,212	10,469	7,993	2,476	10,269

(注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,997	165,291	78,256	−
事業法人向けエクスポージャー	16,997	165,291	68,743	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	4,307	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	151	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	466	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	4,587	−
合　計	16,997	165,291	78,256	−

項　目	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,322	170,533	76,450	−
事業法人向けエクスポージャー	15,322	170,533	67,136	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	4,162	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	283	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	448	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	4,419	−
合　計	15,322	170,533	76,450	−

(注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額	1,805	1,131
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,710	2,604
派生商品取引	2,710	2,604
外国為替関連取引及び金関連取引	2,622	2,555
金利関連取引	88	49
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	−
ネッティング効果勘案額（△）	−	−
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,710	2,604
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,710	2,604

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
適格金融資産担保	−	−
適格資産担保	−	−
合　計	−	−

(注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	－	－
自動車ローン債権	－	－	－	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	16	－	16	－
不動産	－	－	－	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	16	－	16	－

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	－	－
自動車ローン債権	－	－	－	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期				2019年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	16	8	－	－	16	8	－	－
合　計	16	8	－	－	16	8	－	－

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウエイト	2018年度中間期				2019年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－	－	－	－

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	－	－
自動車ローン債権	－	－
小口消費者ローン債権	－	－
クレジットカード与信	－	－
リース債権	－	－
事業資産	16	16
不動産	－	－
不動産を除く有形資産	－	－
事業者向け貸出	－	－
売上債権	－	－
その他の資産	－	－
合　計	16	16

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	31,523		26,099	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	708		721	
合　計	32,231	32,231	26,820	26,820

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	－	－
合　計	－	－

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益の額	－	－
償却の額	24	－

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	10,066	32,231	22,165	10,077	26,820	16,743

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区　分	2018年度中間期	2019年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	0	0
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	－	－
ＰＤ／ＬＧＤ方式	10,066	10,077
合　計	10,066	10,077

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算　出　方　式	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式	82	
修正単純過半数方式	－	
マンデート方式	－	
内部モデル方式	－	
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	102	
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	87	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		129
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		199
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		－
合計額	272	328

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
7.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ⊿EVE、⊿NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,967			
2	下方パラレルシフト	62			
3	スティープ化	14,943			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,967			
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	81,649			

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	9,433百万円
うち円金利	9,431百万円
うち他通貨金利	3百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	8,656百万円
うち円金利	8,651百万円
うち他通貨金利	11百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. 2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2016年4月～2019年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2019年4月～2019年9月）
報酬委員会（持株会社）	2回
取締役会（持株会社）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	57	—
3		うち、現金報酬額	57	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
18		退職慰労金の総額	17	—
19		うち、繰延額	17	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		74	—

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2.項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	107	—	—	—	0
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		107	—	—	—	2

（注）1.当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

■発行／2020年1月　■編集／山口フィナンシャルグループ　総合企画部 広報室
〒750-8603　下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-3411
http://www.ymfg.co.jp

山 口 銀 行　〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-3411　http://www.yamaguchibank.co.jp
もみじ銀行　〒730-8678 広島市中区胡町1-24　☎082-241-3131　http://www.momijibank.co.jp
北九州銀行　〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10　☎093-513-5200　http://www.kitakyushubank.co.jp